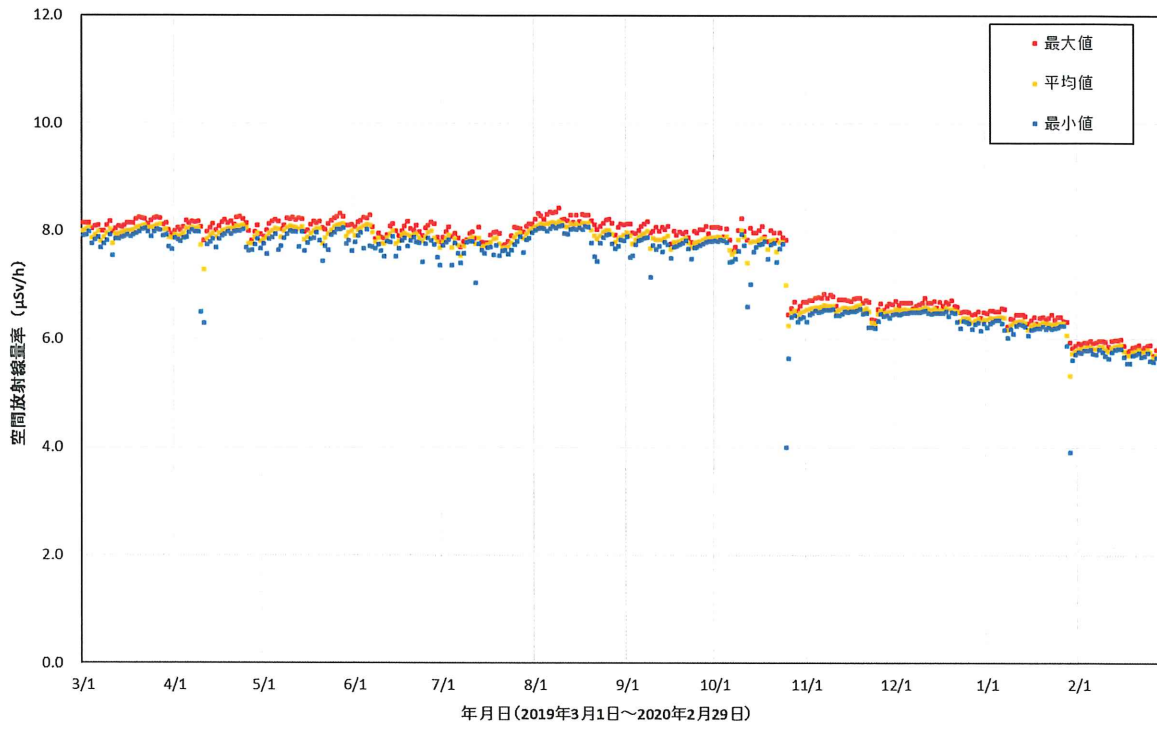


No.60 小丸多目的集会所



No.61 津島活性化センター

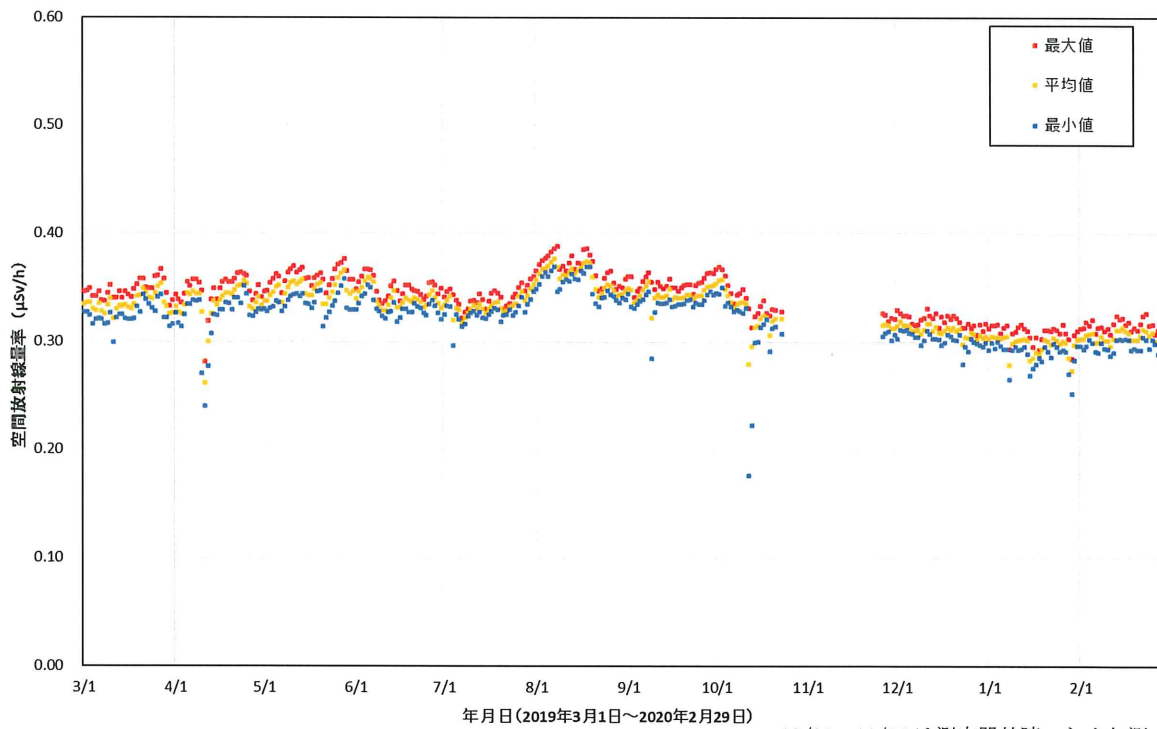
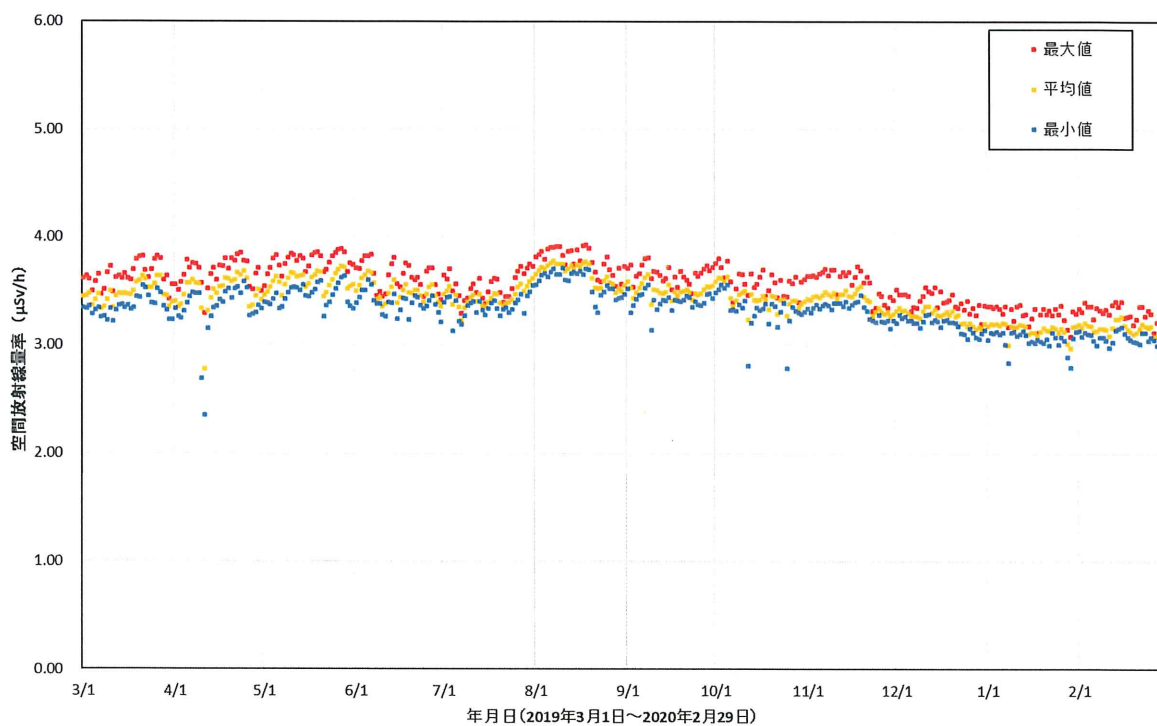


図 2-10-2(30) 各地点のトレンドグラフ

No.62 屋曽根屯所



No.63 賀老集会所

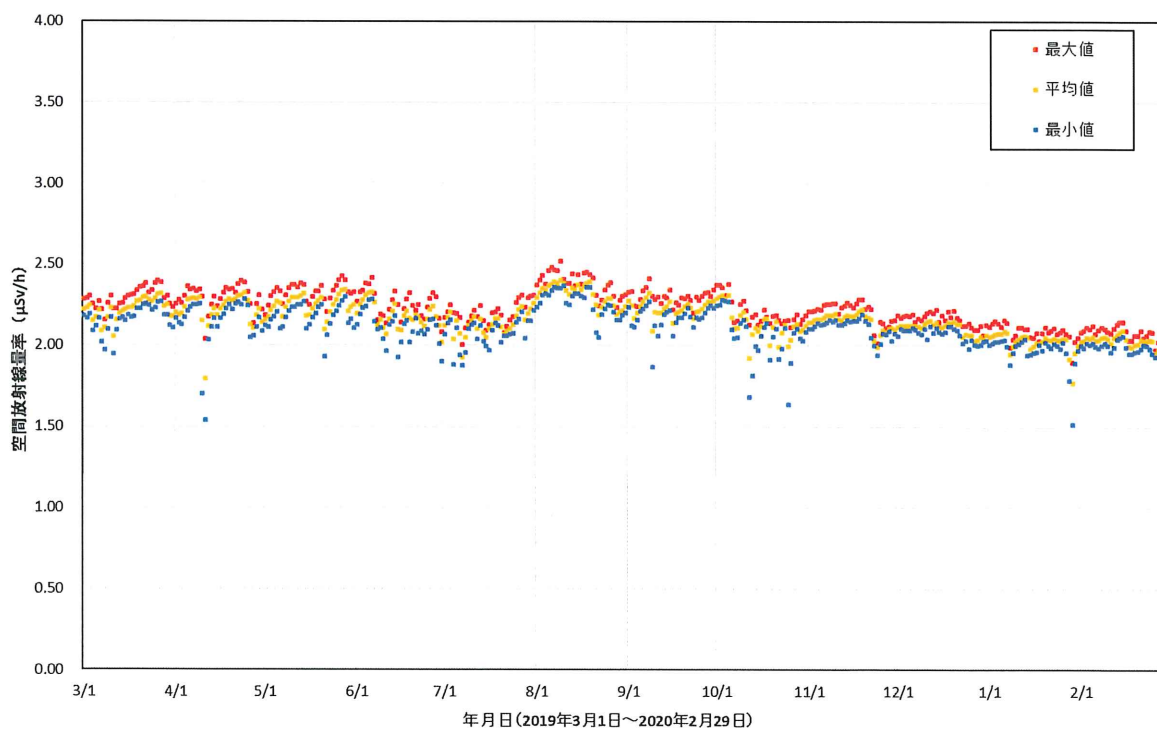
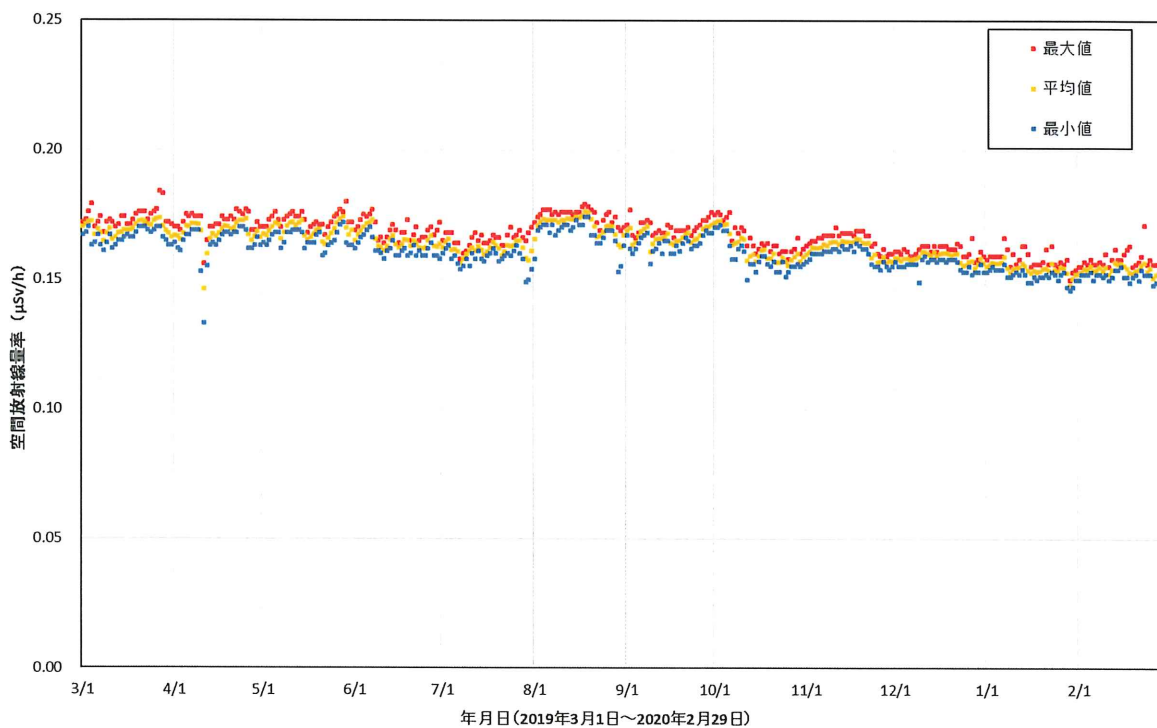


図 2-10-2(31) 各地点のトレンドグラフ

No.64 大放婦人ホーム



No.65 葛尾村役場

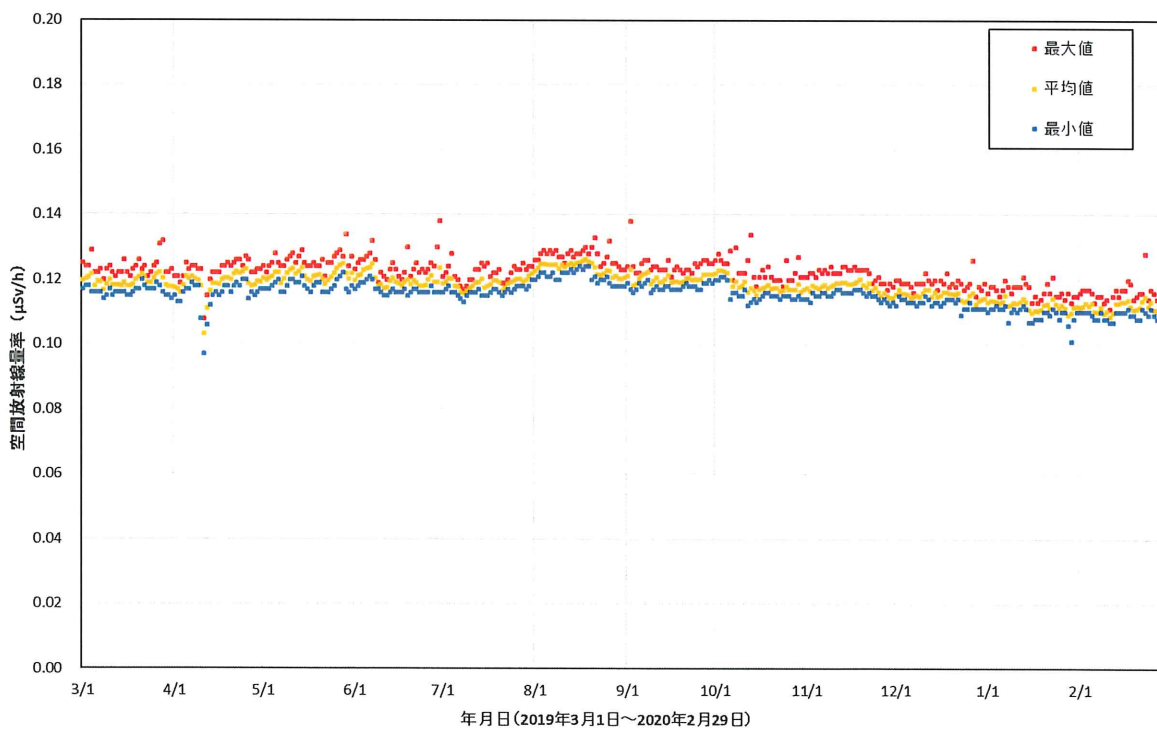
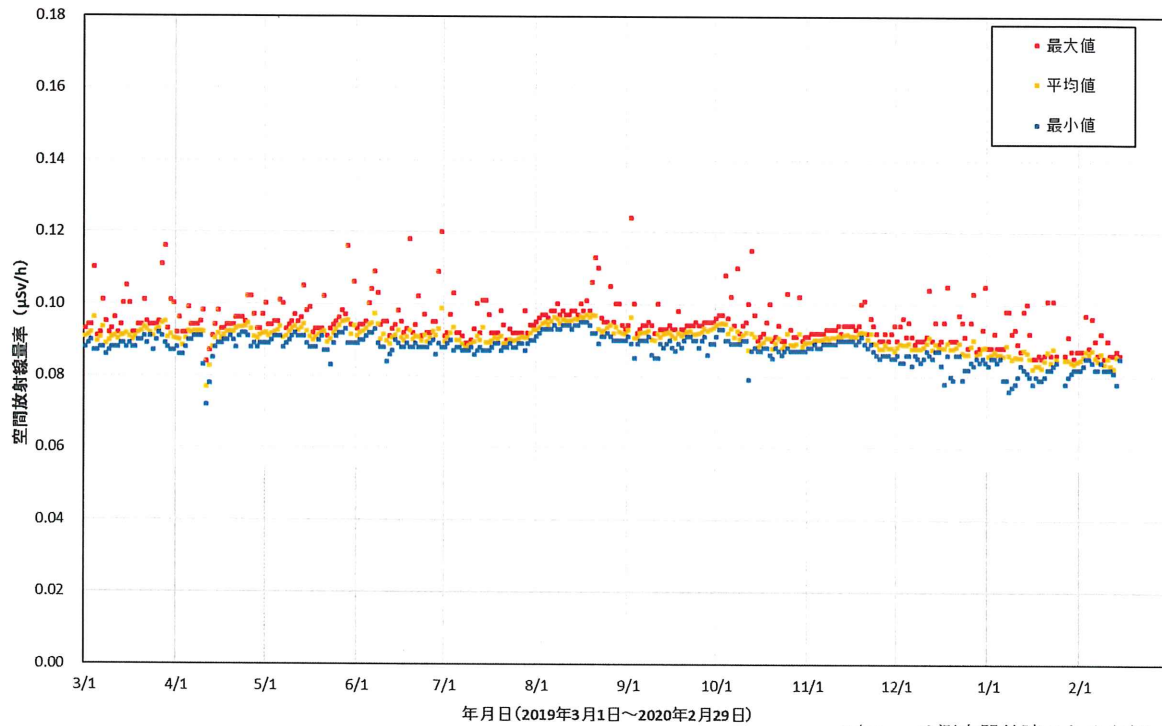


図 2-10-2(32) 各地点のトレンドグラフ

No.66 下葛尾集会所



2/14～ は測定器故障のため欠測

No.67 上野川多目的集会所

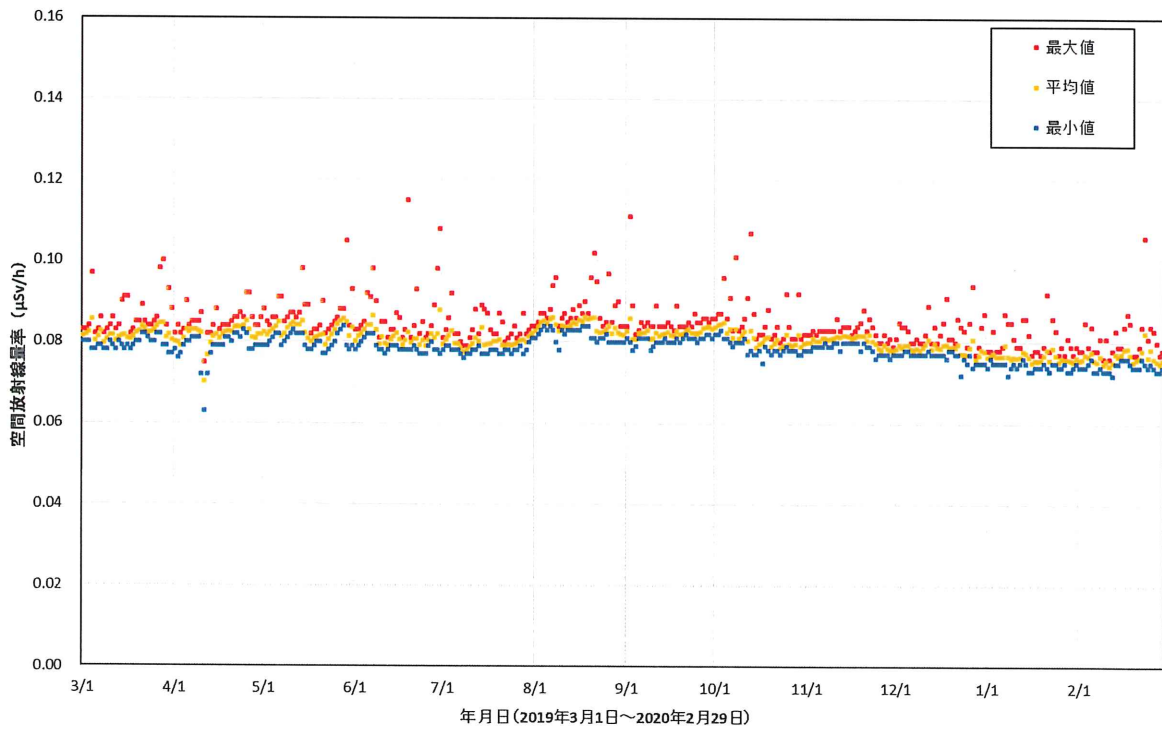
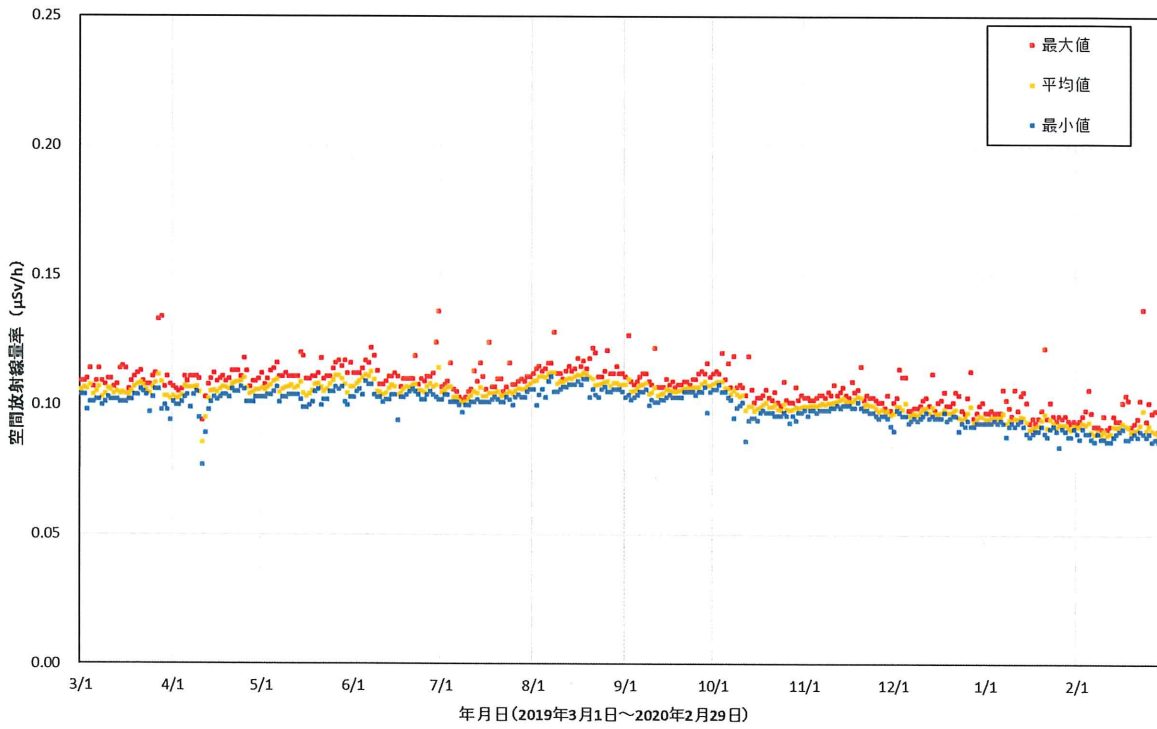


図 2-10-2(33) 各地点のトレンドグラフ

No.68 上飯樋地区集会所



No.69 飯樋小学校

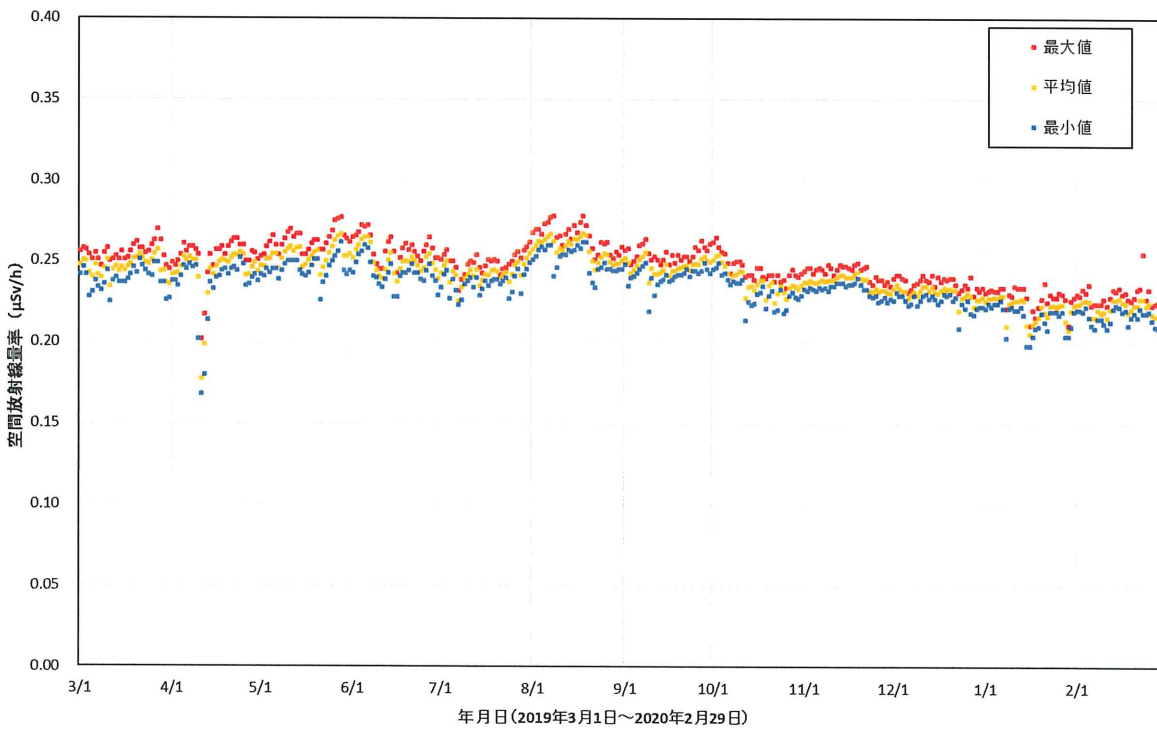
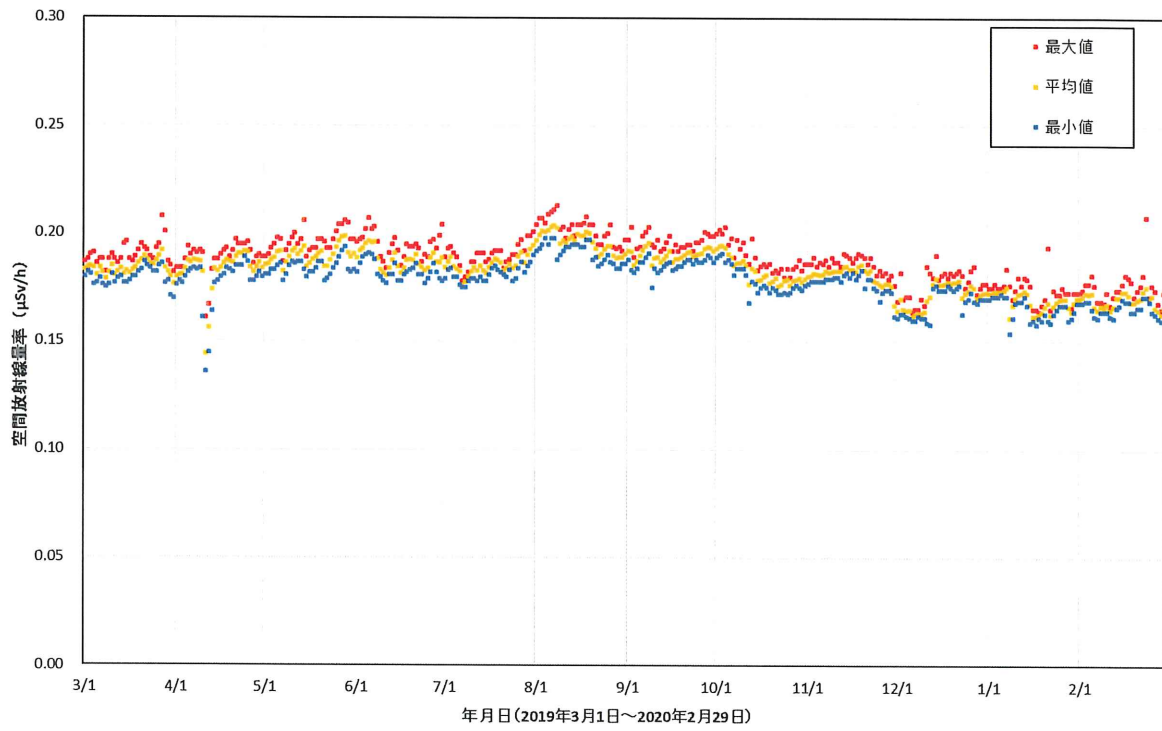


図 2-10-2(34) 各地点のトレンドグラフ

No.70 白石小学校



No.71 大倉体育館

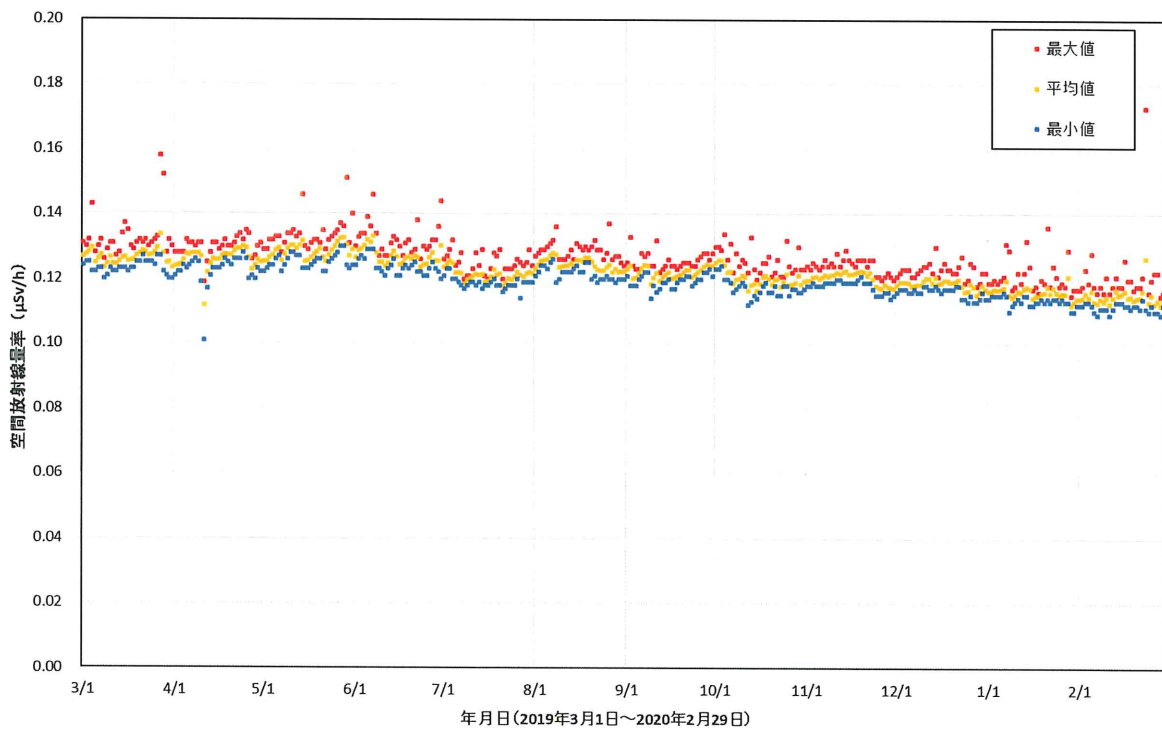
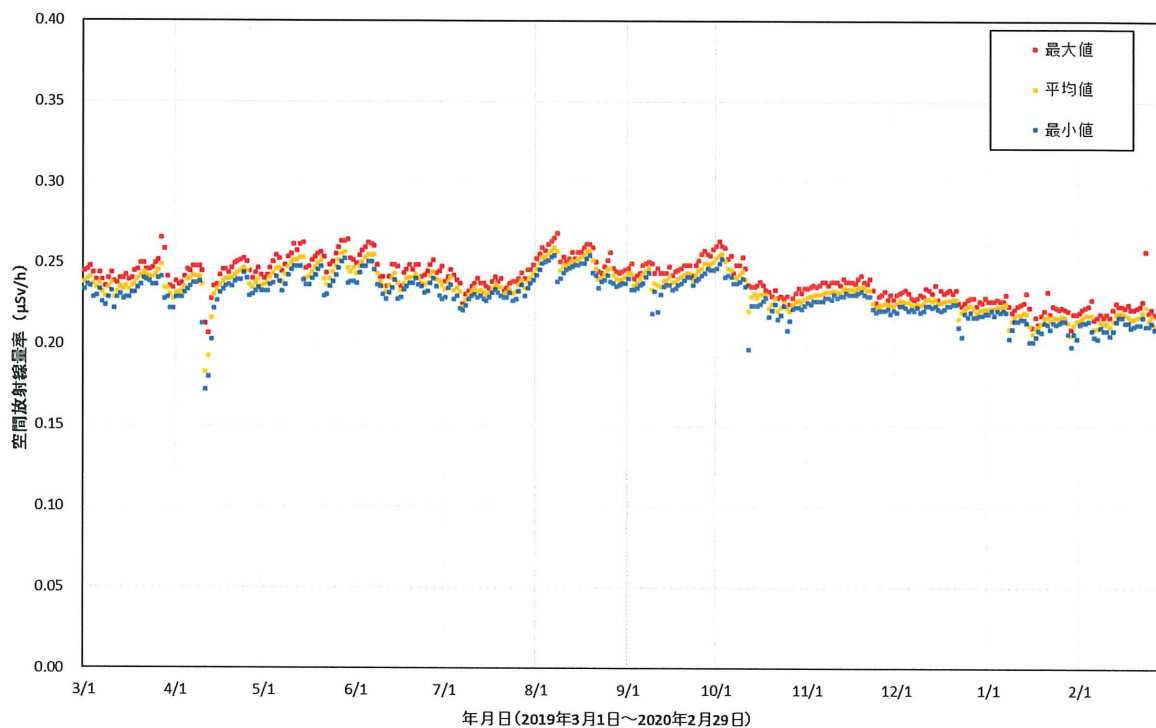
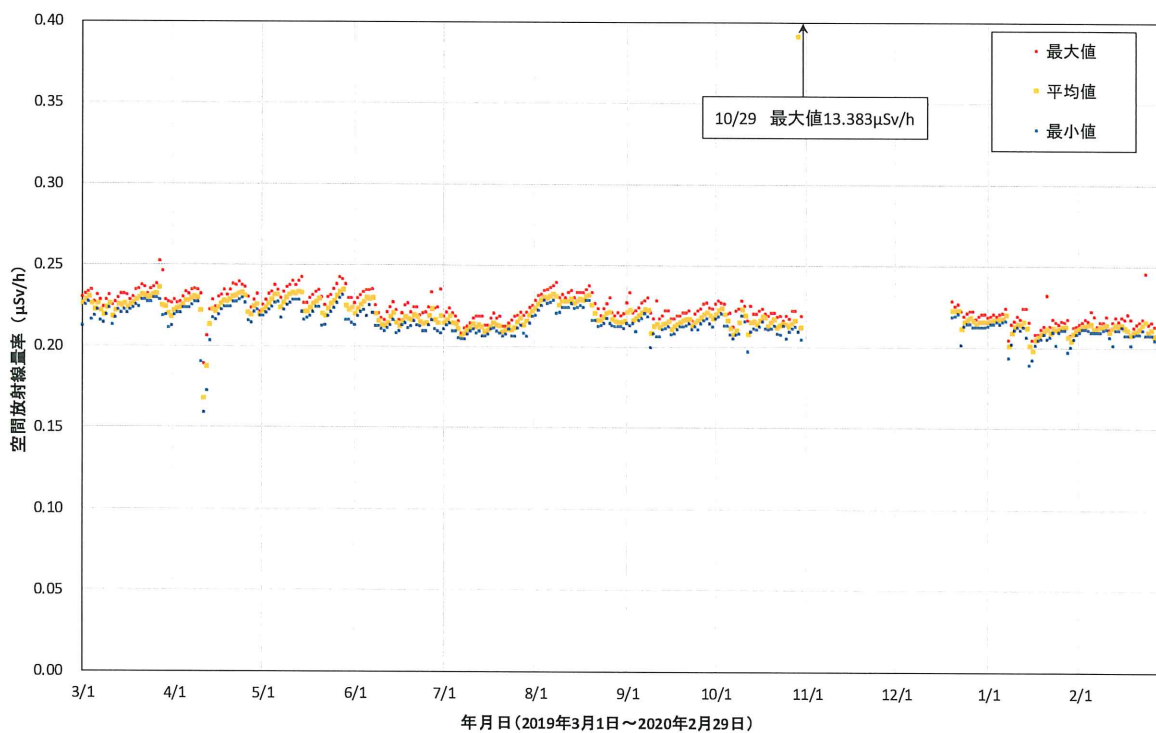


図 2-10-2(35) 各地点のトレンドグラフ

No.72 草野小学校



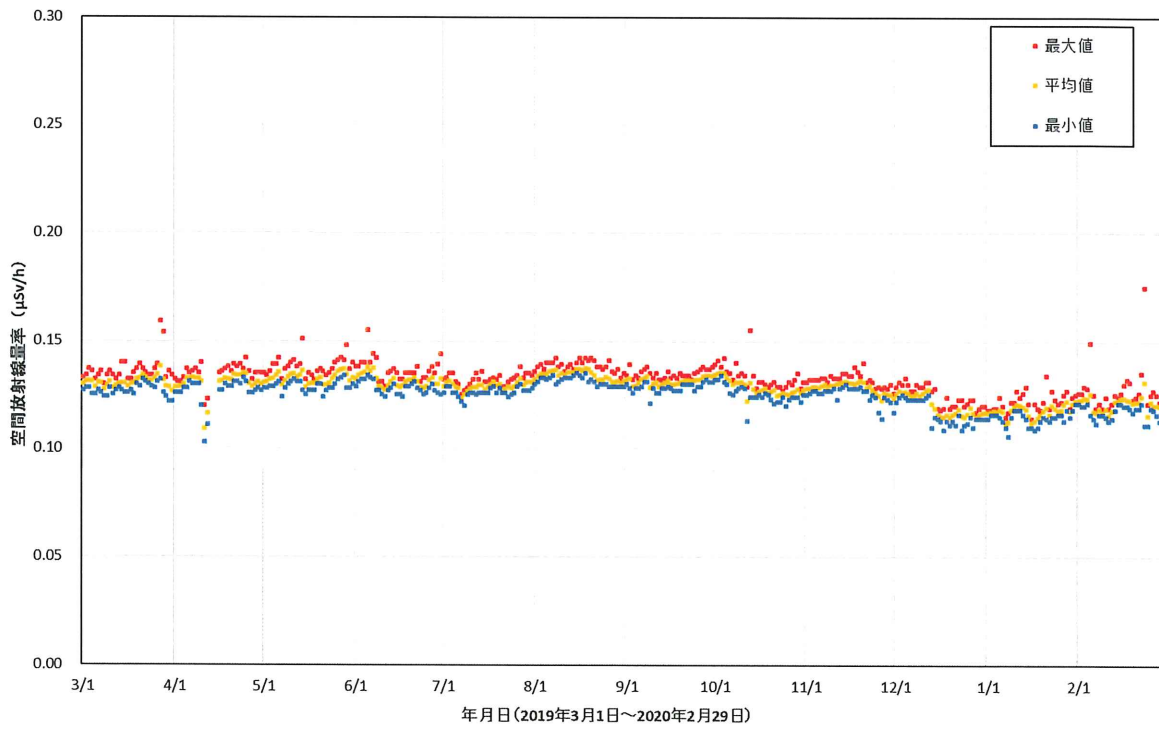
No.73 小宮コミュニティセンター



10/29 は測定器異常によるものと思われる空間放射線量率上昇値を含む
 10/30～12/20 は測定器故障のため欠測

図 2-10-2(36) 各地点のトレンドグラフ

No.74 佐須公民館



No.75 前乗集会所

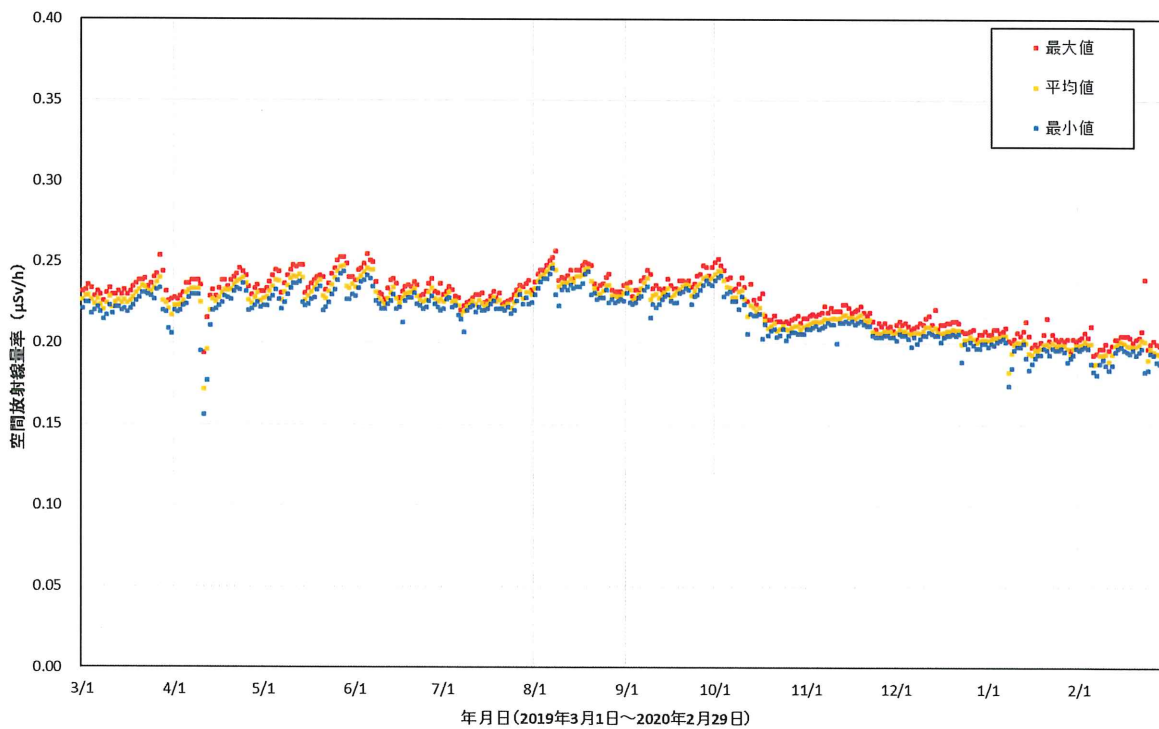
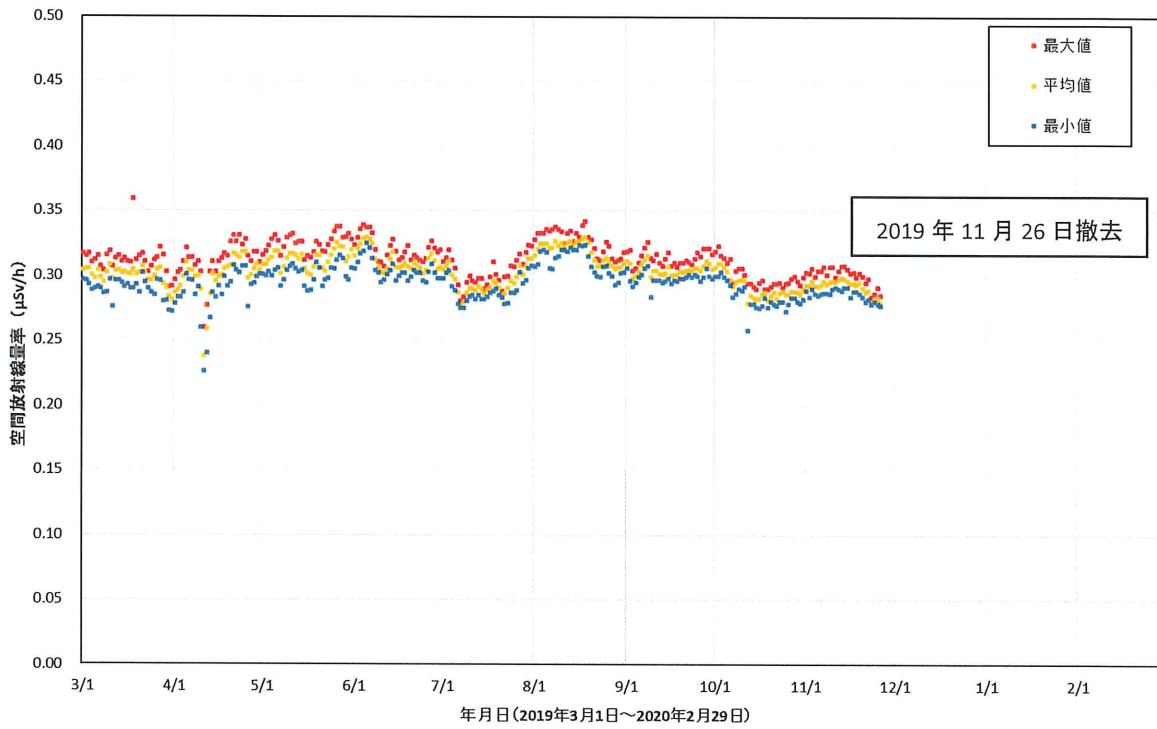


図 2-10-2(37) 各地点のトレンドグラフ

No.76 長泥コミュニティーセンター



No.77 比叢公民館

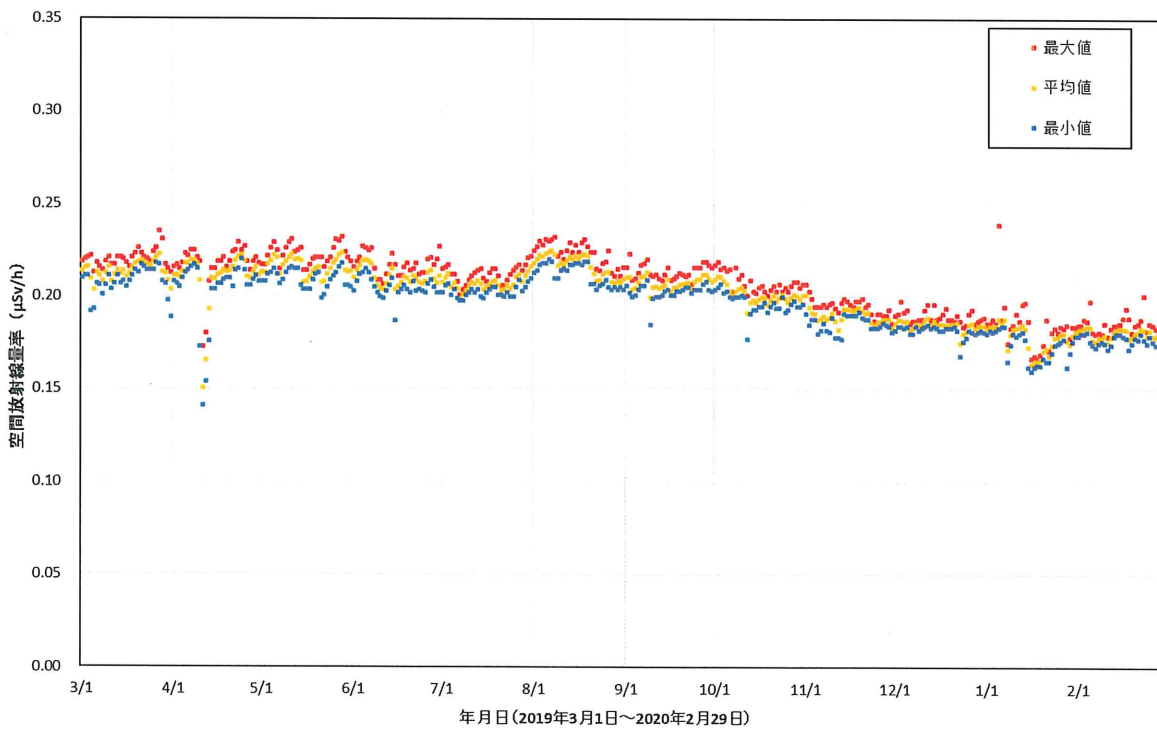
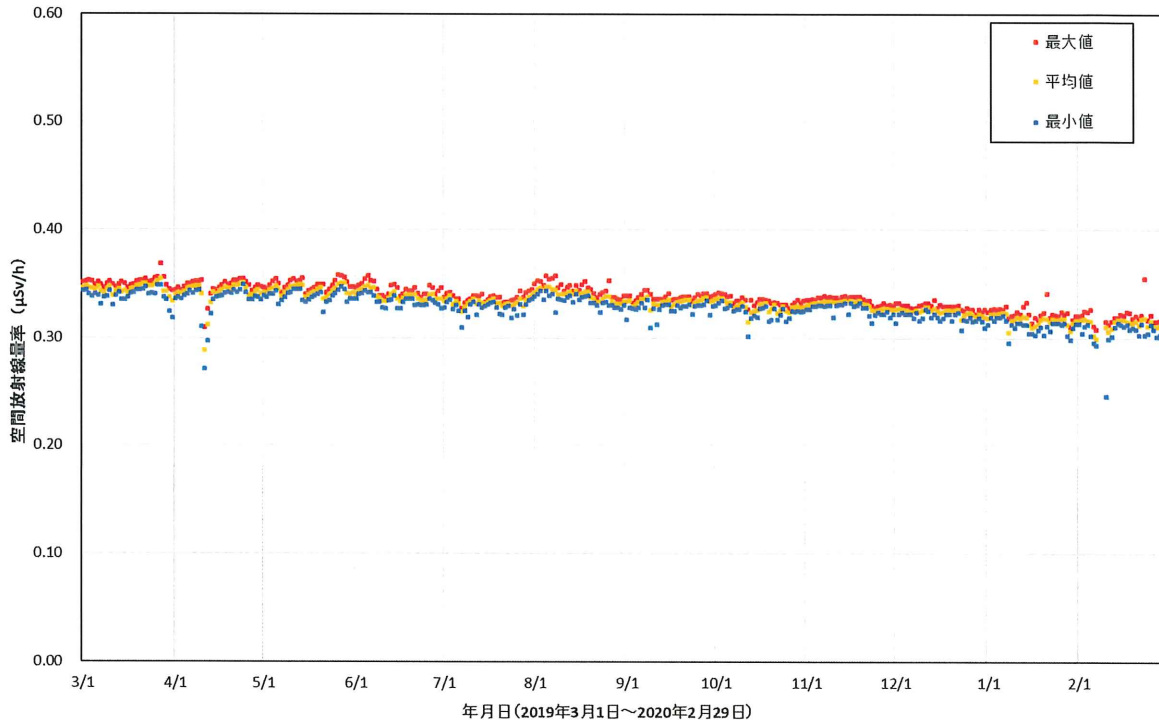


図 2-10-2(38) 各地点のトレンドグラフ

No.78 前田公民館



No.79 八木沢芦原多目的集会所

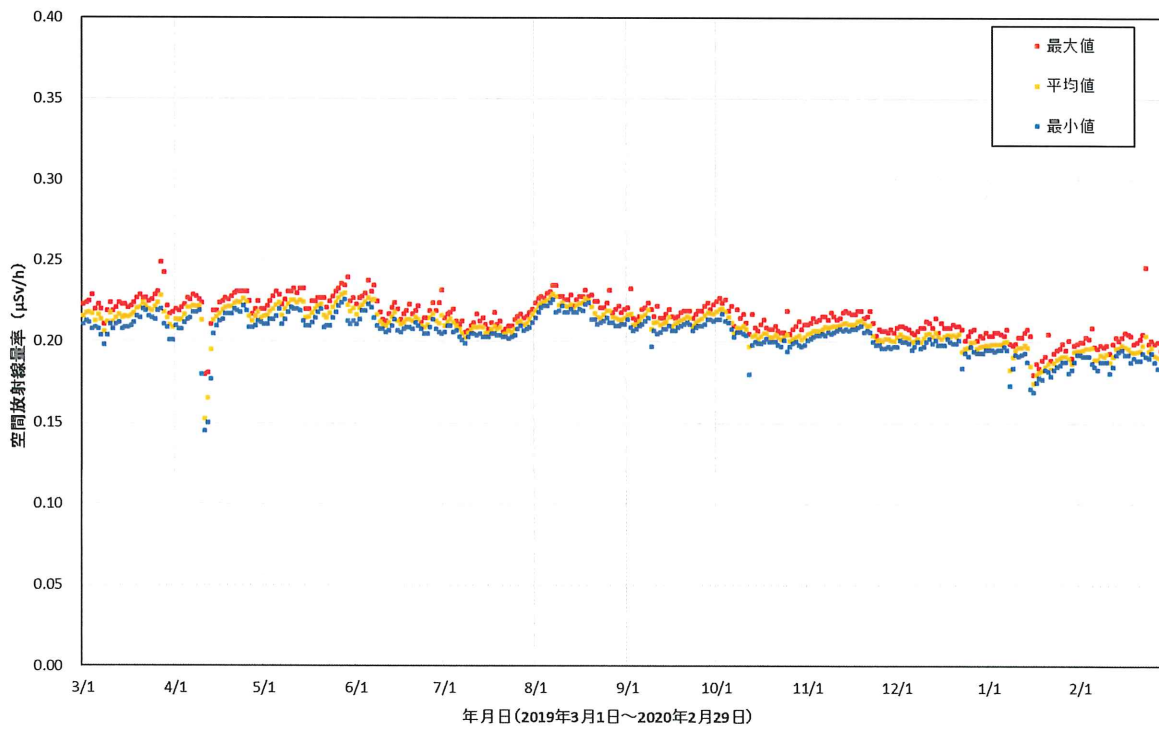


図 2-10-2(39) 各地点のトレンドグラフ

No.80 蕨平公民館

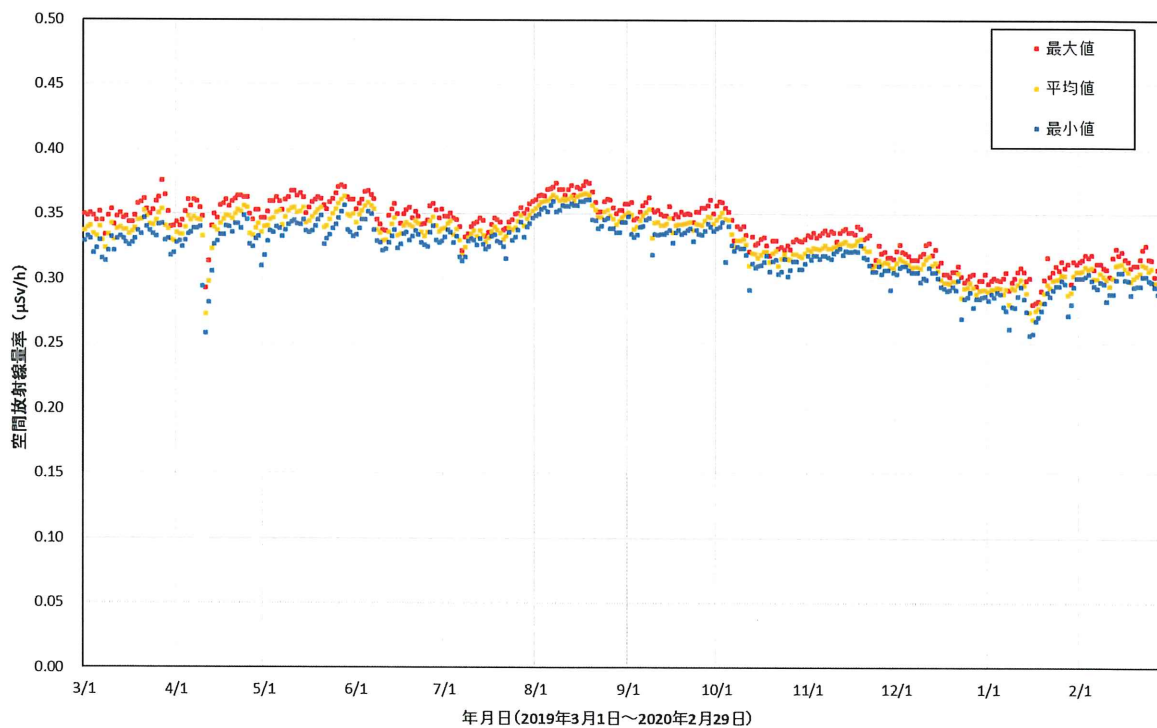


図 2-10-2(40) 各地点のトレンドグラフ

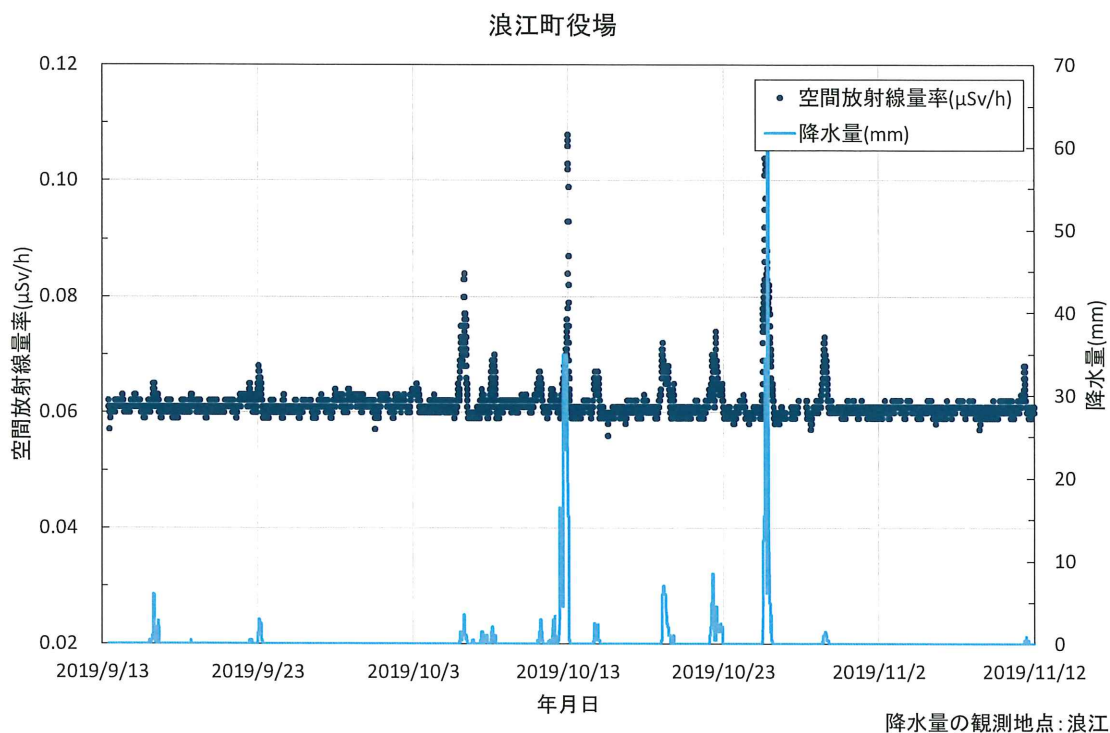


図 2-10-3 降雨による空間放射線量率上昇の例 (浪江町役場 (浪江町))

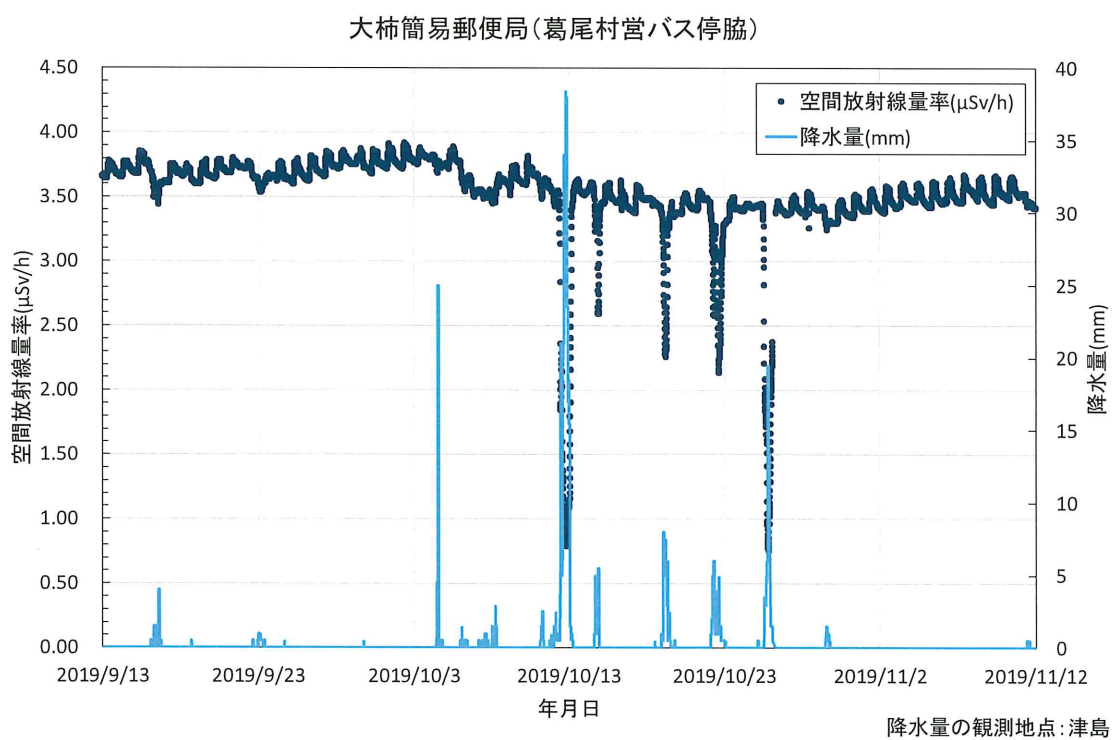


図 2-10-4 降雨による空間放射線量率下降の例
(大柿簡易郵便局 (葛尾村営バス停脇) (浪江町))

金房幼稚園(NaI検出器)

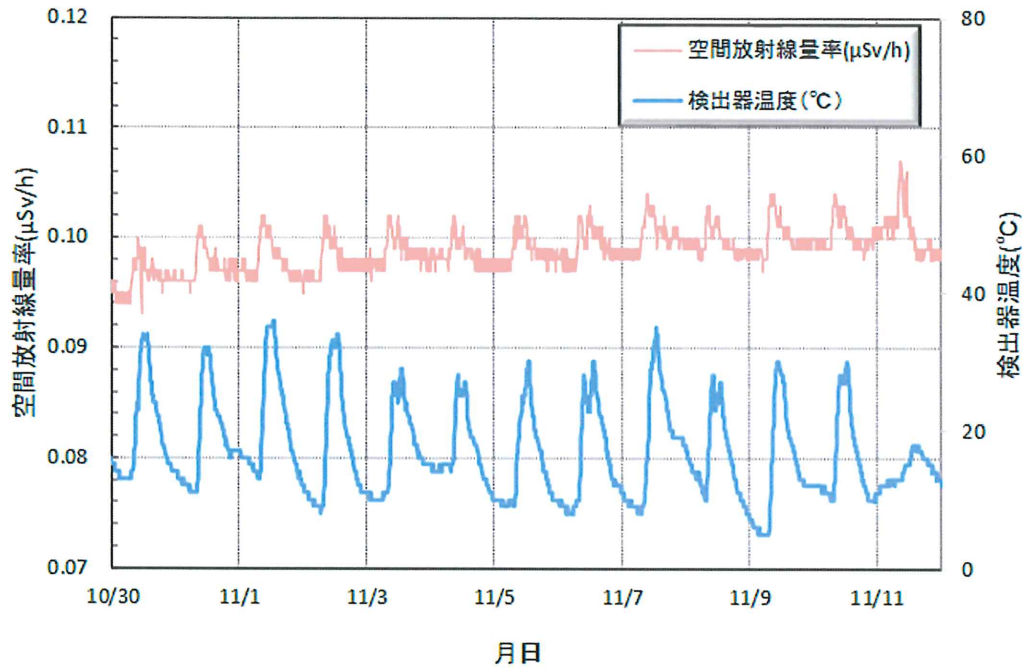


図 2-10-5 温度依存性による空間放射線量率の変動の例
(金房幼稚園 (南相馬市)) (NaI 検出器)

No.52 北部コミュニティーセンター

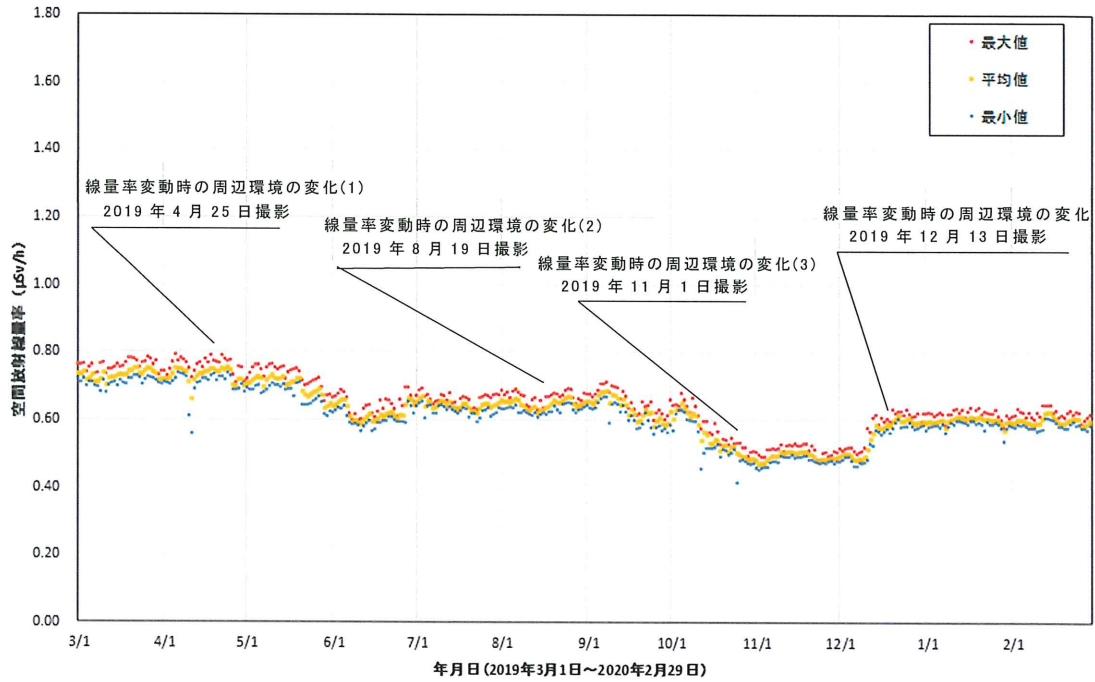


図 2-10-6(1) 周辺環境の変化による空間放射線量率の変動の例
(北部コミュニティーセンター (双葉町))

北部コミュニティーセンター

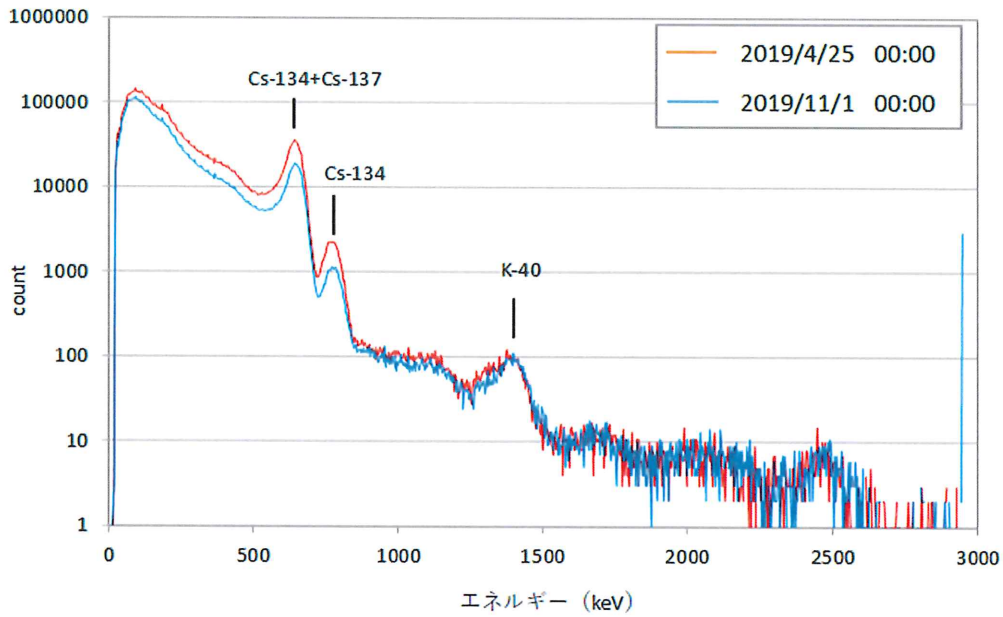


図 2-10-6(2) 周辺環境の変化によるエネルギー分布比較の例
(北部コミュニティーセンター (双葉町))



図 2-10-6(3) 線量率変動時の周辺環境の変化(1)
(北部コミュニティーセンター：2019年4月25日撮影)



図 2-10-6(4) 線量率変動時の周辺環境の変化(2)
(北部コミュニティーセンター：2019年8月19日撮影)



図 2-10-6(5) 線量率変動時の周辺環境の変化(3)
(北部コミュニティーセンター：2019年11月1日撮影)



図 2-10-6(6) 線量率変動時の周辺環境の変化(4)
(北部コミュニティーセンター：2019年12月13日撮影)

小丸多目的集会所と夫沢二区地区集会所

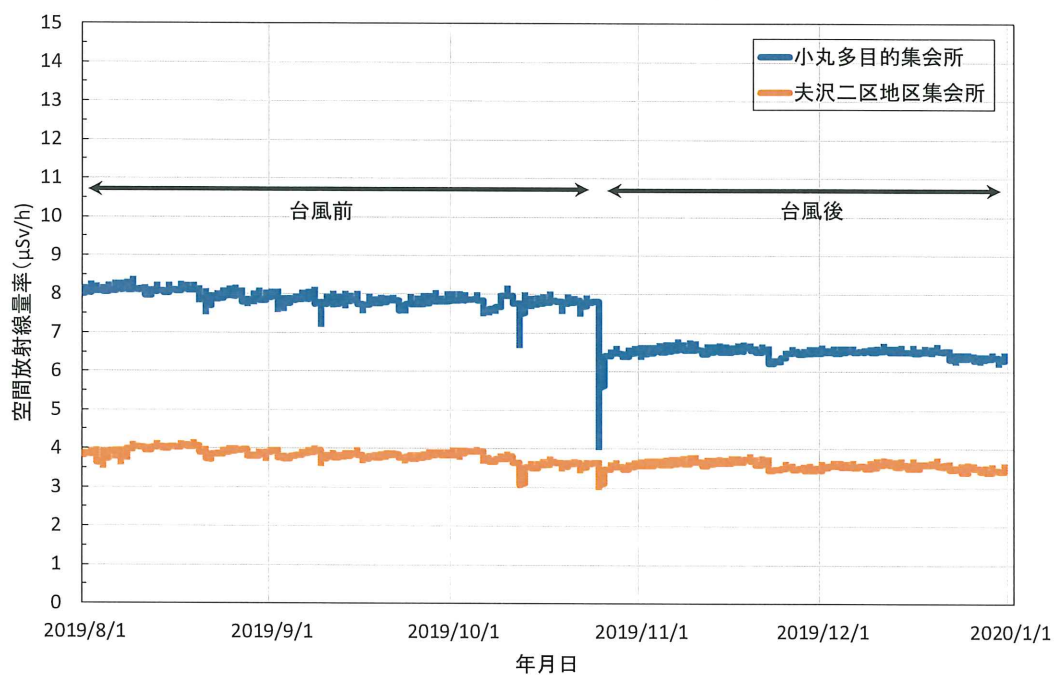


図 2-10-7(1) 台風（21号）の影響による空間放射線量率の変動
（小丸多目的集会所（浪江町））

小丸多目的集会所

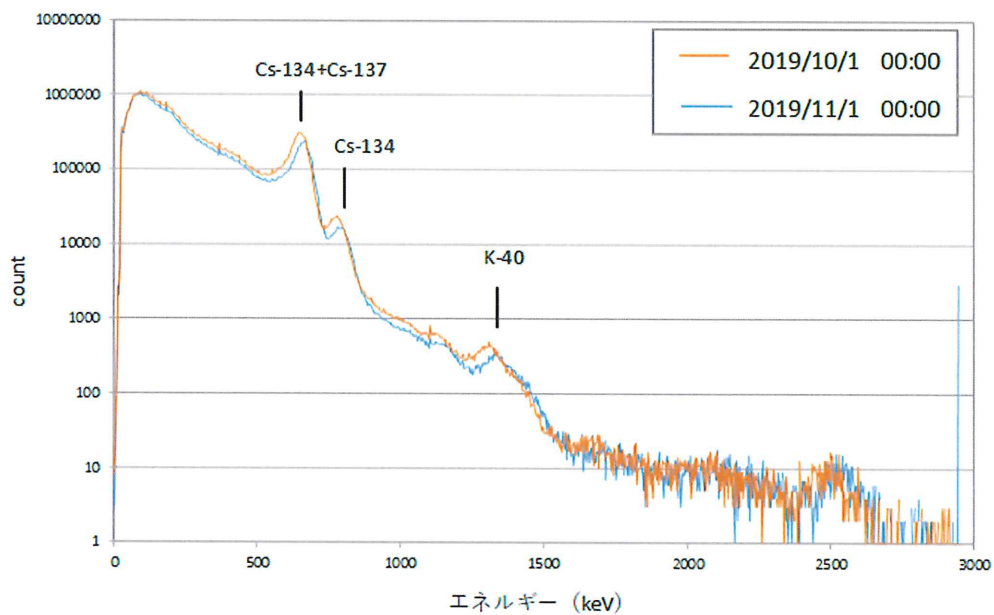


図 2-10-7(2) 台風（21号）の影響によるエネルギー分布比較
（小丸多目的集会所（浪江町））



図 2-10-7(3) 台風 (21 号) 前
(小丸多目的集会所 : 2019 年 8 月 5 日撮影)



図 2-10-7(4) 台風 (21 号) 後
(小丸多目的集会所 : 2019 年 11 月 1 日撮影)



図 2-10-7(5) 比較対照
(夫沢二区地区集会所：2019年8月9日撮影)

表 2-10-2 モニタリングポスト撤去及び保管場所
 (葛尾村柏原地区 (葛尾村))

| 地点 | 場所 | 住所 | 緯度・経度* |
|------|--------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 撤去前 | 葛尾村柏原地区 | 葛尾村葛尾 | N 37.520924 E 140.8136 |
| 保管場所 | 福島県環境創造センター 環境放射線センター | 南相馬市原町区 萱浜字巢掛場 45-169 | — |

*緯度・経度は原子力規制委員会 web ページで公開されている数値を記載



図 2-10-8(1) 撤去前のモニタリングポスト
 (葛尾村柏原地区 (葛尾村) : 2019年3月13日撮影)



図 2-10-8(2) 撤去作業の様子
(葛尾村柏原地区(葛尾村): 2019年3月26日撮影)

表 2-10-3 モニタリングポスト移設場所
(スポーツアリーナそうま (相馬市))

| 地点 | 場所 | 住所 | 緯度・経度* |
|-----|--------------------|-------------------|-----------------------------|
| 移設前 | スポーツアリーナそうま 南東側 | 相馬市中村字 北町 55-1 | N 37.79802 E 140.919114 |
| 移設後 | スポーツアリーナそうま 北西側 | 相馬市中村字 北町 55-1 | N 37.798550 E 140.918400 |

*緯度・経度は原子力規制委員会 web ページで公開されている数値を記載



図 2-10-9(1) 撤去前のモニタリングポスト
(スポーツアリーナそうま南東側 (相馬市) : 2019年6月17日撮影)



図 2-10-9(2) 移設作業の様子
(スポーツアリーナそうま南東側 (相馬市) : 2019年6月18日撮影)



図 2-10-9(3) 移設後の様子
(スポーツアリーナそうま北西側 (相馬市) : 2019年6月19日撮影)

表 2-10-4 モニタリングポスト撤去及び保管場所
 (長泥コミュニティーセンター (飯舘村))

| 地点 | 場所 | 住所 | 緯度・経度* |
|------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 撤去前 | 長泥コミュニティーセンター | 飯舘村大字長泥 字長泥 | N 37.614068 E 140.751248 |
| 保管場所 | 福島県環境創造センター 環境放射線センター | 南相馬市原町区 萱浜字巢掛場 45-169 | — |

*緯度・経度は原子力規制委員会 web ページで公開されている数値を記載



図 2-10-10(1) 撤去前のモニタリングポスト
 (長泥コミュニティーセンター (飯舘村) : 2019年11月26日撮影)



図 2-10-10(2) 撤去作業の様子
(長泥コミュニティーセンター (飯館村) : 2019年11月26日撮影)



図 2-10-10(3) 保管中のモニタリングポスト
(福島県環境創造センター 環境放射線センター (南相馬市)
: 2019年11月26日撮影)

3. 分析法及び妥当性の確認

3.1 全ベータ放射能測定

(1) 分析法

全ベータ放射能の測定は、放射能測定法シリーズ 1「全ベータ放射能測定法」(昭和 51 年改訂) に準じて行った。

前処理、放射能測定及び放射能濃度算出の概要は、次のとおりである。

1) 前処理

採取量が 100mL 以下の場合は全量、100mL を超えた場合は 100mL を分取し、硝酸数滴、ヨウ素担体溶液(I^- :1mg/mL) 1mL 及び 0.5M 硝酸銀溶液 1 mL を加えた。試料溶液を 2~3mL まで加熱濃縮した後、測定用試料皿に移し入れ、赤外線ランプで蒸発乾固して放射能測定試料とした。

2) 放射能測定

測定試料は、低バックグラウンドベータ線測定装置で、採取後約 6 時間を経過してから 3600 秒間測定した。

なお、降雨が 1mm 以上を「降雨あり」、降雨が 1mm 未満及びなかった場合を「降雨なし」とし、測定結果が前月の「降雨あり」の測定結果の平均値の 3 倍を超えた試料については、ゲルマニウム半導体検出器による核種分析を行った。

(2) 妥当性確認

測定は、バックグラウンド試料(前)、測定試料、バックグラウンド試料(後)、チェック用線源の順に行い、バックグラウンド計数率の変動を確認した。

3.2 ガンマ線放出核種の測定

(1) 分析法

放射能測定法シリーズ16「環境試料採取法」(昭和58年)に準じて行った。試料の採取・前処理方法は次のとおりである。

1) 大気浮遊じん

ロウボリウム・エアサンプラにダストモニターのろ紙(HE-40T)及び活性炭ろ紙(CP-20)を装着して吸引することで大気浮遊じんをろ紙上に捕集した。

なお、ろ紙は原則1週間毎に交換し、1ヶ月分をプラスチック製測定容器(U9)に入れ、測定試料とした。

2) 降下物

大型水盤(直径80cmの円形、受水面積5000cm²)を用い、1ヶ月間の降下物を採取し、ストロンチウム担体を添加した後、蒸発濃縮した。これらをプラスチック製測定容器(U8)に入れ測定試料とした。

3) 高感度分析用大気浮遊じん

大容量エアサンプラにガラス繊維ろ紙(570mm×460mm)を装着して、680m³/hの流量で約3.5日間の大気を連続吸引し、約57000m³の大気浮遊じんをろ紙上に捕集した。捕集後のろ紙は専用のプレス機で整形して、プラスチック製測定容器(U8)に入れ測定試料とした。

4) 粉乳

分析センターが購入した粉乳の灰化処理を行い、プラスチック製測定容器(U8)に詰めて測定試料とした。

5) 測定方法

放射能測定法シリーズ7「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」(平成4年改訂)に準じて、ガンマ線スペクトロメトリーを行い、核種ごとに放射能濃度を算出した。

なお、測定時間は70000秒間以上とし、核データは原則として Evaluated Nuclear Structure Data File, NNDC, Brookhaven (2016年1月) (<http://www.nndc.bnl.gov/ensdf/>) に従った。

(2) 妥当性確認

本調査を遂行するにあたり、測定の質の保証を担保するため、ゲルマニウム半導体検出器の安定性を以下の方法により確認した。

1) 効率のチェック

月1回の頻度で標準線源を測定し、ゲルマニウム半導体検出器のピーク効率に変化の無いことを確認した。

ピーク効率は、1年を通してその変動係数が基準(5%)以内であった。その結果を表3-2-1に示す。

2) バックグラウンドの測定

週1回の頻度で試料の無い状態で測定を行い、ゲルマニウム半導体検出器に汚染の無いことを確認した。また、 ^{40}K の測定結果等から機器が正常に稼動していることについても併せて確認した。

表 3-2-1 ゲルマニウム半導体検出器のピーク効率の変動（月1回の測定）

| 検出器番号 | 期間 | 変動係数 (%) | | |
|-------|---------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| | | ^{152}Eu (121.8keV) | ^{137}Cs (661.7keV) | ^{152}Eu (1408keV) |
| 52 | 2019.2~2020.2 | 0.45 | 0.40 | 0.78 |
| 53 | 2019.2~2020.2 | 0.39 | 0.33 | 0.74 |
| 54 | 2019.2~2020.2 | 0.41 | 0.37 | 0.95 |
| 55 | 2019.2~2020.2 | 0.55 | 0.49 | 1.3 |

3.3 トリチウム分析

(1) 分析法

トリチウムの分析は、放射能測定法シリーズ9「トリチウム分析法」（平成14年改訂）に準じて行った。

前処理及び放射能測定の概要は、次のとおりである。

1) 前処理

① 月間降水中のトリチウム分析

採取した試料から約600 mLを分取し、過マンガン酸カリウム及び過酸化ナトリウムを添加して蒸留後、留出液500 mLに過酸化ナトリウムを添加して約60 mLになるまで電気分解し、電気分解終了後、再び蒸留を行った。留出液50 mLと乳化シンチレータ（Ultima Gold LLT、パーキンエルマー社製）50 mLを100 mLの測定容器（テフロンバイアル）に入れ、十分に振り混ぜ均質にし、測定試料とした。

採取した試料が少ない場合（0.6 L以下）は、過マンガン酸カリウム及び過酸化ナトリウムを添加して蒸留後、留出液50 mLと乳化シンチレータ（Ultima Gold LLT、パーキンエルマー社製）50 mLを100 mLの測定容器（テフロンバイアル）に入れ、十分に振り混ぜ均質にし、測定試料とした。

② 生物試料中のトリチウム分析

採取した試料を凍結乾燥し、有機結合型トリチウムを含む乾物と組織自由水に分けた。

②-1 非交換型の有機結合型トリチウム

乾物を粉碎後によく混合し、無トリチウム水を加え、凍結乾燥を行った。この操作を繰り返し、交換型の有機結合型トリチウムを取り除いた。得られた試料から燃焼法により燃焼生成水を回収し、過マンガン酸カリウムを加え、還流にて湿式分解の後、過酸化ナトリウムを加えて蒸留を行った。留出液と乳化シンチレータ（Ultima Gold LLT、パーキンエルマー社製）を100 mLの測定容器（テフロンバイアル）に入れ、十分に振り混ぜ均質にし、測定試料とした。

②-2 組織自由水

試料に過マンガン酸カリウムを加え、還流による湿式分解を行った。これ以降は非交換型の有機結合型トリチウムと同様に精製を行い、留出液と乳化シンチレータ（Ultima Gold LLT、パーキンエルマー社製）を100 mLの測定容器（テフロンバイアル）に入れ、十分に振り混ぜ均質にし、測定試料とした。

2) 放射能測定

測定試料を低バックグラウンド液体シンチレーションカウンタ（LSC）で、原則として500分間（50分×10回）測定した。

① 月間降水中のトリチウム分析

測定結果よりバックグラウンド値を差し引き、正味計数率を求め、外部標準チャンネル比法により得た値とクエンチング補正曲線との関係により計

数効率を求めた。また、電解濃縮時に対照用として濃度既知のトリチウム溶液を同時に電気分解し、電解濃縮前後における対照試料の濃度変化や試料毎の体積変化から電解濃縮係数を求めた。正味計数率、計数効率、測定供試量及び電解濃縮係数よりトリチウム放射能濃度を算出した。分析結果は試料採取日に減衰補正した。

② 生物試料中のトリチウム分析

測定結果よりバックグラウンド値を差し引き、正味計数率を求め、外部標準チャンネル比法により得た値とクエンチング補正曲線との関係により計数効率を求めた。正味計数率、計数効率および測定供試量よりトリチウム放射能濃度を算出した。分析結果は試料採取日に減衰補正した。

(2) 妥当性確認

測定は、効率チェック用線源、バックグラウンド試料 1、測定試料、バックグラウンド試料 2 の順に行い、計数効率及びバックグラウンド計数率の変動の有無を確認した。

3.4 ストロンチウム 90 分析

(1) 分析法

^{90}Sr の放射化学分析並びに安定カルシウム及び安定ストロンチウムの定量は、放射能測定法シリーズ 2「放射性ストロンチウム分析法」（平成 15 年改訂）に準じて行った。

前処理、分離及び測定方法の概要は、次のとおりである。

① 前処理方法

・ 大気浮遊じん

ダストモニター用ろ紙(HE-40T 等)に捕集して送付された試料は 500℃で灰化を行った。これにストロンチウム担体と塩酸を加えて加熱浸出した。不溶解物をろ別・洗浄した後、ろ液及び洗液を合わせて分析試料溶液とした。

・ 降下物及び陸水（源水、蛇口水、淡水）

蒸発乾固して送付された試料に硝酸と塩酸を加えて加熱し有機物を分解した。さらに硝酸を加えて有機物を十分に分解後、蒸発乾固した。これに塩酸を加えて加熱浸出した。不溶解物をろ別・洗浄した後、ろ液及び洗液を合わせて分析試料溶液とした。

・ 土壌

送付された乾燥細土をそのまま分析試料とした。これらの試料の一定量を分取後、500℃に加熱して有機物を分解した。これにストロンチウム担体と塩酸を加えて加熱浸出した後、不溶解物をろ別・洗浄し、ろ液及び洗液を合わせて分析試料溶液とした。

・ 海底土

送付された試料をそのまま分析試料とした。大阪府より送付された試料は、ろ過し、105℃で乾燥後、粉碎して 2 mm のふるいを通し、分析試料とした。これらの試料の一定量を分取後、500℃ に加熱して有機物を分解した。これにストロンチウム担体と塩酸を加えて加熱浸出した後、不溶解物をろ別・洗浄し、ろ液及び洗液を合わせて分析試料溶液とした。

・ 精米、野菜類、茶、牛乳、粉乳、淡水産生物（魚類）及び海産生物（魚類、貝類、藻類）

精米は送付された生試料を、粉乳は購入した試料を 450℃で灰化した。その他の試料は、各都道府県の環境センター等で灰試料とした後、送付された。灰試料の一定量を分取後、ストロンチウム担体と硝酸及び塩酸を加えて加熱し、残存する有機物を分解した。さらに硝酸を加えて有機物を十分に分解後、蒸発乾固した。これに塩酸を加えて加熱浸出した。不溶解物をろ別・洗浄した後、ろ液及び洗液を合わせて分析試料溶液とした。

・海水

送付された試料の一定量を分取し、リンモリブデン酸アンモニウム (AMP) 粉末を加えてかくはんした。ろ別した AMP 沈殿は放射性セシウム分析に用いた。上澄み液をろ過後、イオン交換法でストロンチウムを予備濃縮し、溶出液を分析試料溶液とした。水酸化ナトリウムを加え塩基性とした。次いで炭酸ナトリウムを加えて加熱し、炭酸塩としてストロンチウムを沈殿させた。デカンテーションにより沈殿と上澄み液とを分離し、沈殿を塩酸で溶解した。以下、②のイオン交換法以降と同様に行った。

② ^{90}Sr の分離方法

①で得られた分析試料溶液に水酸化ナトリウムを加え塩基性とした。次いで炭酸ナトリウムを加えて加熱し、炭酸塩としてストロンチウムを沈殿させた。デカンテーション及び遠心分離により沈殿と上澄み液とを分離し、沈殿を ^{90}Sr 分析に、上澄み液は廃棄した。沈殿に塩酸を加えて溶解し、次にシュウ酸塩としてストロンチウムを沈殿させた。シュウ酸塩沈殿を 600°C に加熱後、塩酸で溶解しイオン交換法によりストロンチウムを分離精製して硝酸ストロンチウム溶液とした。溶液に塩化鉄(III)溶液とアンモニア水を加えて、 ^{90}Y 及びラジウムの子孫核種を鉄とともに水酸化物として沈殿させ、ろ別した。ろ液から一定量を分取し、イットリウムを内標準とした ICP 発光分光分析法によりストロンチウムを定量し化学回収率を求めた。先のろ液を濃縮後、一定量の塩化鉄(III)溶液を加え、2週間以上放置した。この溶液にアンモニア水を加え、生成した ^{90}Y を鉄とともに水酸化物沈殿として共沈させ、分離型ろ過器を用いてろ別・洗浄した後、沈殿を乾燥して放射能測定試料とした。

③ 安定カルシウム及び安定ストロンチウムの定量方法

降下物試料は、蒸発乾固して送付された試料の重量が 10g を超えるものについては、分析試料溶液の一部を分取し、安定ストロンチウム測定溶液とした。

土壌、海底土試料は、送付された試料の一定量を分取し、 500°C で有機物を加熱分解後、塩酸を加えて加熱浸出した。不溶解物をろ別・洗浄した後、ろ液及び洗液を合わせて安定ストロンチウム測定溶液とした。

灰試料(精米及び牛乳を除く)は一定量を分取し、硝酸を加えて加熱分解後、塩酸を加えて加熱浸出した。不溶解物をろ別・洗浄した後、ろ液及び洗液を合わせて安定カルシウム及び安定ストロンチウム測定溶液とした。精米及び牛乳の灰試料は一定量を分取し、硝酸を加えて加熱分解後、塩酸を加えて加熱浸出した。不溶解物をろ別・洗浄した

後、ろ液及び洗液を合わせて安定カルシウム測定溶液とした。

陸水及び海水試料は、放射能分析試料とは別に送付された試料溶液（酸無添加）をろ過し、安定ストロンチウム測定溶液とした。

安定カルシウム及び安定ストロンチウムは測定溶液の一部を分取し、イットリウムを内標準とした ICP 発光分光分析法により定量した。

④ 放射能の測定及び計算方法

低バックグラウンドベータ線測定装置により放射能測定を行った。

⁹⁰Sr 測定試料は原則として 60 分間測定した。測定試料の正味計数率を求め、計数効率、化学回収率等の補正及び分析供試量から試料中の ⁹⁰Sr の放射能濃度を算出した。

なお、放射能濃度は測定時の放射能濃度であり、それぞれの試料に定められた分析目標レベルにかかわらず、計数値がその計数誤差の 3 倍を超えたものについて有効数字 2 桁または誤差の桁に合わせて示し、それ以下のものは検出下限値を示した。また、誤差は計数誤差のみを示した。

⑤ 分析目標レベル

各種試料の分析目標レベルは、次のとおりである。

| 試料 | 大気 浮遊じん | 降下物 | 陸水 | 土 壤 海底土 | 海水 | 精米 |
|------------------|--------------------|---------------------|-------|-------------|-------|---------|
| 単位 | mBq/m ³ | MBq/km ² | mBq/L | Bq/kg 乾土 | mBq/L | Bq/kg 生 |
| ⁹⁰ Sr | 0.004 | 0.07 | 0.4 | 0.4 | 2 | 0.04 |

| 試料 | 野菜類 | 茶 | | 牛乳 | 粉乳 | 水産 生物 |
|------------------|---------|-------------|---------|------|-------------|----------|
| 単位 | Bq/kg 生 | Bq/kg 製茶 | Bq/kg 生 | Bq/L | Bq/kg 粉乳 | Bq/kg 生 |
| ⁹⁰ Sr | 0.04 | 0.2 | 0.04 | 0.04 | 0.04 | 0.04 |

(2) 妥当性確認

分析の工程管理のため、灰・土壌試料は種類別の所内標準試料及びブランク試料を、また、その他の試料についてはブランク試料を同時に分析し妥当性の確認を行った。結果を図 3-4-1～図 3-4-3 に示す。なお、所内標

準試料（灰・土壌）は、新たに作製して工程管理に使用しているため、新旧の標準試料の結果を図に示している。

所内標準試料について、 ^{90}Sr の結果は基準の範囲内であった。また、ブランク試料から ^{90}Sr の有意な検出はなかった。

したがって、分析には東京電力福島第一原子力発電所事故の影響はなかったと考えられる。

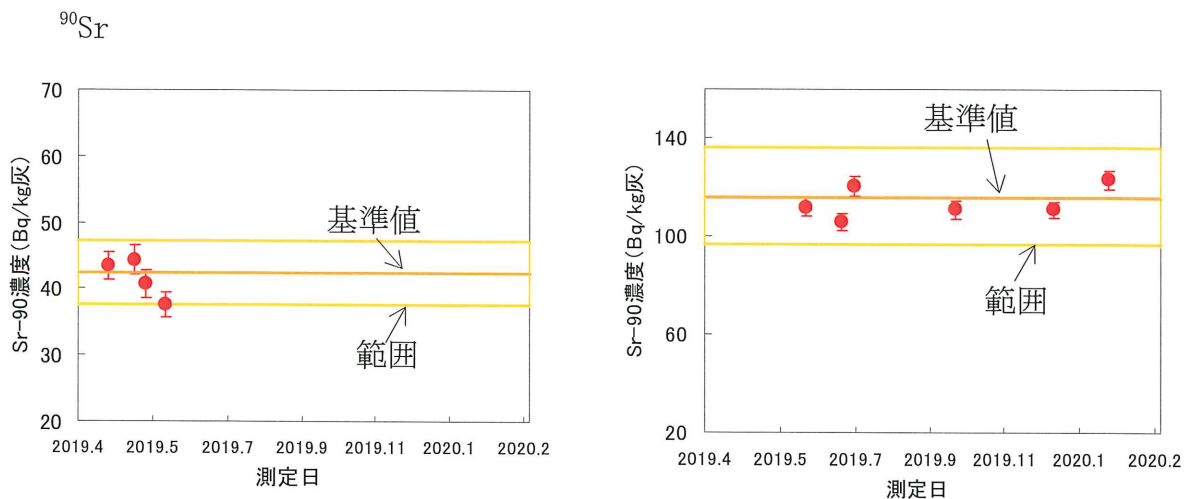


図 3-4-1 所内灰標準試料の分析結果
(左図：旧所内灰標準試料、右図：新所内灰標準試料)

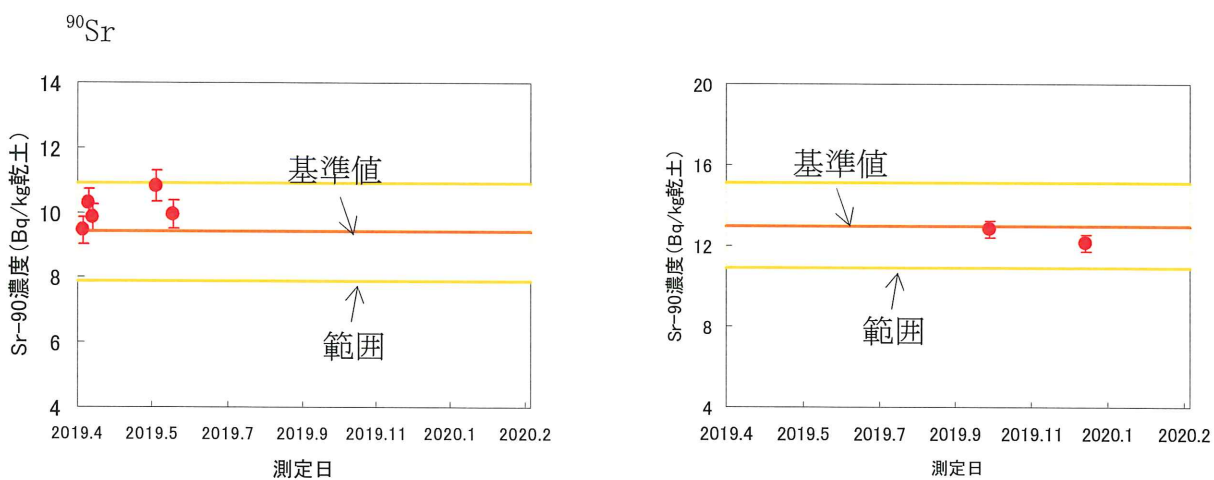


図 3-4-2 所内土壌標準試料の分析結果
(左図：旧所内土壌標準試料、右図：新所内土壌標準試料)

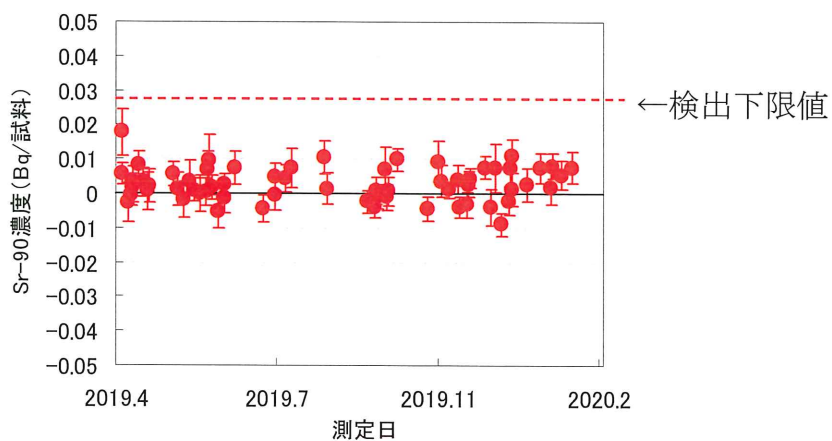


図 3-4-3 ブランク試料の分析結果

3.5 プルトニウム分析

(1) 分析法

分析対象核種は ^{238}Pu 及び $^{239+240}\text{Pu}$ とし、放射能測定法シリーズ 12「プルトニウム分析法」（平成 2 年改訂）に準じて分析した。操作の概要は以下のとおりである。

1) 前処理及び化学分離方法

送付された乾燥細土を縮分し 105°C で乾燥後、微粉碎した。この試料から 50g を分取し、 500°C の電気炉で加熱処理後、 ^{242}Pu 収率補正用トレーサーを一定量添加し、硝酸を加えてプルトニウムを加熱抽出した。残留物をろ別後、ろ液を蒸発濃縮し、硝酸(3+2)及び亜硝酸ナトリウム溶液を加えて加熱した。ろ過後、陰イオン交換樹脂カラムに通し、プルトニウムを吸着させた。

硝酸(3+2)、塩酸(5+1)で順次洗浄した。ヨウ化アンモニウム—塩酸溶液でプルトニウムを溶離後乾固し、さらに硝酸、過塩素酸を加えて乾固した。硫酸(1+9)で溶解し、pH を調製後、プルトニウムをステンレス板上に電着し、測定試料とした。

2) 前処理及び化学分離方法

シリコン半導体検出器を用い、測定試料の α 線スペクトル及びバックグラウンドをそれぞれ原則として 80,000 秒間以上測定した。 ^{238}Pu 及び $^{239+240}\text{Pu}$ の正味計数率を求め、収率補正用トレーサーの計数率との比較、分析供試量等からそれぞれの放射能濃度を算出した。

$^{239+240}\text{Pu}$ の分析目標レベル

| 核種 | 分析目標レベル(Bq/kg 乾土) |
|-----------------------|-------------------|
| $^{239+240}\text{Pu}$ | 0.04 |

(2) 妥当性確認

放射能濃度を算出するための ^{242}Pu 収率補正用トレーサー溶液は、国際的なトレーサビリティがとれた標準溶液を使用した。また、1 週間ごとにバックグラウンドを測定し、検出器に汚染がないことを確認した。

3.6 ヨウ素 129 分析

3.6.1 前処理

前処理方法を表 3-6-1 に示す。

表 3-6-1 前処理方法

| 試料 | 調製方法 | 処理法 | 供試量 |
|----|-----------|-----|--------------|
| 土壌 | 湿土を 70℃乾燥 | 燃焼 | 1g (乾土) |
| 牛乳 | 凍結乾燥 | 燃焼 | 1.5g (乾物) |
| 海藻 | 凍結乾燥 | 燃焼 | 0.5g (乾物) |
| 野菜 | 凍結乾燥 | 燃焼 | 2.0g (乾物) |

(1) 土壌

バットに広げて 70℃に調節した乾燥機で乾燥後、2mm のふるいを通し、ふるい下をよく混合して、分析試料とした。

(2) 牛乳

市販乳を冷凍庫で凍結後、真空凍結乾燥機で乾燥し、乾燥した試料を粉砕後よく混合して分析試料とした。

(3) 海藻

冷凍庫で凍結後、真空凍結乾燥機で乾燥し、乾燥した試料を粉砕後よく混合して分析試料とした。

(4) 野菜

冷凍庫で凍結後、真空凍結乾燥機で乾燥し、乾燥した試料を粉砕後よく混合して分析試料とした。

3.6.2 分析方法

操作の概要は以下のとおりである。なお、ヨウ素 129 濃度を算出するため、安定ヨウ素 (^{127}I) 分析も行った。

(1) ヨウ素 129 の定量 (加速器質量分析法)

土壌・牛乳・海藻・野菜試料から 0.5~2.0g をはかり取り、燃焼装置を用いて酸素の気流中で燃焼させ、発生したヨウ素を Tetramethylammonium Hydroxide (TMAH) 溶液に捕集した。その TMAH 溶液から一部分取り安定ヨウ素定量用試料とした。分取した残りの溶液にヨウ素担体を添加し、キシレンを用いた溶媒抽出によりヨウ素を精製した。

ヨウ素精製溶液に銀担体を添加し、生成したヨウ化銀沈殿を遠心分離した後に乾燥し、2.5 倍量のニオブ粉末を加えてよく混合した後、プレス成型して、東京大学タンデム加速器研究施設の加速器質量分析装置 (AMS) を用いて $^{129}\text{I}/^{127}\text{I}$ 同位体比を測定した。得られた結果より ^{129}I 濃度を算出した。

(2) ヨウ素 127 の定量

安定ヨウ素定量用試料に、内標準としてインジウムを加え、硝酸(1+13)で希釈し、測定試料とした。測定試料溶液を誘導結合プラズマ質量分析装置に導入し、ヨウ素 127 及びインジウム 125 を測定した。得られた結果より、試料中の ^{127}I 濃度を算出した。

(3) 妥当性確認

加速器質量分析装置 (AMS) の測定では、キャリア試料を測定して測定状態を確認する必要がある。本調査で使用している東京大学タンデム加速器研究施設の AMS では、測定バッチ毎に必ずヨウ素 129 濃度既知のキャリアを測定し、測定結果 (同位体比) の安定性を確認している。

分析に係る妥当性確認として、分析工程毎にブランク試料を分析するとともに、濃度既知の標準試料の分析を行った。標準試料の分析結果及び参考データ (昨年度の分析結果及び文献値) を表 3-6-2~表 3-6-4 に示す。

表 3-6-2 2019 年度に実施した標準試料の分析結果^{※1}

| 試料名 | 安定ヨウ素 mg/kg 乾物 | ¹²⁹ I mBq/kg 乾物 | ¹²⁹ I/ ¹²⁷ I 原子数比 | 乗数 |
|---------------------------|-------------------|-------------------------------|---|------------------|
| Peach Leaves NIST-1547 | 0.320 ± 0.002 | 0.208 ± 0.0051 | (0.98 ± 0.024) | 10 ⁻⁷ |
| | 0.311 ± 0.001 | 0.201 ± 0.0048 | (0.98 ± 0.023) | |

安定ヨウ素の誤差は繰り返し測定における標準偏差であり、¹²⁹I の誤差は繰り返し測定で得られた総カウント数の相対誤差とシステムの変動を加えたものである。

※1：分析数 n=2

表 3-6-3 2018 年度に実施した標準試料の分析結果^{※2} (参考)

| 試料名 | 安定ヨウ素 mg/kg 乾物 | ¹²⁹ I mBq/kg 乾物 | ¹²⁹ I/ ¹²⁷ I 原子数比 | 乗数 |
|---------------------------|-------------------|-------------------------------|---|------------------|
| Peach Leaves NIST-1547 | 0.31 ± 0.003 | 0.19 ± 0.007 | (0.92 ± 0.030) | 10 ⁻⁷ |
| | 0.33 ± 0.005 | 0.16 ± 0.005 | (0.72 ± 0.020) | |

安定ヨウ素の誤差は繰り返し測定における標準偏差であり、¹²⁹I の誤差は繰り返し測定で得られた総カウント数の相対誤差とシステムの変動を加えたものである。

※2：分析数 n=2

表 3-6-4 文献値 (参考)

| 試料名 | 安定ヨウ素 mg/kg 乾物 | ¹²⁹ I mBq/kg 乾物 | ¹²⁹ I/ ¹²⁷ I 原子数比 | 乗数 |
|---------------------------|--------------------------|-------------------------------|---|------------------|
| Peach Leaves NIST-1547 | 0.3 ± 0.01 ^{※3} | 0.20 ± 0.02 ^{※4} | (1.23 ± 0.19) ^{※4} | 10 ⁻⁷ |

安定ヨウ素の誤差は繰り返し測定における標準偏差であり、¹²⁹I の誤差は繰り返し測定で得られた総カウント数の相対誤差とシステムの変動を加えたものである。

※3：分析証明書より引用 (参考値)

※4：JAEA-Conf 2010-001 より引用

標準試料の分析結果は文献値とよく一致しており、本調査において実施した分析工程の妥当性が確認された。

3.7 炭素 14 分析

(1) 分析法

1) 試料の前処理

大気中二酸化炭素はオープン・エア法により捕集した。二酸化炭素の捕集材として用いる 4M 水酸化ナトリウム溶液を小型のバットに入れ、虫よけのネットを被せ床面から約 0.3~1m の高さに設置して約 2 週間放置した。この溶液に塩化アンモニウムを加え pH を 10.5 に調整した後、塩化カルシウムを加えて炭酸カルシウムの沈殿を生成した。沈殿を熟成後、ろ過・乾燥して分析試料とした。

精米はそのまま、野菜は対象部位を分取して冷凍し、真空凍結乾燥機で水分を除去した。乾燥した試料はミキサー等で均一にして分析試料とした。

2) グラファイト化のための前処理

炭素量が約 2~3mg となるように分析試料から一定量を分取し、大気試料は専用の分解セルに、精米及び野菜試料は酸化銅とともに石英管に封入した。大気試料はリン酸を添加して二酸化炭素を発生させた。精米及び野菜試料は電気炉で燃焼して二酸化炭素を発生させた。二酸化炭素は炭素 14 前処理装置に導入してくり返し精製操作を行った後、グラファイト化して、加速器質量分析の測定試料とした。

3) 加速器質量分析装置を用いた $^{14}\text{C}/^{12}\text{C}$ 同位体比の測定

測定試料を国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構東濃地科学センターへ送付し、加速器質量分析装置（ペレトロン年代測定装置）を用いて $^{14}\text{C}/^{12}\text{C}$ 同位体比を測定し、炭素 14 比放射能を算出した。

なお、バックグラウンド試料及び標準試料として IAEA C1 及び IAEA C6、NIST SRM 4990C を試料と並行分析・測定した。

4) 炭素安定同位体比 ($\delta^{13}\text{C}$) の測定

試料をスズカプセルに包み、元素分析計で燃焼・分離して得た二酸化炭素ガスを、オンラインで接続された安定同位体比質量分析計に導入し測定した。得られた結果は分析センターで調製した標準試料及び国立研究開発法人 海洋研究開発機構より提供された標準試料との比較により炭素安定同位体比 ($\delta^{13}\text{C}$) を算出した。

測定条件等は表 3-7-1 のとおりである。

表 3-7-1 炭素安定同位体比 ($\delta^{13}\text{C}$) の測定条件

| | |
|--------|---|
| 装置 | サーモフィッシャーサイエンティフィック製 ・元素分析計：Flash2000 Organic Elemental Analyzer ・安定同位体比質量分析計：DELTA V Advantage |
| 酸化炉温度 | 1000°C |
| 還元炉温度 | 700°C |
| カラム温度 | 45°C |
| キャリアガス | He (100ml/min) |
| 燃焼ガス | O ₂ (175 ml/min) |
| 標準ガス | CO ₂ (純度 99.999%以上) |
| 測定イオン | 44, 45, 46 (m/z) |

(2) 妥当性確認

得られた結果の妥当性を確認するため、標準試料 (NIST SRM 4990C 及び IAEA C6) を分析して参照値との比較を行い、それぞれ有意な差がないことを確認した。さらに、バックグラウンド試料として IAEA C1 を分析し、コンタミネーション等の無いことも併せて確認した。結果を表 3-7-2 に示す。

表 3-7-2 標準試料の分析結果

| 試料名 | NIST SRM 4990C | IAEA C1 | IAEA C6 |
|---|----------------------|---------------------------|-----------------------------|
| pMC (¹⁴ C/ ¹² C) | | | |
| 1 | 134.92 ± 0.99 | 0.08 ± 0.01 | 149.47 ± 0.82 |
| 2 | 133.99 ± 0.82 | 0.12 ± 0.01 | 151.46 ± 0.86 |
| 3 | 133.63 ± 0.62 | 0.14 ± 0.01 | 149.51 ± 0.97 |
| 4 | 134.87 ± 0.59 | 0.17 ± 0.01 | 148.90 ± 1.10 |
| 参照値 (1σ) | 134.07 ¹⁾ | 0.00 ± 0.02 ²⁾ | 150.61 ± 0.11 ²⁾ |

1) Ugo Zoppi, Radiocarbon AMS data analysis: From measured isotopic ratio to ¹⁴C concentrations, Radiocarbon, 52, 165-170 (2010)

2) IAEA reference sheet for quality control materials (2014)

以上の結果から、今回の結果は標準試料の結果は参照値とよく一致していることから、本調査の分析工程及び結果の妥当性が確認された。

3.8 クリプトン 85 分析

(1) 分析法

1) 大気試料の捕集

大気試料の捕集は、図 3-8-1(1)及び(2)に示す捕集装置を用いて行った。捕集装置は、表 3-8-1 に示した機器からなり、その目的・機能に応じて装置内に配置されている。

大気中の希ガスを、液体窒素温度に冷却した希ガス吸着捕集容器に捕集した。図 3-8-2 に希ガス吸着捕集容器の構造を示す。希ガス吸着捕集容器内の上部は、フィンが 10 数枚取り付けられており、希ガス吸着捕集容器を液体窒素で冷却して大気を通すと、大気中の水分と二酸化炭素はそれぞれ凝固して氷とドライアイスとして除去される。希ガス吸着捕集容器内の下部には、活性炭が約 180g 充填してあり、上部のフィンを通じた大気のうち希ガス等の低融点成分は活性炭に吸着される。大気試料の捕集は負圧下で行われるため、主要大気成分である窒素や酸素は活性炭に吸着されにくくなっている。希ガス吸着捕集容器を通過した大気は、エアーポンプから排気される。

大気試料の捕集装置への導入は 1L/分の流速で、約 1 週間連続して行った。約 10m³の大気から活性炭に吸着した希ガスは、希ガス吸着捕集容器を加熱することにより脱着し、専用のアルミ缶に封入した。

表 3-8-1 捕集装置に使用する各機器

| 機器名 | 目的・機能 |
|-----------|---------------------|
| バッファ1 | 大気導入の脈動を抑制 |
| フィルター | ほこり、ごみ等の除去 |
| 電子除湿器 | 大気中湿分の予備的な除去 |
| バイパス | 流路内差圧の調整 |
| 圧力計 1 | 流路（取入口側）内の圧力（大気圧）表示 |
| 希ガス吸着捕集容器 | 大気中の希ガスを吸着捕集する容器 |
| デュワー瓶 | 希ガス吸着捕集容器冷却用 |
| 圧力計 2 | 流路（排出口側）内の圧力（負圧）表示 |
| バッファ2 | 大気導入の脈動を抑制 |
| エアーポンプ | 大気の導入及び排出 |

2) 希ガスの封入

捕集の終了後、希ガス吸着捕集容器内に捕集された大気中の水分、二酸化炭素及び活性炭に吸着した窒素や酸素を希ガス吸着捕集容器から排出した。希ガス吸着捕集容器をヒーターで 1 時間加熱（305℃）することにより、活性炭に吸

着した希ガスを脱着し、アルミ缶に封入した（図 3-8-3 参照）。試料ガス中には水分が多少含まれているので、シリカゲルを充填した水分除去筒を希ガス吸着捕集容器とアルミ缶の間に配置し、水分を除去した。

希ガスを確実にアルミ缶に封入するため、超高純度ヘリウムガスを希ガス吸着捕集容器に導入し、+0.4MPa に到達するまで加圧充填した。

アルミ缶内に封入された試料ガスの成分は、二酸化炭素、窒素、酸素、一酸化二窒素及び希ガスであるクリプトンとキセノン、ならびに充填ガスのヘリウムである。二酸化炭素、窒素、酸素は試料ガスの大部分を占めることから、ガスクロマトグラフにより希ガスを分離・精製した。

3) ^{85}Kr 分析

前処理装置（図 3-8-4 参照）及びガスクロマトグラフ 1（図 3-8-5 参照）を用いて、アルミ缶に封入したクリプトンからその他のガス成分を分離した。前処理装置とガスクロマトグラフのガス流路概略図を図 3-8-6 (1) 及び (2) に示す。

前処理装置を用いて、二酸化炭素、水分及び大部分の窒素、酸素を除去した。クリプトンを、約 -85°C のエタノールで冷却した活性炭（60mL）で吸着捕集したのち、 400°C で加熱することにより脱着して、ガスクロマトグラフ 1 に導入した。

ガスクロマトグラフ 1 に導入したクリプトンを、分離用の活性炭カラム（6mm ϕ 、4m）により、その他ガス成分から分離・精製し、ガスフロー式 GM 管を含む閉鎖系のループに導入した。

閉鎖系ループに導入したクリプトンを、ループ内での濃度を均質にするため、ポンプによりかくはんした。濃度の均質達成後に、ガスフロー式 GM 計数管により ^{85}Kr の β 線を測定した。試料の測定は、計数値が 10,000 カウント以上となるように測定した。試料測定前後に閉鎖系ループ内をメタンガスで置換し、バックグラウンド測定を行い、試料のパーシを確認した。

^{85}Kr 放射線測定と同時に、閉鎖系ループ内ガスの一定容をガスクロマトグラフ 2（図 3-8-7 参照）に導入し、検量線法により全クリプトン量（mL）を定量した。

放射線測定及び全クリプトン量測定で得られる ^{85}Kr 比放射能（Bq/mL）に、大気中のクリプトン存在比（ $=1.14\text{mL}/\text{m}^3$ ）を乗ずることにより、大気中の ^{85}Kr 濃度（Bq/ m^3 ）に換算した。

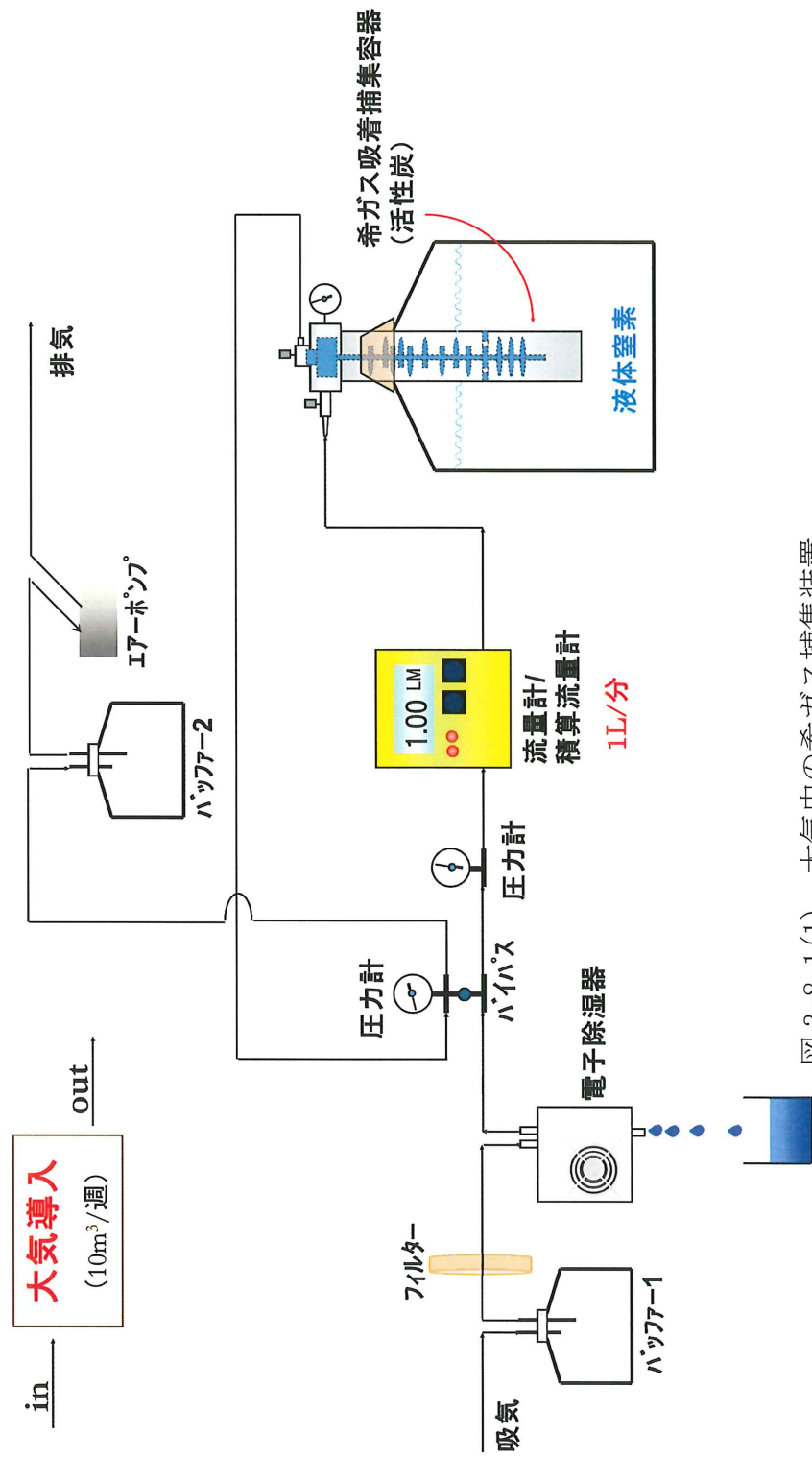


図 3-8-1(1) 大気中の希ガス捕集装置



図 3-8-1(2) 大気中の希ガス捕集装置
(写真は北海道立衛生研究所に設置した装置)

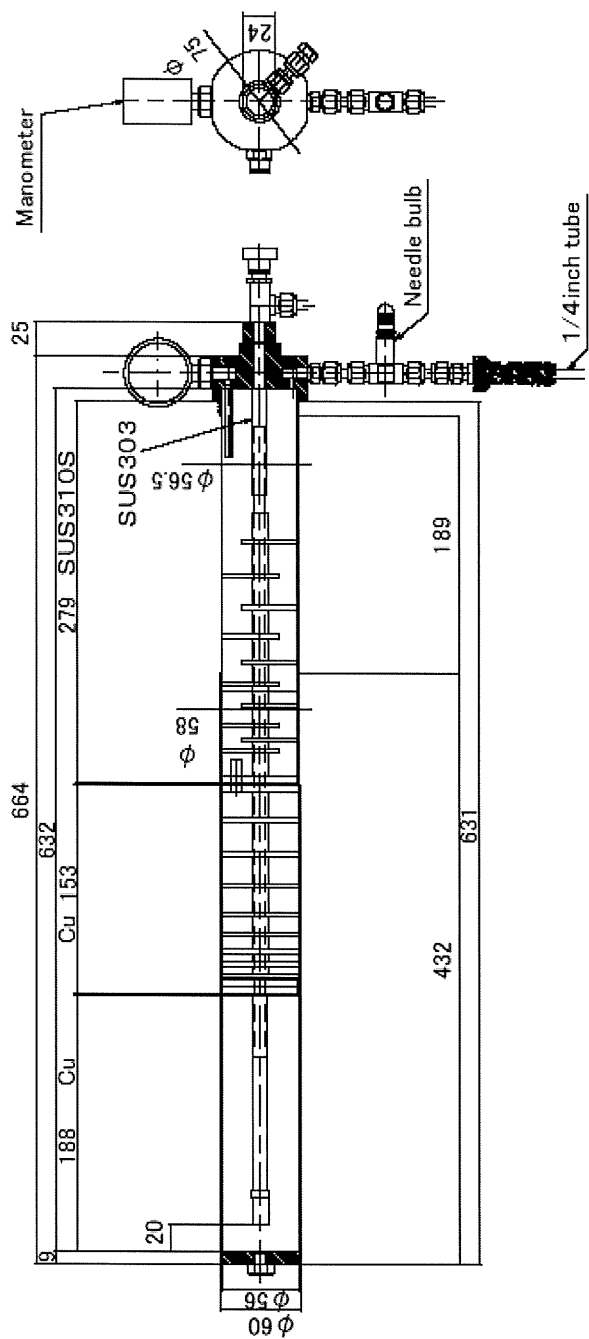


図 3-8-2 希ガス吸着捕集容器の構造

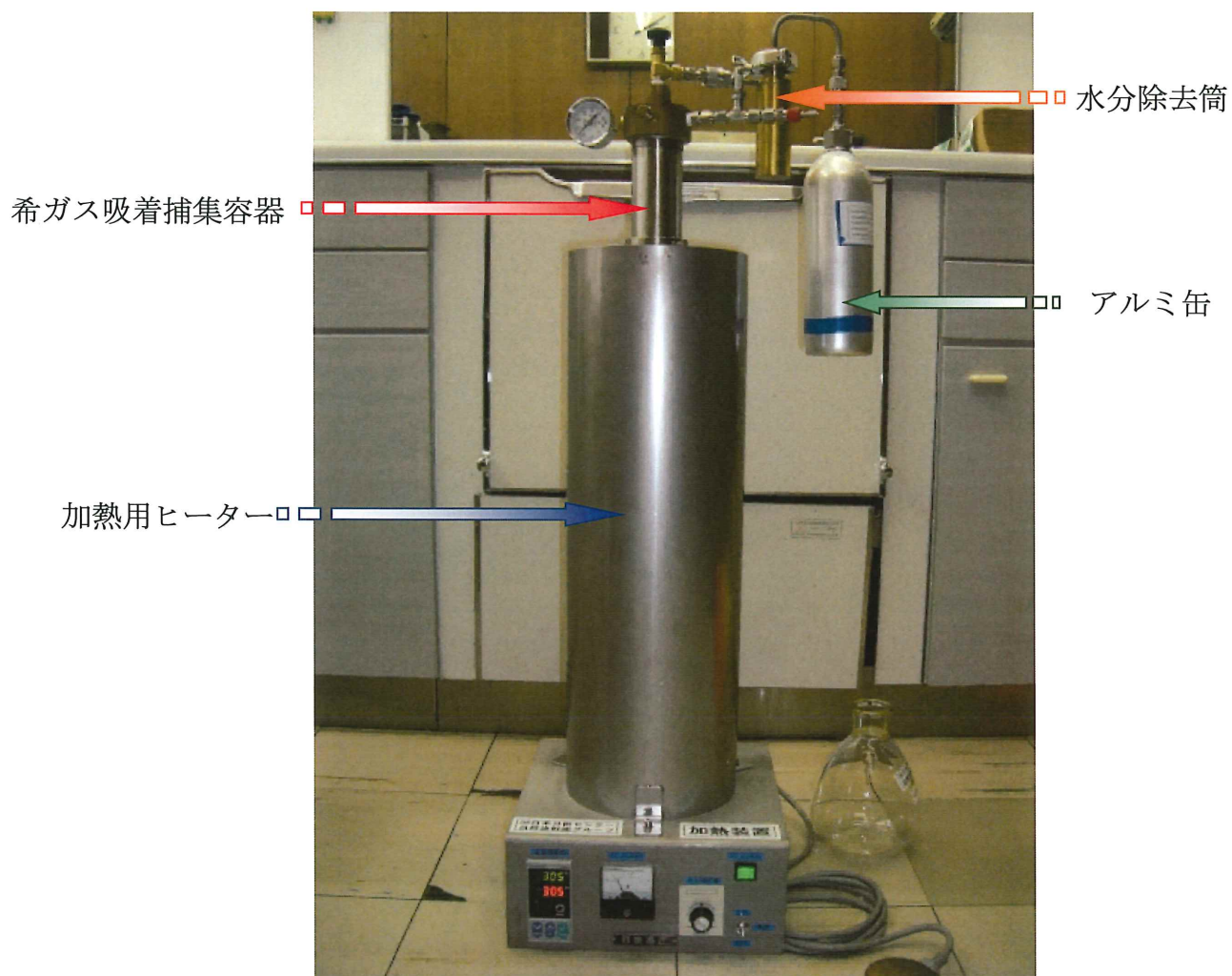


図 3-8-3 希ガスのアルミ缶への封入
(写真は北海道立衛生研究所に設置した装置)



図 3-8-4 前処理装置



図 3-8-5 ガスクロマトグラフ 1 (クリプトン粗分離用)

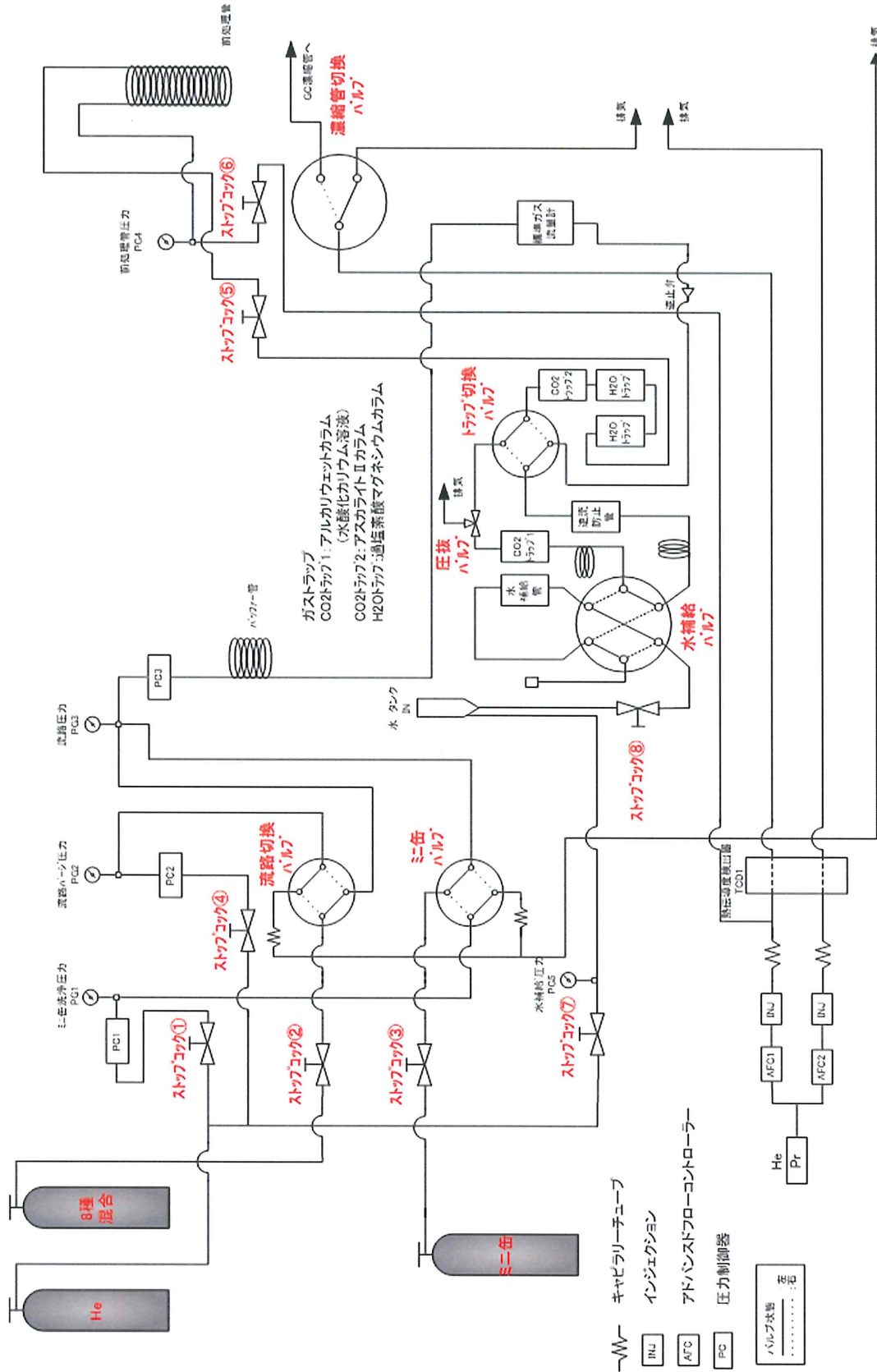
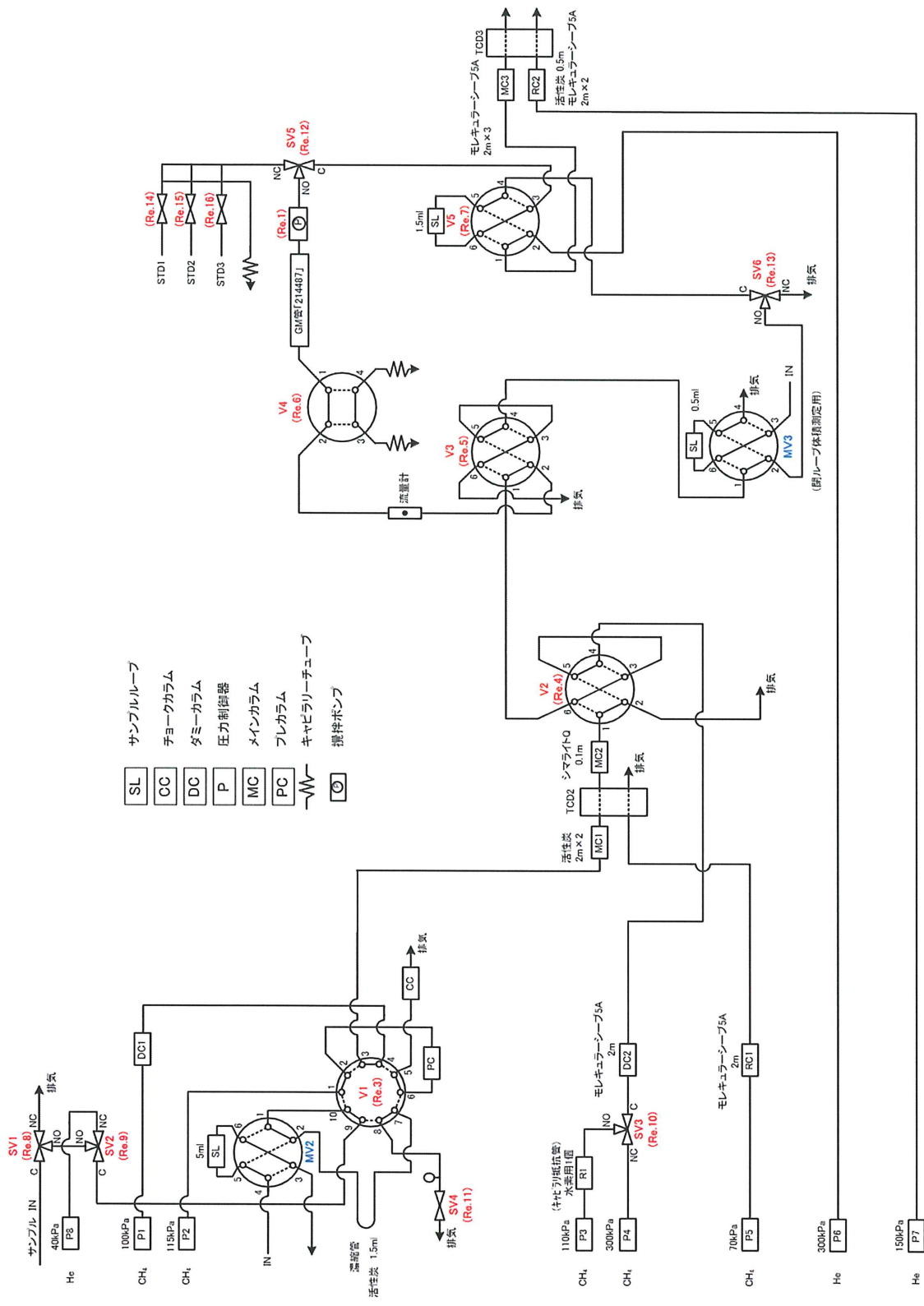


図 3-8-6(1) ガス流路概略図 (前処理装置)



- SL サンプルループ
- CC チョークカラム
- DC タミーカラム
- P 圧力制御器
- MC メインカラム
- PC フレカラム
- キャピラリーチューブ
- 流量計
- 攪拌ポンプ

図 3-8-6 (2) ガス流路概略図 (ガスクロマトグラフ)

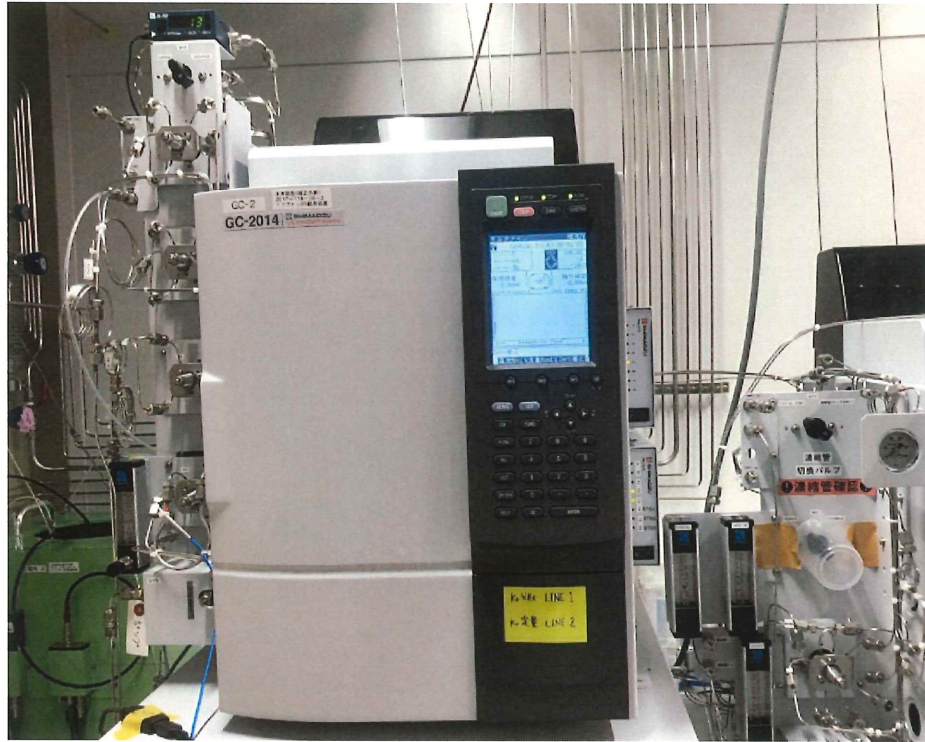


図 3-8-7 ガスクロマトグラフ 2 (分離・精製及び精密分析用)

(2) 妥当性確認

^{85}Kr 分析結果の妥当性を確認するために、 ^{85}Kr 濃度既知の標準ガスを用いて、 ^{85}Kr 分析装置の健全性を毎週確認した。また、千葉市において、同一期間大気捕集を行った試料を 2 試料用意し、一方を分析センターが分析し、他方をドイツ大気放射能研究所 (BfS : Bundesamt für Strahlenschutz) が分析することにより、相互比較分析を実施した。

① ^{85}Kr 分析装置の健全性確認

クリプトンを含む 8 種類のガスを混合した標準ガスを用いて、前処理装置 (図 3-8-4 参照) で大部分の空気成分を粗分離した後、ガスクロマトグラフ 1 (図 3-8-5) を用いてクリプトンピークの存在を目視により確認した。図 3-8-8 に空気成分の粗分離後のガスクロマトグラムを示す。

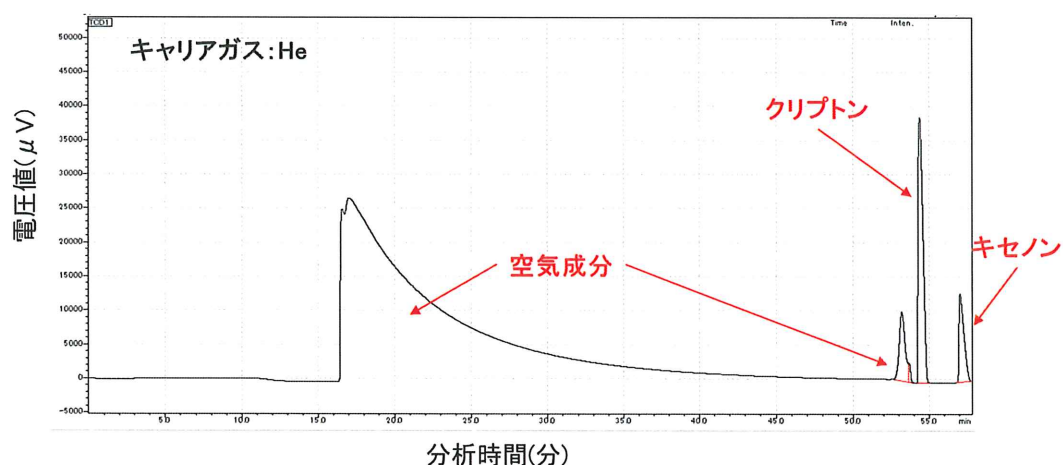


図 3-8-8 空気成分の粗分離後のガスクロマトグラム

続いて、ガスクロマトグラフ 2 (図 3-8-7 参照) により、クリプトンを分離・精製し、クリプトンピークがその他のガスピークと十分に分離されていることを目視により確認し、クリプトンの分離時間 (リテンションタイム) 並びに GM 管を含む閉鎖系ループの開閉時間内 (分離開始 8.50 分から 12.5 分までの間) に大部分のクリプトンピークが存在していることを確認した。図 3-8-9 にクリプトン分離・精製時のガスクロマトグラムを示す。

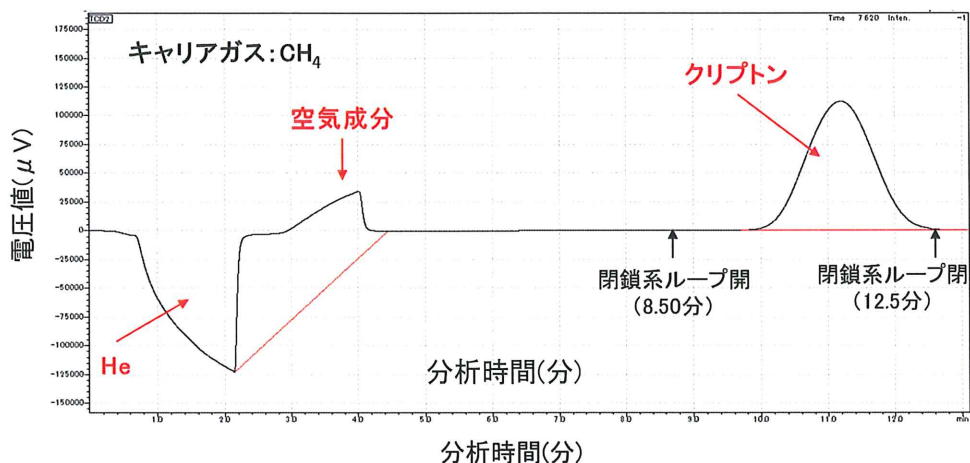


図 3-8-9 クリプトン分離・精製時のガスクロマトグラム

GM管を含む閉鎖系ループ内に導入されたクリプトンに含まれる⁸⁵Krのβ線を測定し、測定結果より得られるGM計数効率が基準範囲*（過去の変動を考慮）内であることを確認し、分析装置の健全性を確認した。図 3-8-10 にGM計数効率の経時変化を示す。

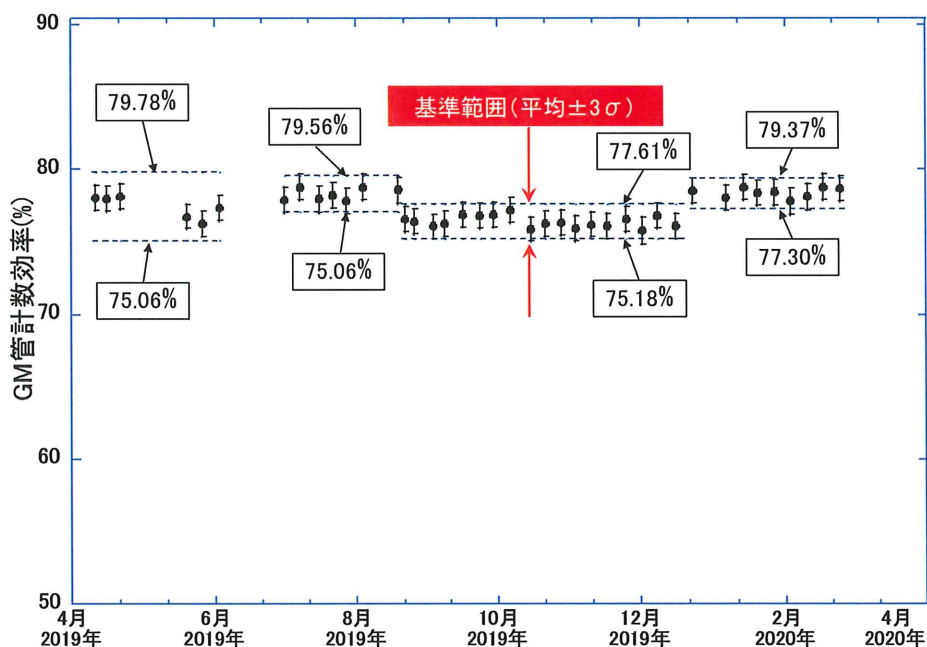


図 3-8-10 GM 計数効率の経時変化

*：基準範囲は放射線測定の測定条件変更に伴い、変更ごとに見直している。

② ドイツ大気放射能研究所（BfS）との相互比較分析

千葉市において同一期間大気捕集を行った試料を用いて、ドイツ大気放射能研究所（BfS）と相互比較分析を実施し、分析結果の妥当性を確認した。図 3-8-11 にドイツ大気放射能研究所（BfS）との相互比較分析結果を示す。

なお、2015年度まではドイツ大気放射能研究所とクロスチェックを毎週実施していたが、2016年5月からクロスチェック頻度を四半期に1回に変更した。

両機関の⁸⁵Kr分析結果の比は、0.94~1.00と良く一致したものであった。また、過去からの分析結果の比(JCAC/BFS)の平均、標準偏差及び変動係数は、それぞれ1.00、0.03及び2.5%であり、よく一致した結果が得られた。

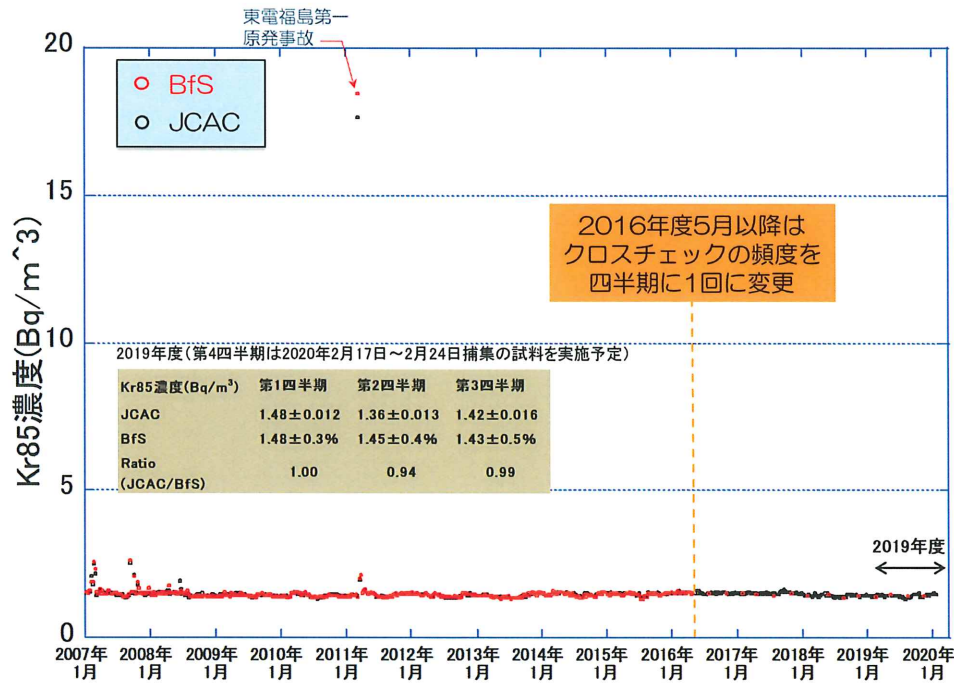


図 3-8-11 ドイツ大気放射能研究所 (BFS) との相互比較分析結果

3.9 放射性キセノン分析

(1) 分析法

① ^{131m}Xe 、 ^{133}Xe 、 ^{133m}Xe 及び ^{135}Xe の分析

SAUNA-II (図 3-9-1) を用いて、大気試料の捕集、キセノンの分離、精製、測定を自動 (捕集開始から測定終了まで 30 時間) で行った。装置構成図を図 3-9-2 に示す。大気試料を流量約 20L/分で吸引し、水分離フィルターで除湿した後、サンプリングオープン (A、B で 6 時間ずつ) やプロセスオープン (1 及び 2) において、モレキュラーシーブカラムによる CO_2 、 H_2O 等の不純物の除去、活性炭カラムへのキセノンの吸着および加熱 (約 300°C) による脱着を繰り返し、キセノン を分離・精製した。その後、ガスクロマトグラフでさらに精製し、全キセノン量を定量した。精製したキセノンを β - γ 同時計数法 (ガンマ線 (及び X 線) は NaI (Tl) 検出器、 β 線 (及び内部転換電子) はプラスチックシンチレーション検出器を使用) で 11 時間測定した。測定後の試料はアーカイブボトルに 7 日間保管した。プロセスオープン以降のキャリアガスはヘリウムを使用した。

② ^{131m}Xe 、 ^{133}Xe 、 ^{133m}Xe 及び ^{135}Xe 濃度の算出

SAUNA-II 付属の解析ソフトウェア (XECON) を用いて ^{131m}Xe 、 ^{133}Xe 、 ^{133m}Xe 及び ^{135}Xe 濃度 (mBq/m^3) 並びに検出下限値 (MDC: Minimum Detectable Concentration) を算出し、検出下限値未満のデータは不検出とした。



図 3-9-1 SAUNA-II

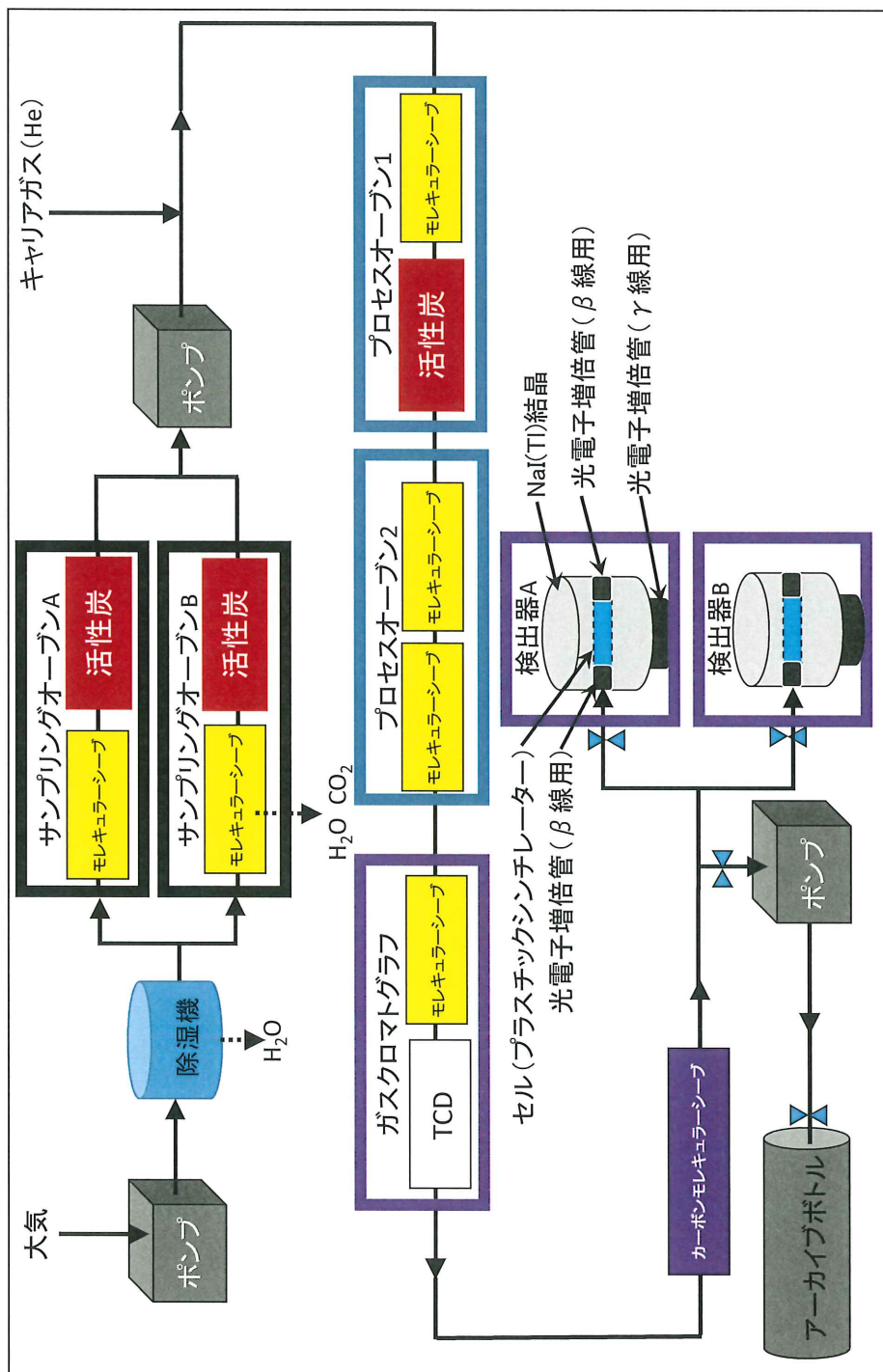


図 3-9-2 装置構成図 (SAUNA-II)

(2) 妥当性確認

装置の健全性を以下の方法で確認した。

① センサー値の変動確認

各種センサー（圧力、温度、流量、HV 電圧等）の 10 分値をプロットし、装置が正常に稼動している事を確認した。

② QC 線源の測定

12 時間毎に QC 線源 (^{137}Cs 、 ^{154}Eu) の測定を行い、 γ 線及び β 線エネルギーのスペクトル（チャンネル）がシフトしていない事を確認した。

③ キセノン収率の確認

異常（継続的な減少傾向等）がない事を確認した。（図 3-9-3 参照）

④ キセノン体積の確認

異常（継続的な減少傾向等）がない事を確認した。（図 3-9-4 参照）

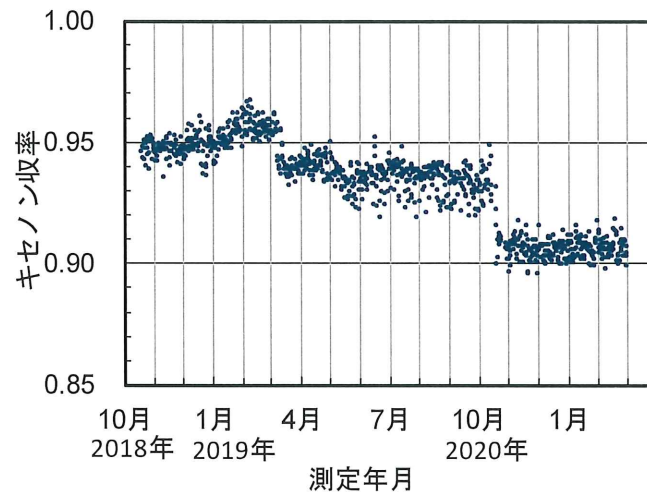


図 3-9-3 キセノン収率の経時変化

2019 年 3 月及び 10 月は保守・メンテナンスの影響で変動している

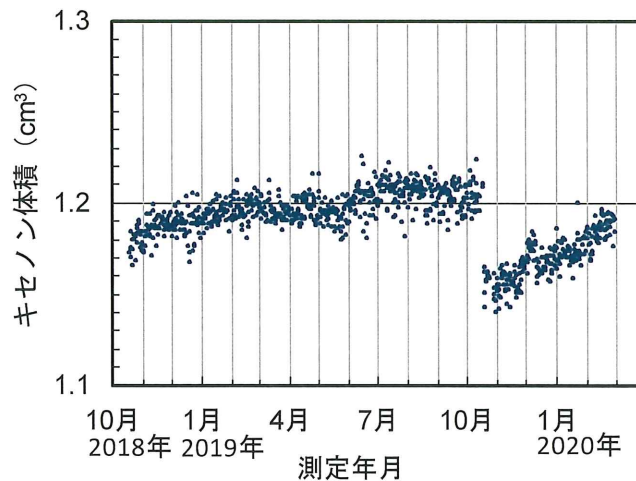


図 3-9-4 キセノン体積の経時変化

2019 年 10 月は保守の影響で変動している

3.10 福島県下における空間線量の調査

(1) 妥当性の確認

1) 点検・校正作業

国家標準とトレーサビリティの得られている γ 線源 (^{137}Cs) を専用の線源照射治具を用いて対象測定器に照射し、その指示値が校正試験の判定基準（線源の照射値に対して、NaI 検出器は $\pm 10\%$ 以内、シリコン半導体検出器は $\pm 20\%$ 以内）の範囲内となるよう調整、確認した。

その結果を表 3-10-1 に示す。点検・校正の結果、測定器が正常に稼働していることを確認した。

2) 並行測定による指示値の確認

可搬型モニタリングポストの検出器位置において、サーベイメータで並行測定を行い、可搬型モニタリングポスト指示値とサーベイメータ指示値を比較した。

その結果を表 3-10-2 及び図 3-10-1 に示す。並行測定の結果、概ね可搬型モニタリングポスト指示値とサーベイメータ指示値は $\pm 20\%$ 以内で一致していた。なお、 $\pm 20\%$ 以上の差が確認された一部地点については、モニタリングポスト周辺の四方において同一の測定を実施した結果、測定値間に差が確認された。このことから周辺における放射性セシウム分布の偏在により、並行測定を実施する地点・向きに依存して可搬型モニタリングポスト指示値とサーベイメータ指示値の間に差が見られたと考えられた。

3) 環境場測定法

現地において可搬型モニタリングポスト指示値がその場所の空間放射線量率を反映していることを確認するため、当該測定器の周辺を日本分析センターの NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータを用いて測定した。その結果から可搬型モニタリングポストが設置されている地点の空間放射線量率を内挿することにより算出し、同時間帯に測定した可搬型モニタリングポスト指示値と比較した。

2019 年度は、対象地点を 3 地点／80 地点とし、空間放射線量率レベルや測定条件の異なるいわきの里鬼ヶ城オートキャンプ場（いわき市）、苅野小学校（浪江町）、山木屋乙八区コミュニティー消防センター（川俣町）を選定し実施した。

その結果を表 3-10-3、図 3-10-2(1)～(3)に示す。

比較した結果、いわきの里鬼ヶ城オートキャンプ場ではモニタリングポストの空間放射線量率が 41%高い値を示した。いわきの里鬼ヶ城オートキャンプ場は測定器にシリコン半導体を使用しており、かつ周辺の空間放射線量率

が約 $0.1 \mu\text{Sv/h}$ 程度の地点である。このことから、NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータよりも宇宙線電離成分に対して感度を有するシリコン半導体検出器の場合、宇宙線寄与線量率が $0.03 \mu\text{Sv/h}$ 程度含まれるため、それを考慮すれば±15%以内で一致していた。他の2地点については両者の測定結果は±15%以内で一致していた。

確認の結果、可搬型モニタリングポスト 80 台の測定値は、周辺の線量率の偏在を考慮すると概ね妥当であると考えられた。

表 3-10-2 可搬型モニタリングポスト指示値と
サーベイメータ指示値の比の比較
(測定期間：2019年3月1日～2020年2月29日)

| | |
|------|-------|
| 平均 | 1.02 |
| n | 563 |
| 最大 | 1.49 |
| 最小 | 0.58 |
| 標準偏差 | 0.102 |
| 変動係数 | 10.0% |

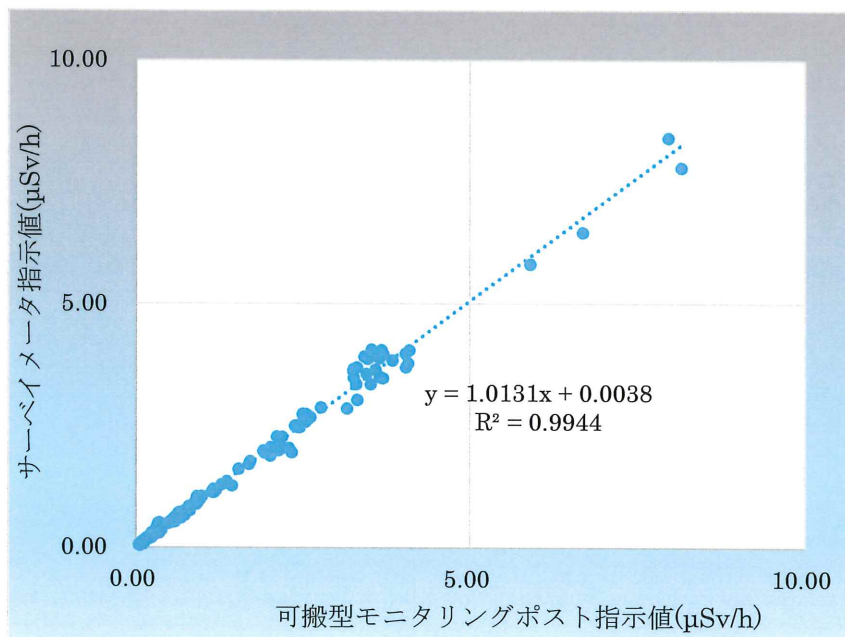
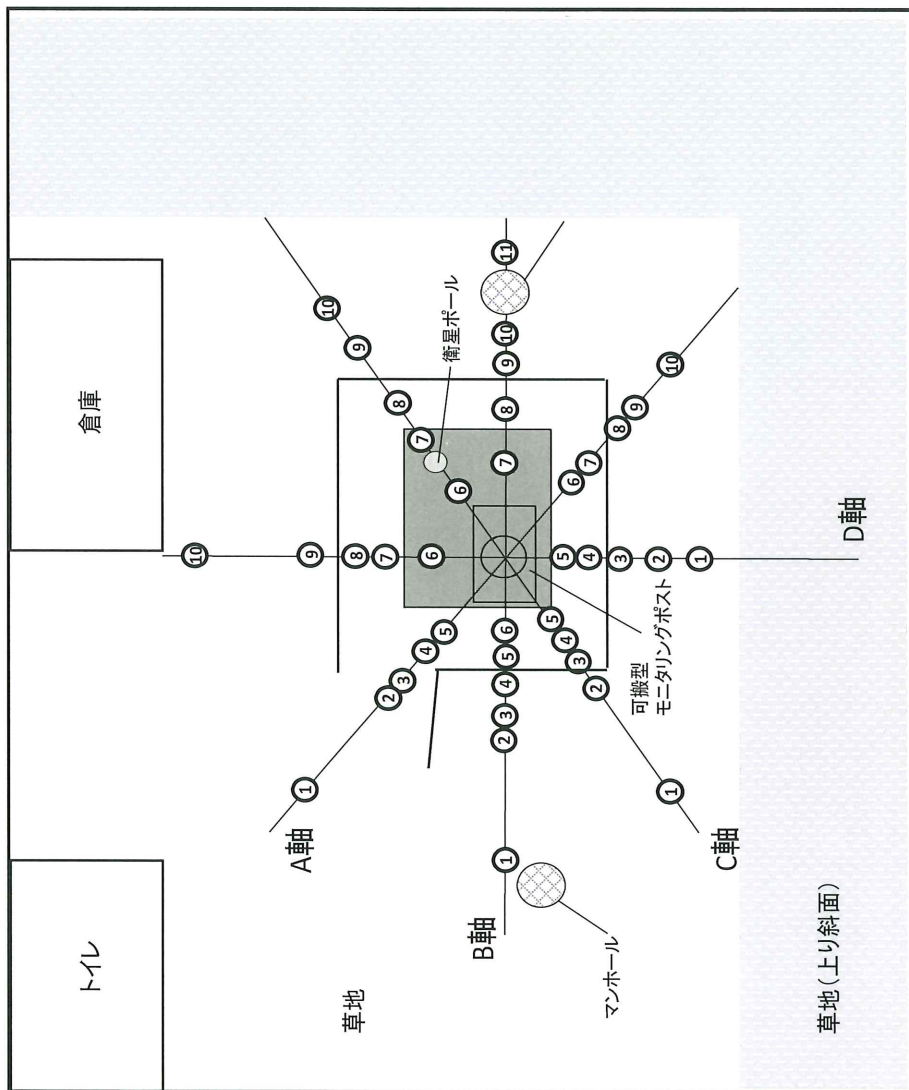


図 3-10-1 可搬型モニタリングポスト指示値と
サーベイメータ指示値の比の比較

表 3-10-3 環境場測定法 測定結果比較一覧

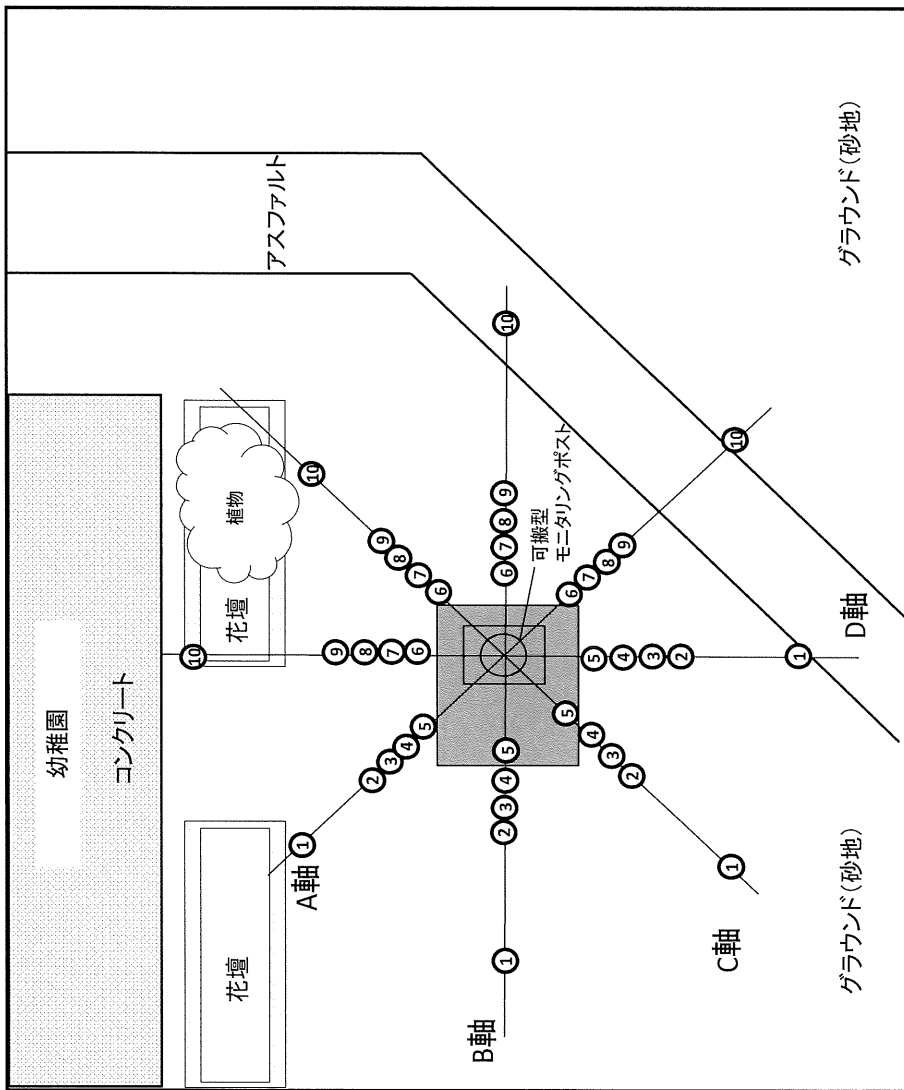
| モニタリングポスト地点名 | [A] モニタリングポスト 指示値 (μ Sv/h) | [B] NaI(Tl) スペクトロメータ 測定結果からの推定値 (μ Sv/h) | [A] / [B] |
|-------------------------------|--|--|----------------|
| いわきの里鬼ヶ城オートキャンプ場 (いわき市) | 0.097 ± 0.004 | 0.069 (0.099) | 1.41 (0.98) |
| 苅野小学校 (浪江町) | 0.280 ± 0.002 | 0.302 | 0.93 |
| 山木屋乙八区コミュニティー 消防センター (川俣町) | 0.358 ± 0.003 | 0.401 | 0.89 |

※ () 内の数値は、宇宙線奇与線量率「0.03 μ Sv/h」を加えて評価した値である。



○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 3-10-2(1) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(いわきの里鬼ヶ城オートキャンプ場 (いわき市))



○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

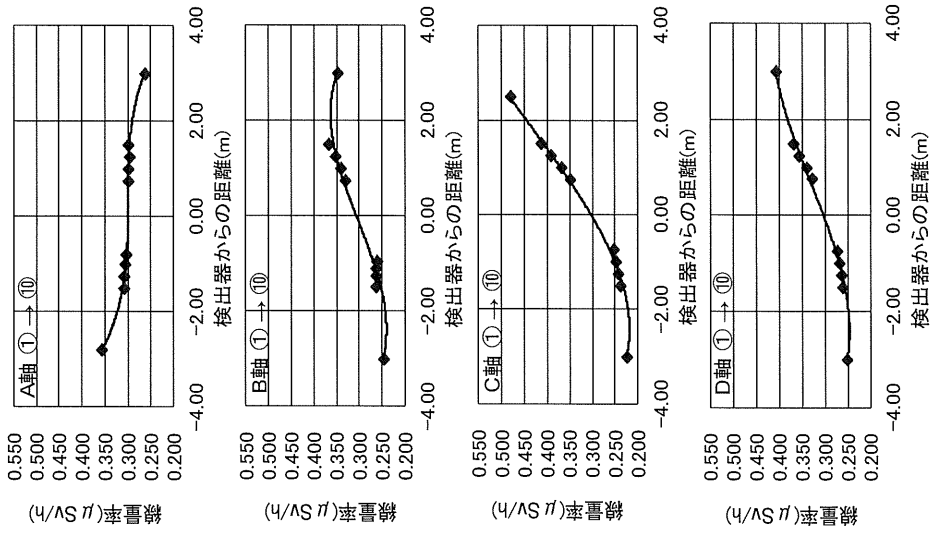
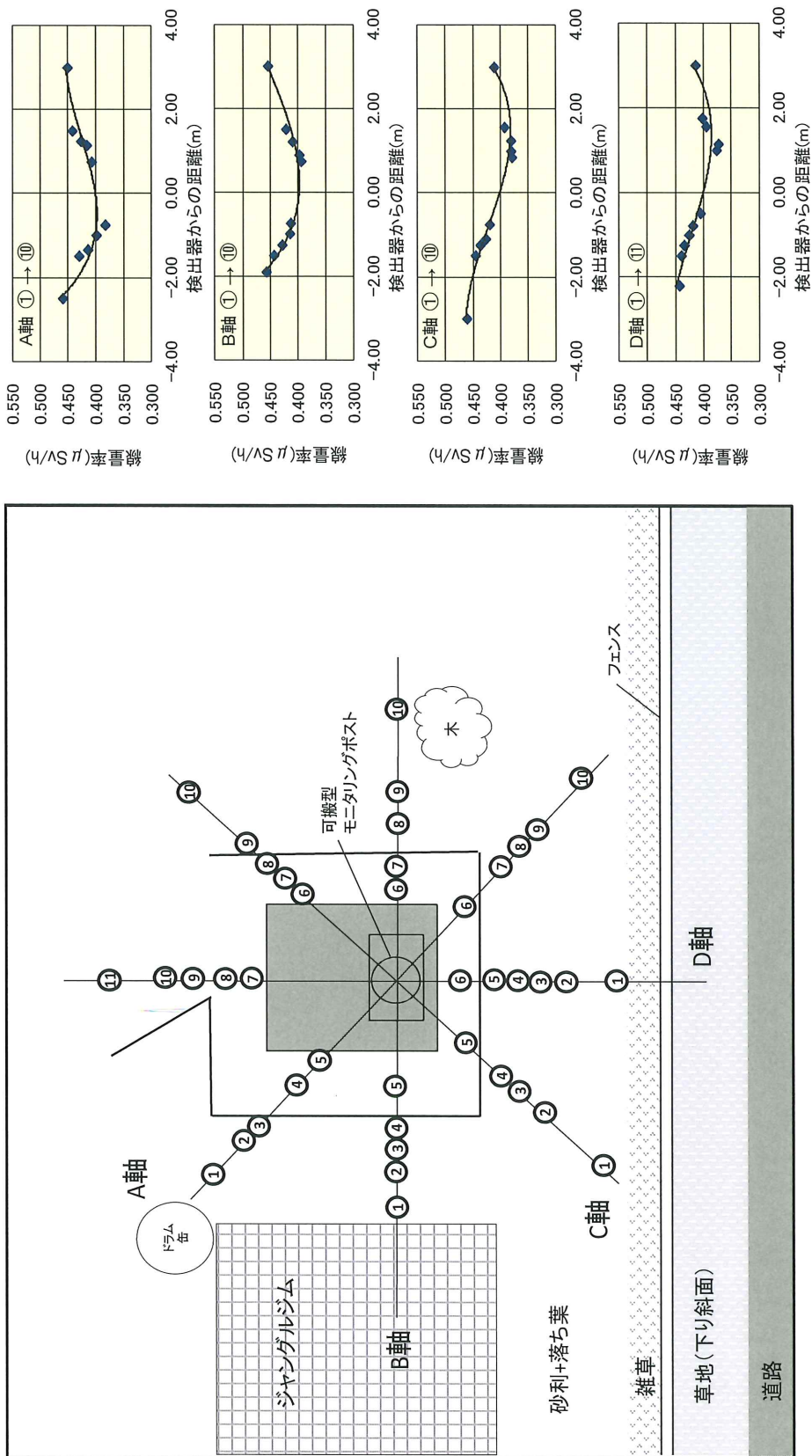


図 3-10-2(2) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(荻野小学校 (浪江町))



○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 3-10-2(3) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(山木屋乙八区コミュニティー消防センター (川俣町))

4. 都道府県における環境放射能水準調査、放射線監視等交付金事業の精度管理

4.1 環境試料の放射能測定における精度管理(環境放射能水準調査)

原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))事業の「都道府県における環境放射能水準調査の精度管理」において、47 都道府県が実施する環境放射能分析の信頼性・妥当性を確保することを目的に相互比較分析を実施した。実施内容について参考資料 3 に示す。

4.2 環境試料の放射能測定における精度管理(放射線監視等交付金事業)

原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))事業の「放射線監視交付金事業の精度管理」において、24 道府県の放射線監視等交付金事業の信頼性・妥当性を確保することを目的に相互比較分析を実施した。実施内容について参考資料 3 に示す。

4.3 モニタリングポストの測定に係る精度管理（環境放射能水準調査）

(1) 概要

モニタリングポスト（以下「水準ポスト」という。）の測定に係る精度管理として、in-situ 校正等の線源照射試験（以下「標準照射法」という。）、バックグラウンドでの比較測定試験（以下「環境場測定法」という。）及び水準ポスト近傍における核種組成確認測定（以下「核種組成確認測定」という。）を実施した。

実施場所は青森県、新潟県、石川県、兵庫県、鳥取県、広島県、愛媛県及び大分県内の各 1 地点を選定した。

(2) 実施内容

1) 標準照射法

① in-situ 校正

校正線源を用いた水準ポストの校正の妥当性確認のため、国家標準とトレーサビリティのとれた日本分析センターの基準電離箱線量計を用いた in-situ 校正を実施した。

照射条件

| 核種 | 実効エネルギー (keV) | 照射した線量率 (μ Gy/h) |
|-------------------|---------------|-----------------------|
| ^{137}Cs | 660 | 約 1 |

② エネルギー特性試験

γ 線エネルギー範囲 60~660keV の ^{241}Am 、 ^{57}Co 、 ^{133}Ba 及び ^{137}Cs の γ 線源を用いて、水準ポスト及びその近傍に設置した日本分析センターの基準電離箱線量計に照射し、相互の測定結果を比較検討した。

なお、検討基準は、水準ポストの測定値と日本分析センターの測定値の差が日本分析センターの測定値に対して 20%以内とした。

照射条件

| 核種 | 実効エネルギー (keV) | 照射した線量率 (μ Gy/h) |
|-------------------|---------------|-----------------------|
| ^{241}Am | 60 | 約 0.1 |
| ^{57}Co | 124 | 約 0.1 |
| ^{133}Ba | 340 | 約 0.3 |
| ^{137}Cs | 660 | 約 1 |

2) 環境場測定法

水準ポストによる空間線量率測定と並行して、日本分析センターがNaI(Tl)スペクトロメータを用いて水準ポスト近傍の空間線量率の測定を行い、その結果を比較検討した。

なお、検討基準は、水準ポストの測定値と日本分析センターの比較換算値*の差が比較換算値に対して15%以内とした。

*比較換算値は、水準ポストの測定値に含まれていると考えられる宇宙線寄与及びセルフドーズを考慮して、日本分析センターが周辺の測定結果から推定した値である。

3) 核種組成確認測定

日本分析センターが水準ポストの近傍に可搬型ゲルマニウム半導体検出器を設置して測定を行い、水準ポストで測定された空間線量率に寄与する放射性核種の組成を確認した。

(3) 結果と考察

1) 標準照射法

① in-situ 校正

in-situ 校正の結果を表 4-3-1 に示す。

水準ポストの校正定数は 0.99~1.06 であり、メーカーによる機器調整が適切に実施されていると考えられた。

JCSS 校正証明書を 8 県に発行した。

② エネルギー特性試験

エネルギー特性試験の結果を図 4-3-1 に示す。また、8 地点の個別の結果を表 4-3-2(1)~(8)、図 4-3-2(1)~(8)に示す。

水準ポストの測定値は8地点全てにおいて、 ^{57}Co (124keV)、 ^{133}Ba (340keV) 及び ^{137}Cs (660keV) については日本分析センターの測定値と検討基準内で一致した。

^{241}Am (60keV) については、8地点中7地点において検討基準よりも低めの結果であった。これは、水準ポストの検出器筐体や断熱カバー等が遮へいとなり、日本分析センターの測定値と比較して低めの結果となったものと考えられ、検出器の構造による影響が一因であると思われる。また、比較値が0.46 (-54%) であった広島市 県健康福祉センター (広島県) では、メーカーによる調査の結果、ディスクリミネート電圧の変化による計数率の低下が、日本分析センターの測定値と比較

して低めの結果となった一因であると考えられた。

なお、他のエネルギーについてはG(E)関数による線量率演算が適切に実施され、メーカーによる機器調整も適切に実施されていると考えられた。

2) 環境場測定法

環境場測定法の結果を表 4-3-3、図 4-3-3(1)～(8)に示す。

宇宙線及びセルフドーズの寄与を考慮して比較した結果、水準ポストの測定値は8地点全てにおいて、日本分析センターの比較換算値と比較して検討基準内で一致しており、周辺環境 γ 線量率が反映された測定値が得られているものと考えられた。

3) 核種組成確認測定

核種組成確認測定の結果を表 4-3-4(1)～(8)、図 4-3-4(1)～(16)に示す。

8地点のうち、三戸町 アップルドーム（青森県）において人工放射性核種である ^{137}Cs が検出されたが、空間線量率寄与割合は0.4%程度であった。

それ以外の7地点については、人工放射性核種は検出されず、自然放射性核種による組成であることが確認できた。今後何らかの影響で空間線量率に変動があった場合に、人工放射性核種による影響または周辺環境の変化等を把握するための基礎データに資することができると考えられる。

表 4-3-1 in-situ 校正結果

| | 核種 | 実効 エネルギー (keV) | 線量率 (μ Gy/h) | 校正 定数 | 不確かさ* (%) |
|-------------------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|----------|--------------|
| 三戸町 アップルドーム (青森県) | ^{137}Cs | 660 | 0.82 | 0.99 | 7.5 |
| 新潟市 放射線監視センター新潟 分室 (新潟県) | | | 0.83 | 0.99 | |
| 津幡町 県石川中央保健福祉セン ター 河北地域センター(石川県) | | | 0.83 | 1.02 | |
| 神戸市須磨区 県立工業技術セン ター (兵庫県) | | | 0.84 | 1.00 | |
| 湯梨浜町 県衛生環境研究所 (鳥取県) | | | 0.83 | 1.04 | |
| 広島市 県健康福祉センター (広島県) | | | 0.82 | 1.06 | |
| 宇和島市 県南予地方局宇和島庁 舎 (愛媛県) | | | 0.83 | 1.06 | |
| 日田市 日田総合庁舎 (大分県) | | | 0.83 | 1.04 | |

*校正の不確かさは、拡張不確かさ($k=2$)を表す。

拡張不確かさは、ISO 国際文書” Guide to the expression of Uncertainty in Measurement (1995)” (「計測における不確かさの表現ガイド」)に基づき、合成標準不確かさと包含係数 $k=2$ から決定されたもので、約 95%の信頼の水準を持つと推定される区間を定めたものである。

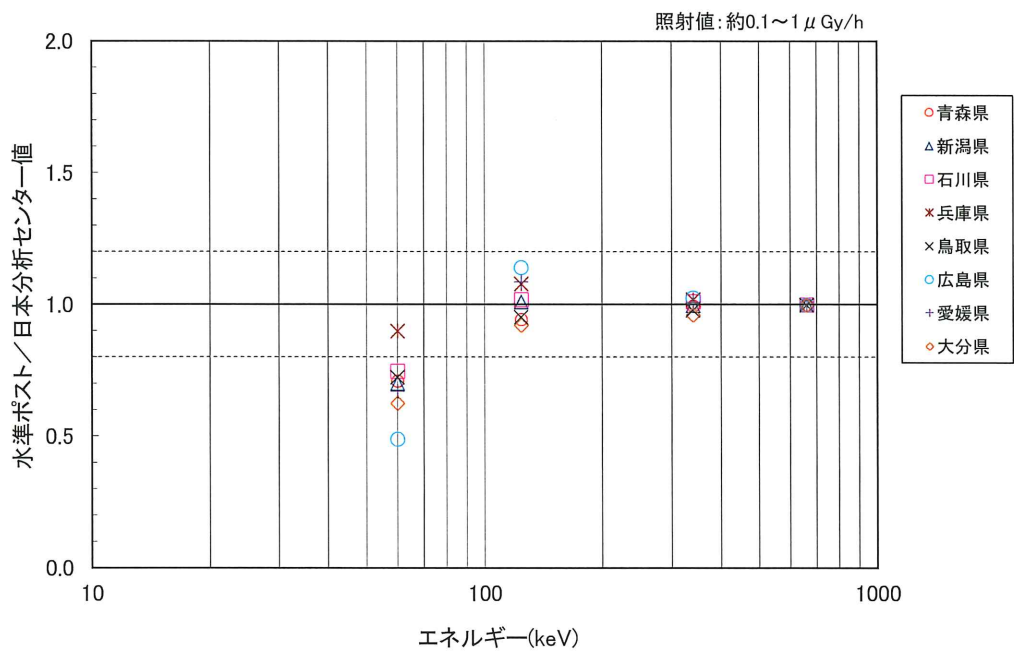
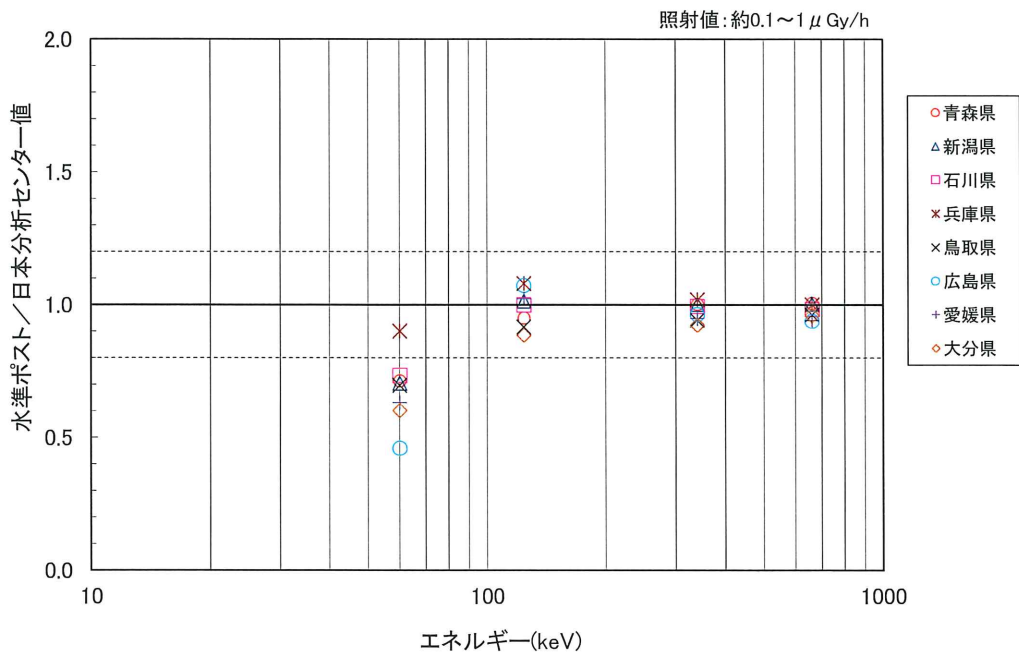


図 4-3-1 標準照射法比較結果

(上：測定結果比較図、下：エネルギー特性図*)

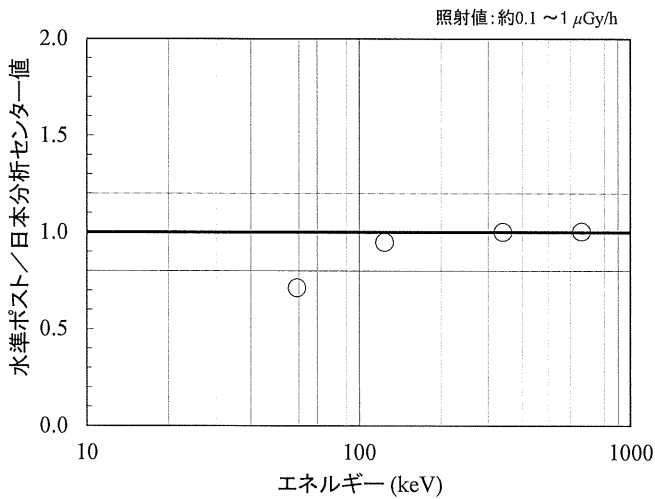
*エネルギー特性図は、 ^{137}Cs の比較値で規格化した。

表 4-3-2(1) 標準照射法比較結果
(三戸町 アップルドーム (青森県))

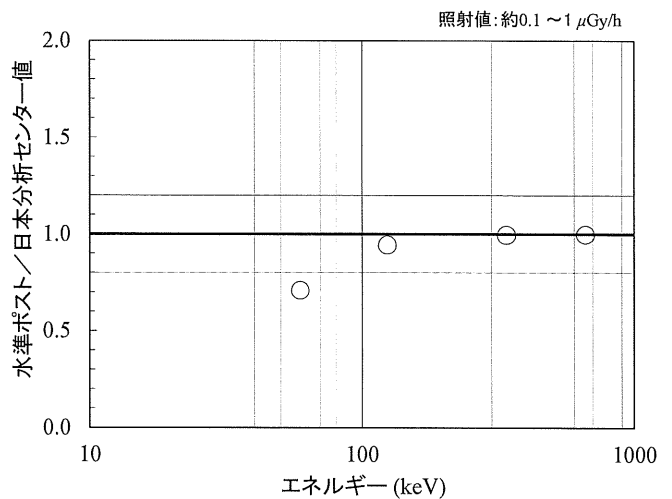
| 核種 | 実効 エネルギー (keV) | 水準ポスト | 日本分析 センター | 比較値*1 | エネルギー*2 特性 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------|---------------|
| | | NaI モニタ (μ Gy/h) | 21L 空気等価 電離箱線量計 (μ Gy/h) | | |
| ^{241}Am | 60 | 0.0411 | 0.0575 | 0.71 | 0.71 |
| ^{57}Co | 124 | 0.135 | 0.142 | 0.95 | 0.94 |
| ^{133}Ba | 340 | 0.391 | 0.390 | 1.00 | 1.00 |
| ^{137}Cs | 660 | 0.827 | 0.822 | 1.01 | 1.00 |

*1 水準ポスト／日本分析センター測定値

*2 ^{137}Cs の比較値で規格化した



測定結果比較図



エネルギー特性図

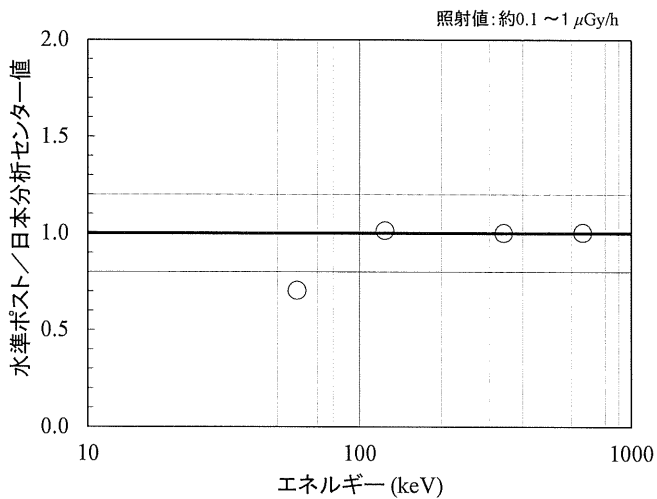
図 4-3-2(1) 標準照射法比較結果
(三戸町 アップルドーム (青森県))

表 4-3-2(2) 標準照射法比較結果
(新潟市 放射線監視センター新潟分室 (新潟県))

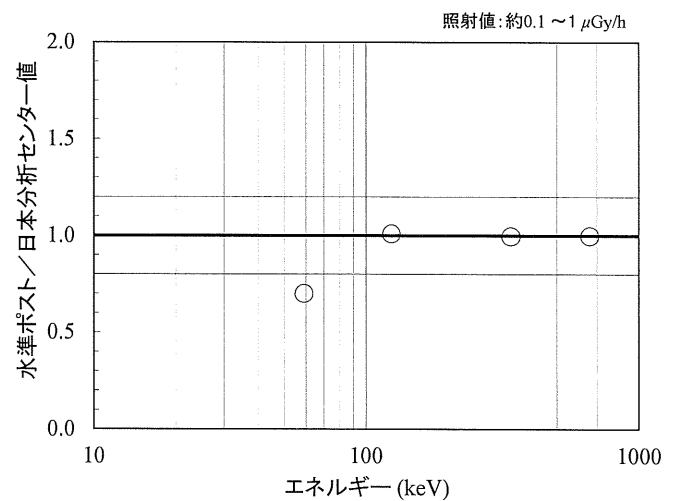
| 核種 | 実効 エネルギー (keV) | 水準ポスト | 日本分析 センター | 比較値*1 | エネルギー*2 特性 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------|---------------|
| | | NaI モニタ (μ Gy/h) | 21L 空気等価 電離箱線量計 (μ Gy/h) | | |
| ^{241}Am | 60 | 0.0458 | 0.0649 | 0.71 | 0.70 |
| ^{57}Co | 124 | 0.0895 | 0.0881 | 1.02 | 1.01 |
| ^{133}Ba | 340 | 0.346 | 0.345 | 1.00 | 1.00 |
| ^{137}Cs | 660 | 0.830 | 0.826 | 1.00 | 1.00 |

*1 水準ポスト／日本分析センター測定値

*2 ^{137}Cs の比較値で規格化した



測定結果比較図



エネルギー特性図

図 4-3-2(2) 標準照射法比較結果
(新潟市 放射線監視センター新潟分室 (新潟県))

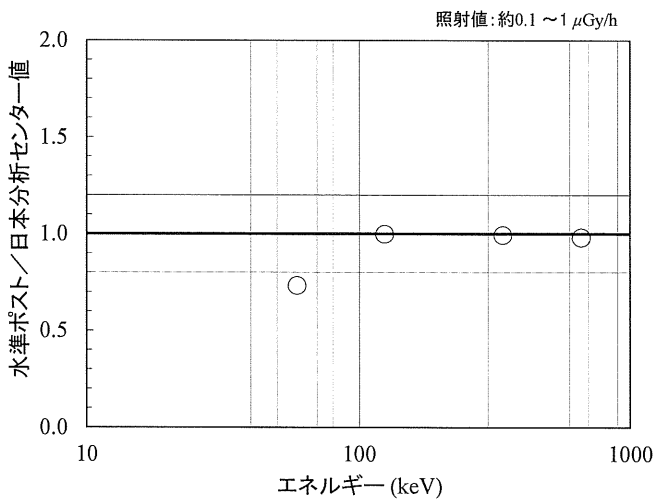
表 4-3-2(3) 標準照射法比較結果

(津幡町 県石川中央保健福祉センター 河北地域センター (石川県))

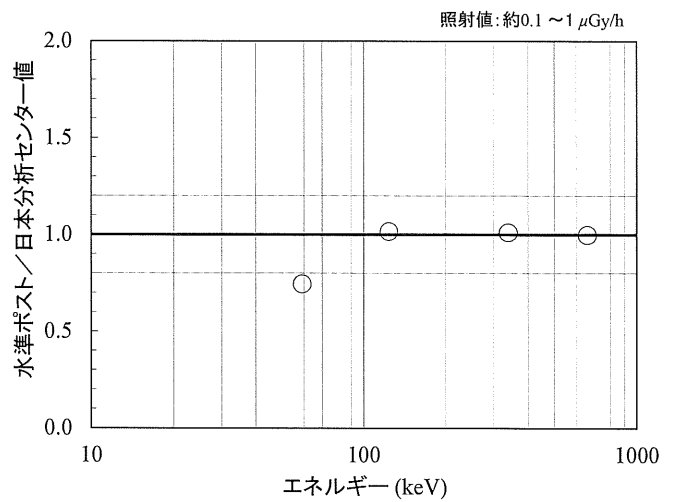
| 核種 | 実効 エネルギー (keV) | 水準ポスト | 日本分析 センター | 比較値*1 | エネルギー*2 特性 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------|---------------|
| | | NaI モニタ (μ Gy/h) | 21L 空気等価 電離箱線量計 (μ Gy/h) | | |
| ^{241}Am | 60 | 0.0405 | 0.0552 | 0.73 | 0.75 |
| ^{57}Co | 124 | 0.0806 | 0.0806 | 1.00 | 1.02 |
| ^{133}Ba | 340 | 0.341 | 0.343 | 0.99 | 1.01 |
| ^{137}Cs | 660 | 0.825 | 0.840 | 0.98 | 1.00 |

*1 水準ポスト/日本分析センター測定値

*2 ^{137}Cs の比較値で規格化した



測定結果比較図



エネルギー特性図

図 4-3-2(3) 標準照射法比較結果

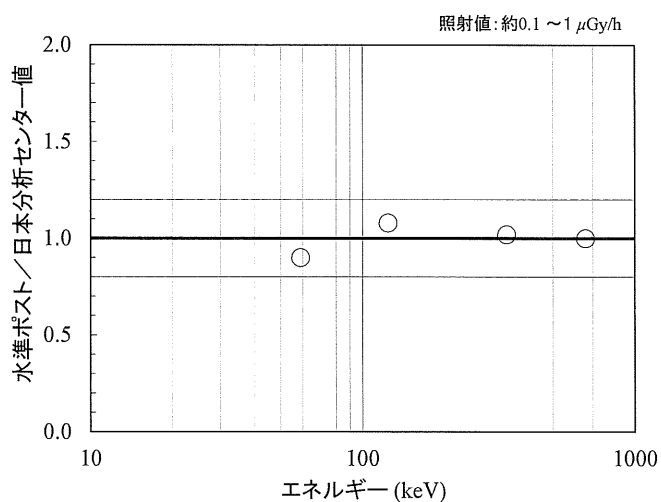
(津幡町 県石川中央保健福祉センター 河北地域センター (石川県))

表 4-3-2(4) 標準照射法比較結果
(神戸市須磨区 県立工業技術センター (兵庫県))

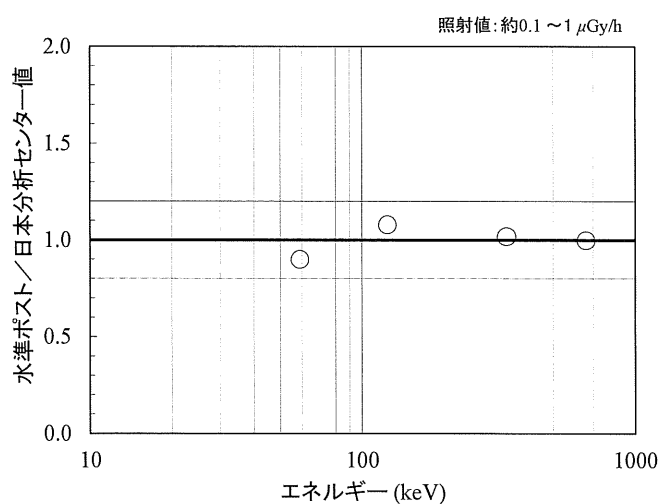
| 核種 | 実効 エネルギー (keV) | 水準ポスト | 日本分析 センター | 比較値*1 | エネルギー*2 特性 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------|---------------|
| | | NaI モニタ (μ Gy/h) | 21L 空気等価 電離箱線量計 (μ Gy/h) | | |
| ^{241}Am | 60 | 0.0469 | 0.0520 | 0.90 | 0.90 |
| ^{57}Co | 124 | 0.0787 | 0.0728 | 1.08 | 1.08 |
| ^{133}Ba | 340 | 0.346 | 0.339 | 1.02 | 1.02 |
| ^{137}Cs | 660 | 0.841 | 0.840 | 1.00 | 1.00 |

*1 水準ポスト／日本分析センター測定値

*2 ^{137}Cs の比較値で規格化した



測定結果比較図



エネルギー特性図

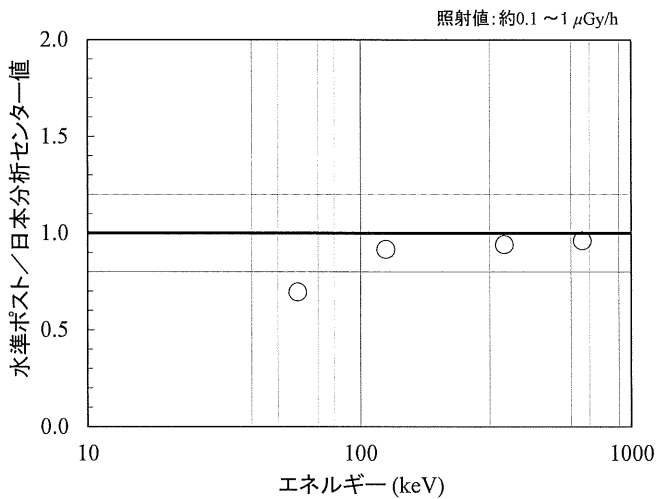
図 4-3-2(4) 標準照射法比較結果
(神戸市須磨区 県立工業技術センター (兵庫県))

表 4-3-2(5) 標準照射法比較結果
(湯梨浜町 県衛生環境研究所 (鳥取県))

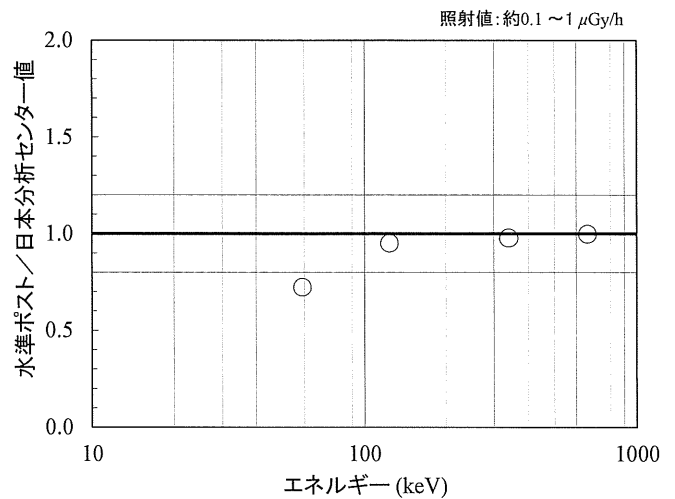
| 核種 | 実効 エネルギー (keV) | 水準ポスト | 日本分析 センター | 比較値*1 | エネルギー*2 特性 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------|---------------|
| | | NaI モニタ (μ Gy/h) | 21L 空気等価 電離箱線量計 (μ Gy/h) | | |
| ^{241}Am | 60 | 0.0391 | 0.0560 | 0.70 | 0.72 |
| ^{57}Co | 124 | 0.0659 | 0.0718 | 0.92 | 0.95 |
| ^{133}Ba | 340 | 0.318 | 0.337 | 0.94 | 0.98 |
| ^{137}Cs | 660 | 0.797 | 0.827 | 0.96 | 1.00 |

*1 水準ポスト／日本分析センター測定値

*2 ^{137}Cs の比較値で規格化した



測定結果比較図



エネルギー特性図

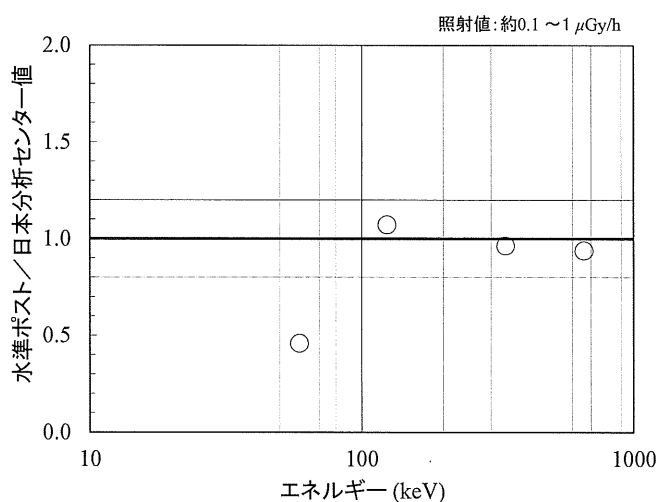
図 4-3-2(5) 標準照射法比較結果
(湯梨浜町 県衛生環境研究所 (鳥取県))

表 4-3-2(6) 標準照射法比較結果
(広島市 県健康福祉センター (広島県))

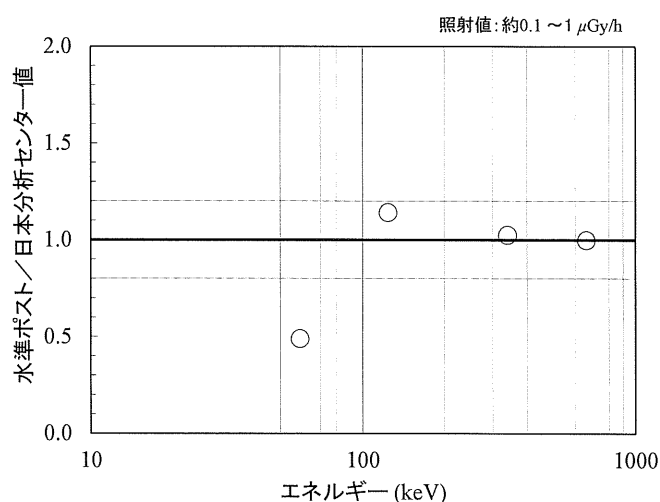
| 核種 | 実効 エネルギー (keV) | 水準ポスト | 日本分析 センター | 比較値*1 | エネルギー*2 特性 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------|---------------|
| | | NaI モニタ (μ Gy/h) | 21L 空気等価 電離箱線量計 (μ Gy/h) | | |
| ^{241}Am | 60 | 0.0224 | 0.0486 | 0.46 | 0.49 |
| ^{57}Co | 124 | 0.0624 | 0.0581 | 1.07 | 1.14 |
| ^{133}Ba | 340 | 0.310 | 0.321 | 0.97 | 1.03 |
| ^{137}Cs | 660 | 0.772 | 0.821 | 0.94 | 1.00 |

*1 水準ポスト／日本分析センター測定値

*2 ^{137}Cs の比較値で規格化した



測定結果比較図



エネルギー特性図

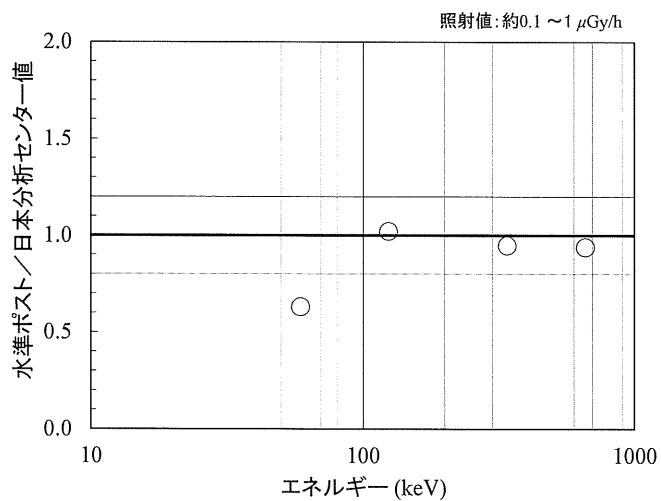
図 4-3-2(6) 標準照射法比較結果
(広島市 県健康福祉センター (広島県))

表 4-3-2(7) 標準照射法比較結果
 (宇和島市 県南予地方局宇和島庁舎 (愛媛県))

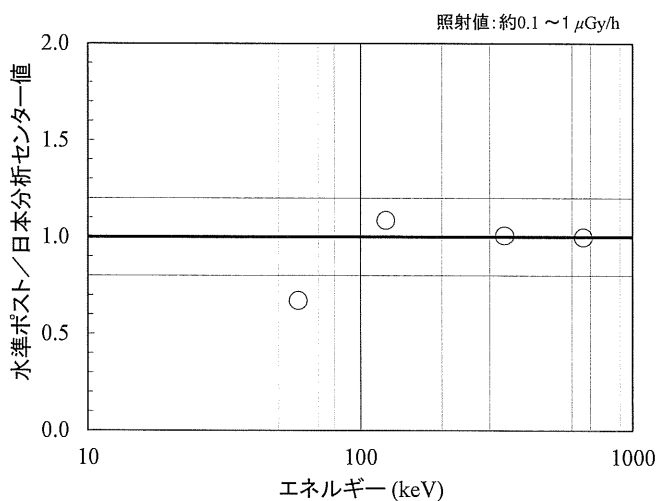
| 核種 | 実効 エネルギー (keV) | 水準ポスト | 日本分析 センター | 比較値*1 | エネルギー*2 特性 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------|---------------|
| | | NaI モニタ (μ Gy/h) | 21L 空気等価 電離箱線量計 (μ Gy/h) | | |
| ^{241}Am | 60 | 0.0377 | 0.0596 | 0.63 | 0.67 |
| ^{57}Co | 124 | 0.133 | 0.130 | 1.02 | 1.09 |
| ^{133}Ba | 340 | 0.374 | 0.394 | 0.95 | 1.01 |
| ^{137}Cs | 660 | 0.781 | 0.830 | 0.94 | 1.00 |

*1 水準ポスト/日本分析センター測定値

*2 ^{137}Cs の比較値で規格化した



測定結果比較図



エネルギー特性図

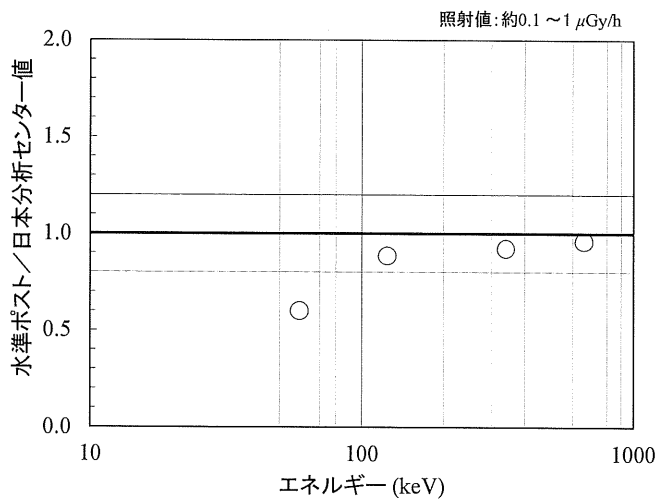
図 4-3-2(7) 標準照射法比較結果
 (宇和島市 県南予地方局宇和島庁舎 (愛媛県))

表 4-3-2(8) 標準照射法比較結果
(日田市 日田総合庁舎 (大分県))

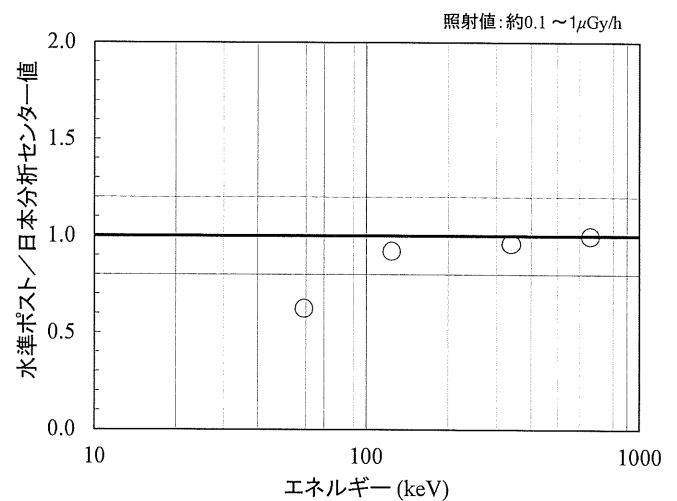
| 核種 | 実効 エネルギー (keV) | 水準ポスト | 日本分析 センター | 比較値*1 | エネルギー*2 特性 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------|---------------|
| | | NaI モニタ (μ Gy/h) | 21L 空気等価 電離箱線量計 (μ Gy/h) | | |
| ^{241}Am | 60 | 0.0385 | 0.0639 | 0.60 | 0.63 |
| ^{57}Co | 124 | 0.118 | 0.133 | 0.89 | 0.92 |
| ^{133}Ba | 340 | 0.367 | 0.397 | 0.92 | 0.96 |
| ^{137}Cs | 660 | 0.799 | 0.831 | 0.96 | 1.00 |

*1 水準ポスト／日本分析センター測定値

*2 ^{137}Cs の比較値で規格化した



測定結果比較図



エネルギー特性図

図 4-3-2(8) 標準照射法比較結果
(日田市 日田総合庁舎 (大分県))

表 4-3-3 環境場測定法 測定結果比較一覧

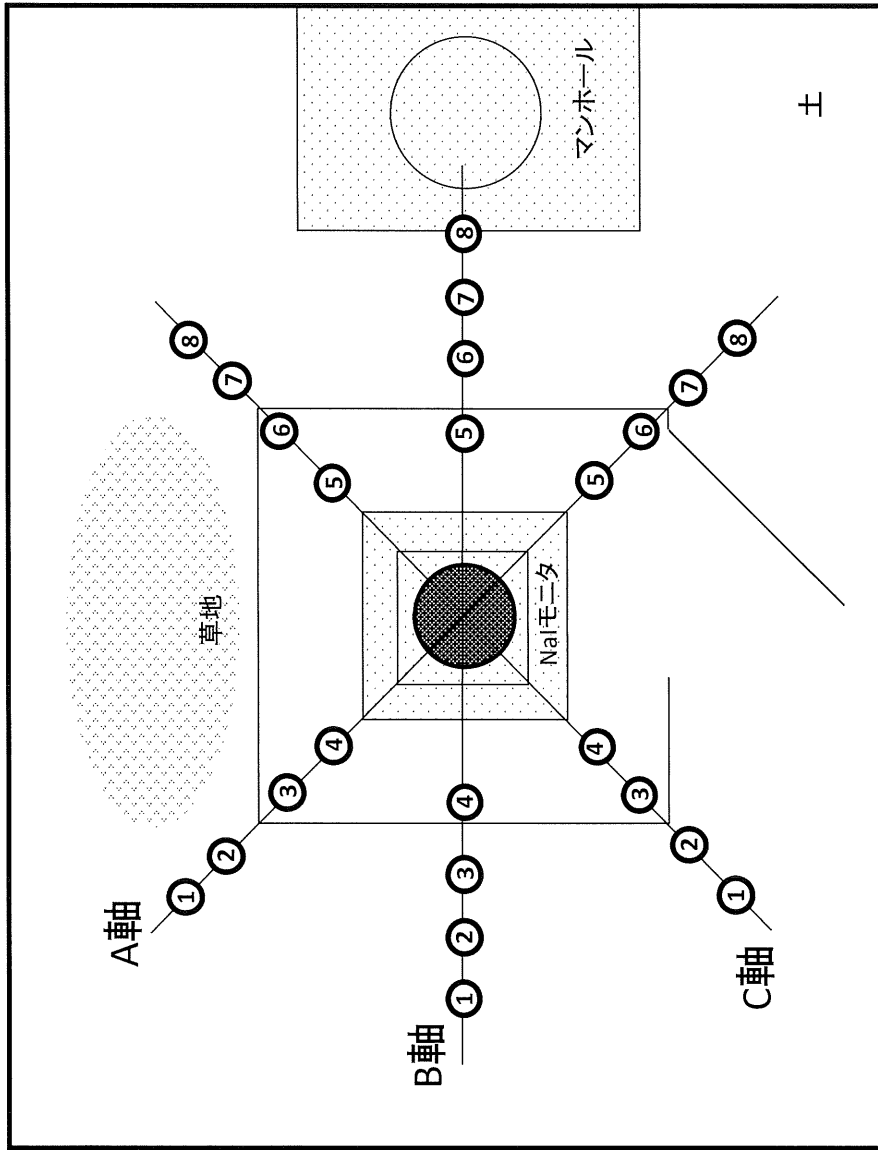
| 水準ポスト地点名 | [A] 水準ポスト 測定値 ¹⁾ (nGy/h) | [B] NaI(Tl)スペクトロメータ 測定結果からの比較換算値 ²⁾ (nGy/h) | [A] / [B] |
|-------------------------------------|--|---|-----------|
| 三戸町 アップルドーム (青森県) | 23.5 ± 0.8 | 23.0 | 1.02 |
| 新潟市 放射線監視センター新潟分室 (新潟県) | 48.5 ± 1.2 | 45.4 | 1.07 |
| 津幡町 県石川中央保健福祉センター 河北地域センター (石川県) | 59.9 ± 1.5 | 58.3 | 1.03 |
| 神戸市須磨区 県立工業技術センター (兵庫県) | 105.0 ± 1.9 | 101.3 | 1.04 |
| 湯梨浜町 県衛生環境研究所 (鳥取県) | 59.4 ± 1.3 | 58.5 | 1.01 |
| 広島市 県健康福祉センター (広島県) | 45.9 ± 1.2 | 46.2 | 0.99 |
| 宇和島市 県南予地方局宇和島庁舎 (愛媛県) | 53.1 ± 1.3 | 52.4 | 1.01 |
| 日田市 日田総合庁舎 (大分県) | 40.5 ± 1.3 | 40.4 | 1.00 |

¹⁾ 環境場測定法実施時間内の全データの平均値と標準偏差

²⁾ 宇宙線寄与線量率及びセルドーズ寄与分を評価し、3軸の荷重平均値から差し引き、更に水準ポストの同寄与線量率を含めて推定した値

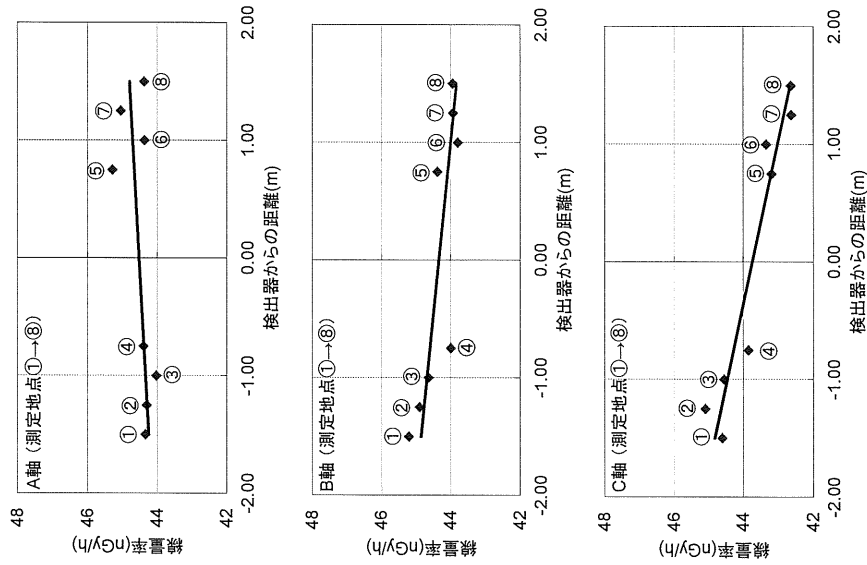
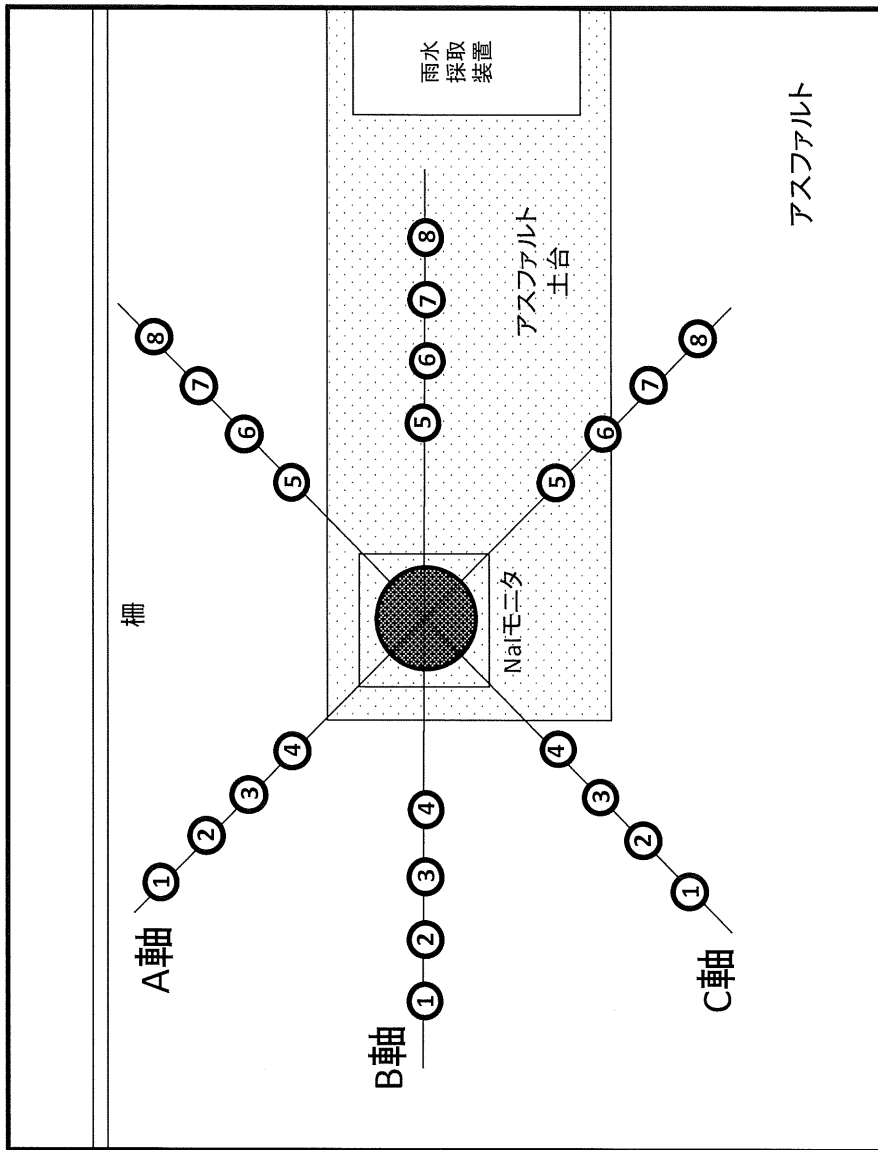
比較換算値 = 3軸の荷重平均値 - (NaI(Tl)スペクトロメータ：宇宙線寄与+セルフドーズ)

+ (水準ポスト：宇宙線寄与+セルフドーズ)



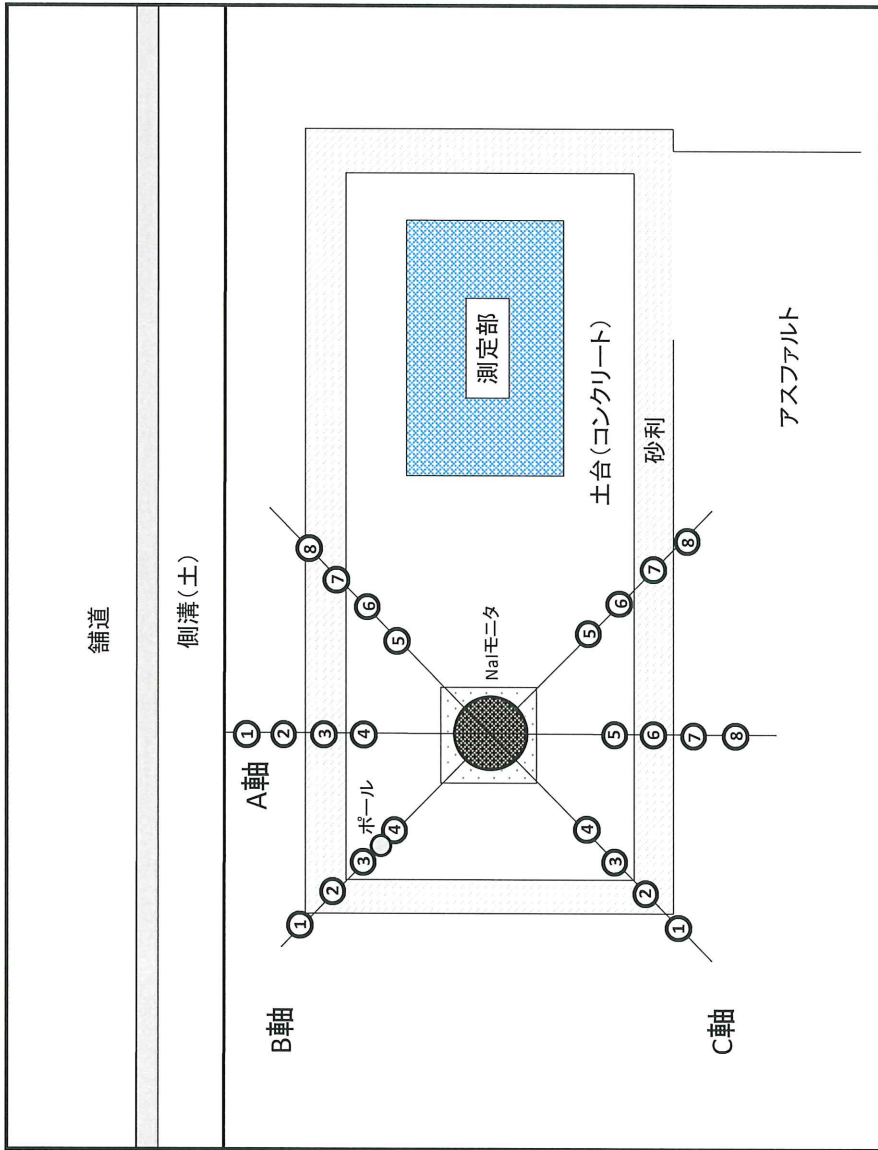
○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 4-3-3(1) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(三戸町 アップルドーム (青森県))



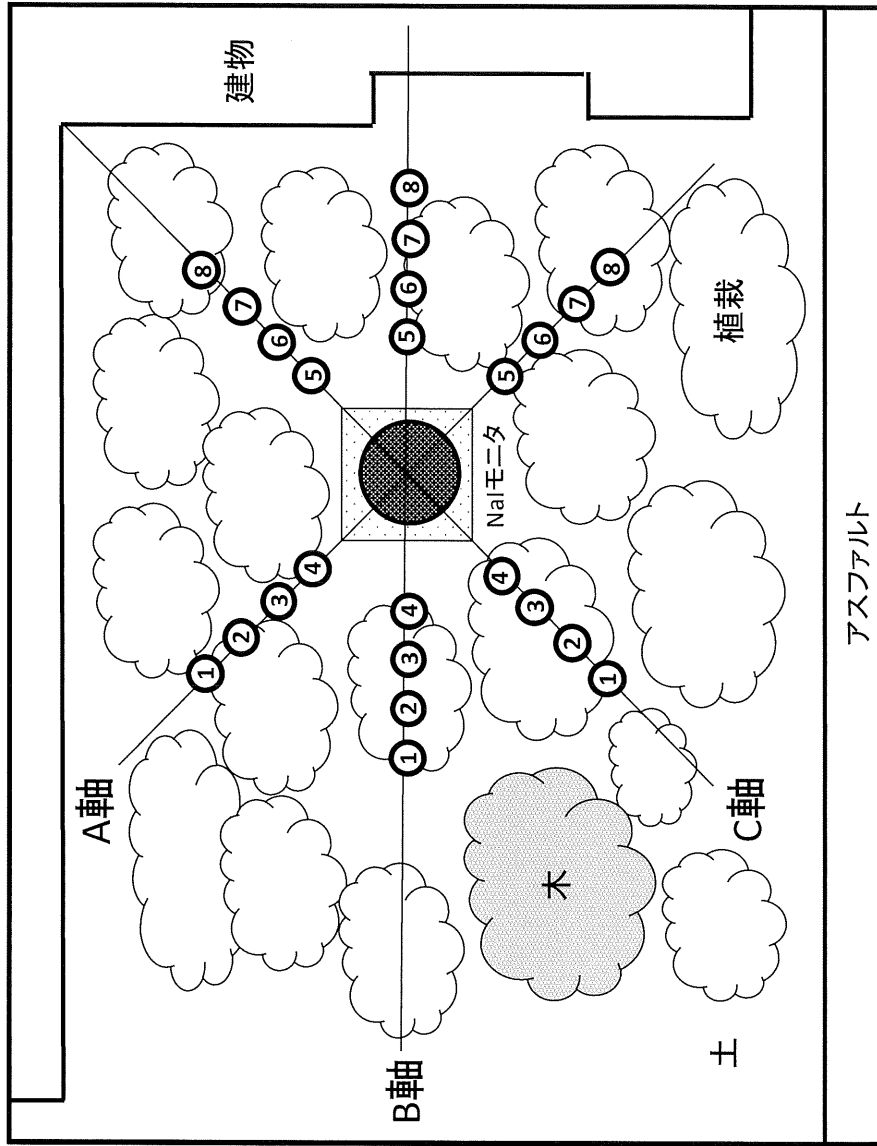
○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 4-3-3 (2) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(新潟市 放射線監視センター新潟分室 (新潟県))



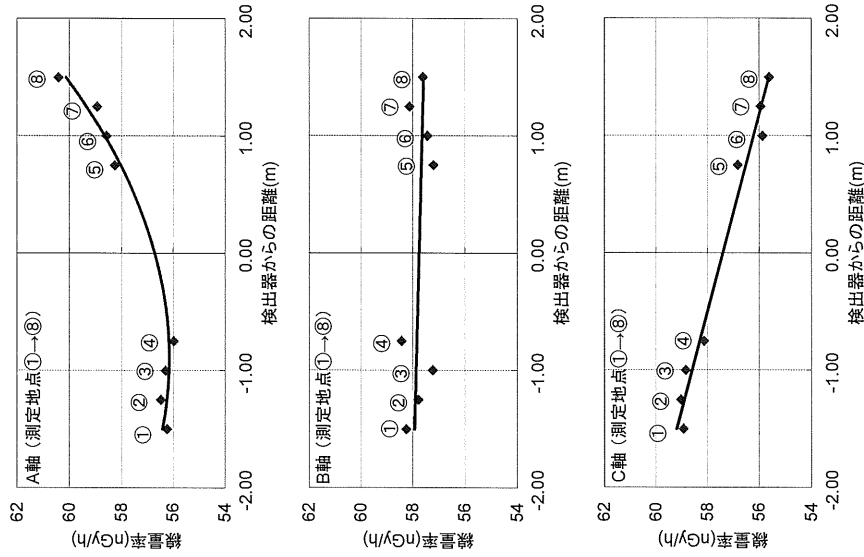
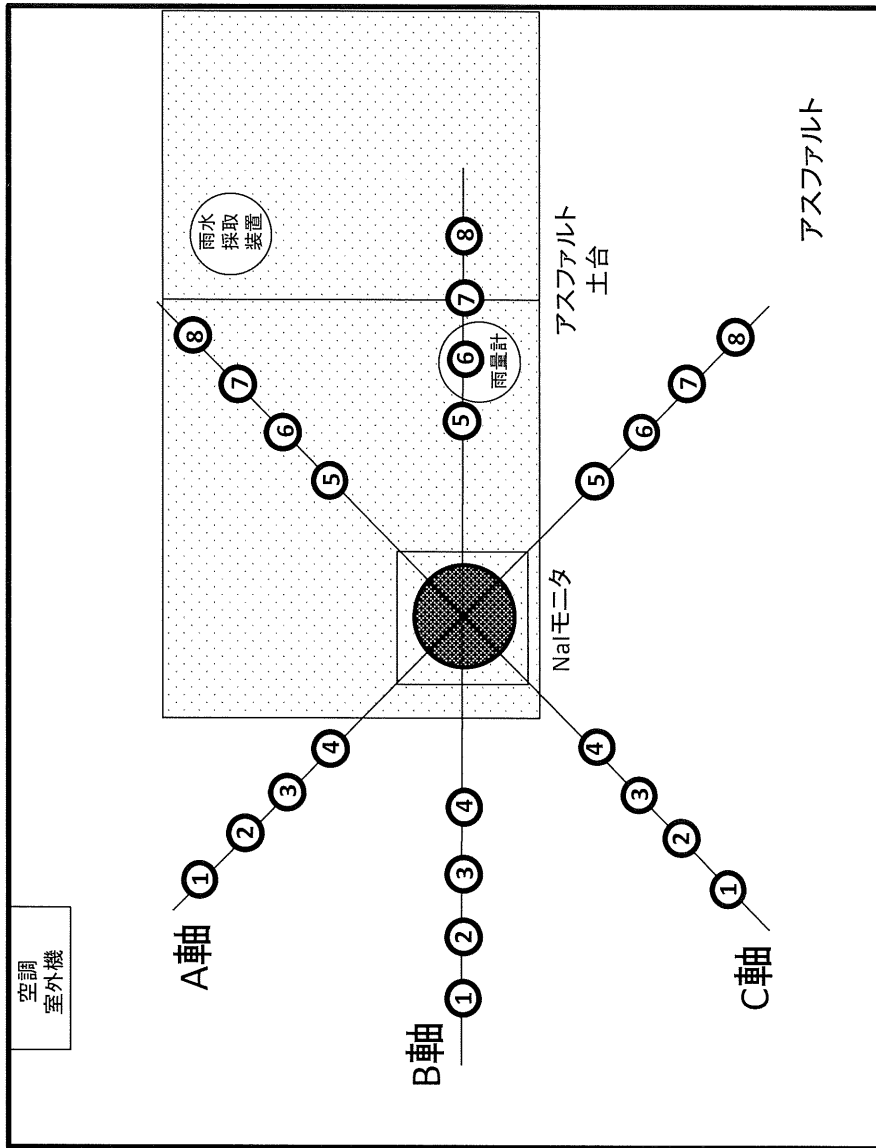
○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 4-3-3(3) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(津幡町 県石川中央保健福祉センター 河北地域センター (石川県))



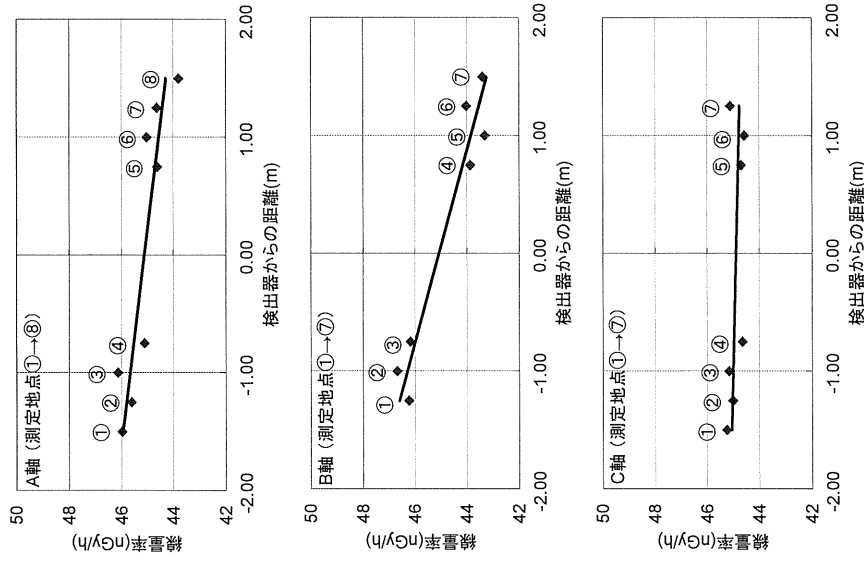
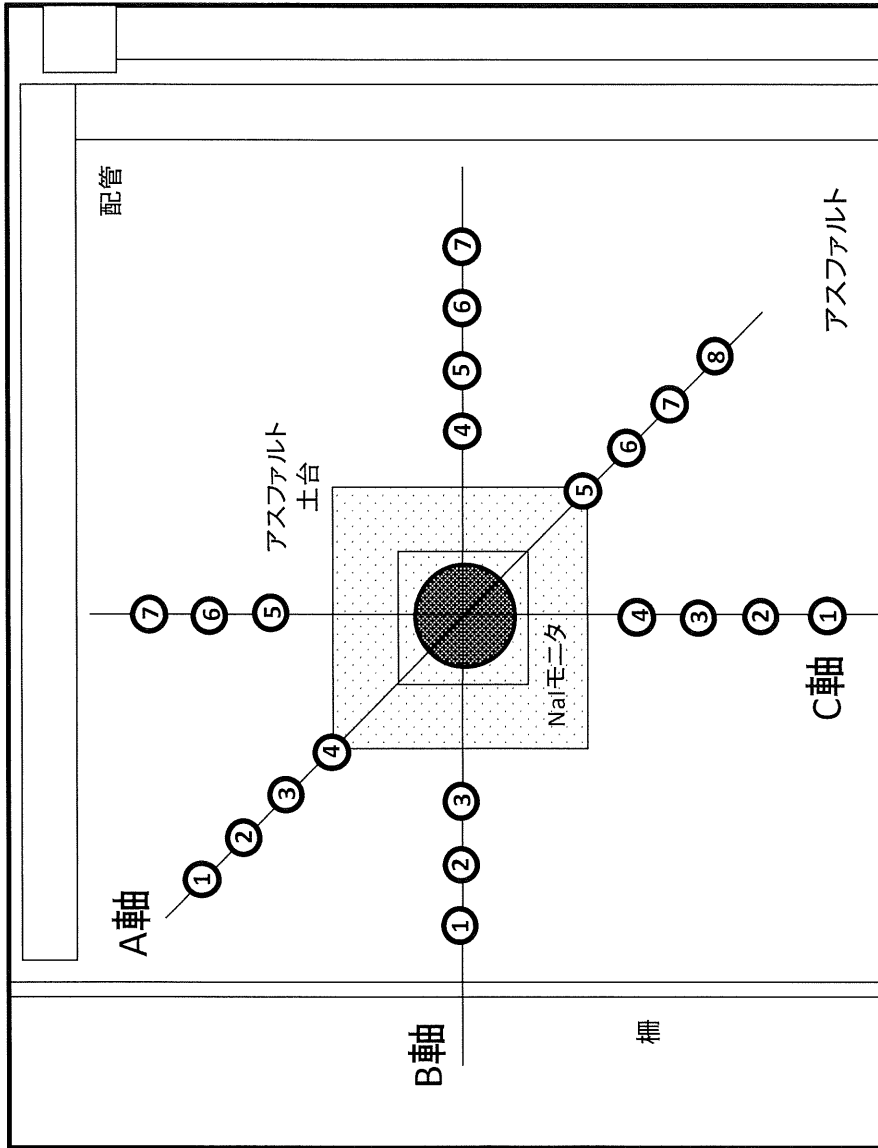
○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 4-3-3(4) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(神戸市須磨区 県立工業技術センター (兵庫県))



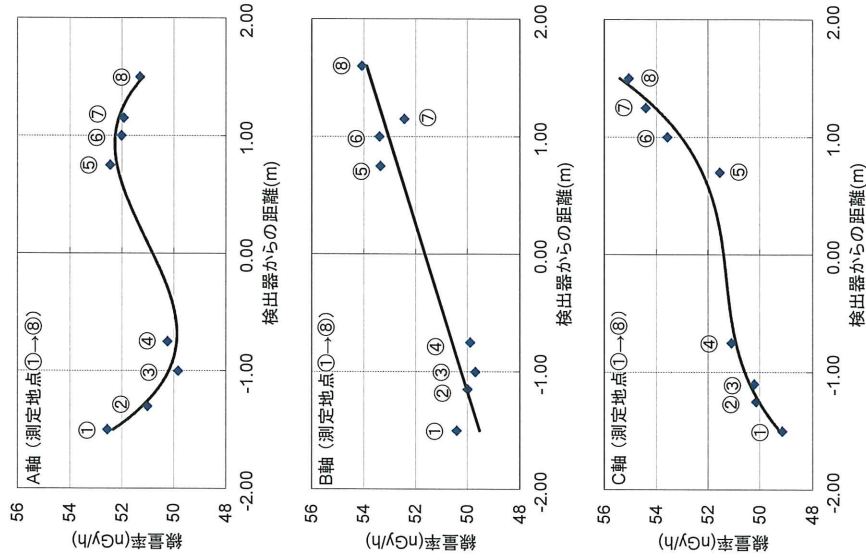
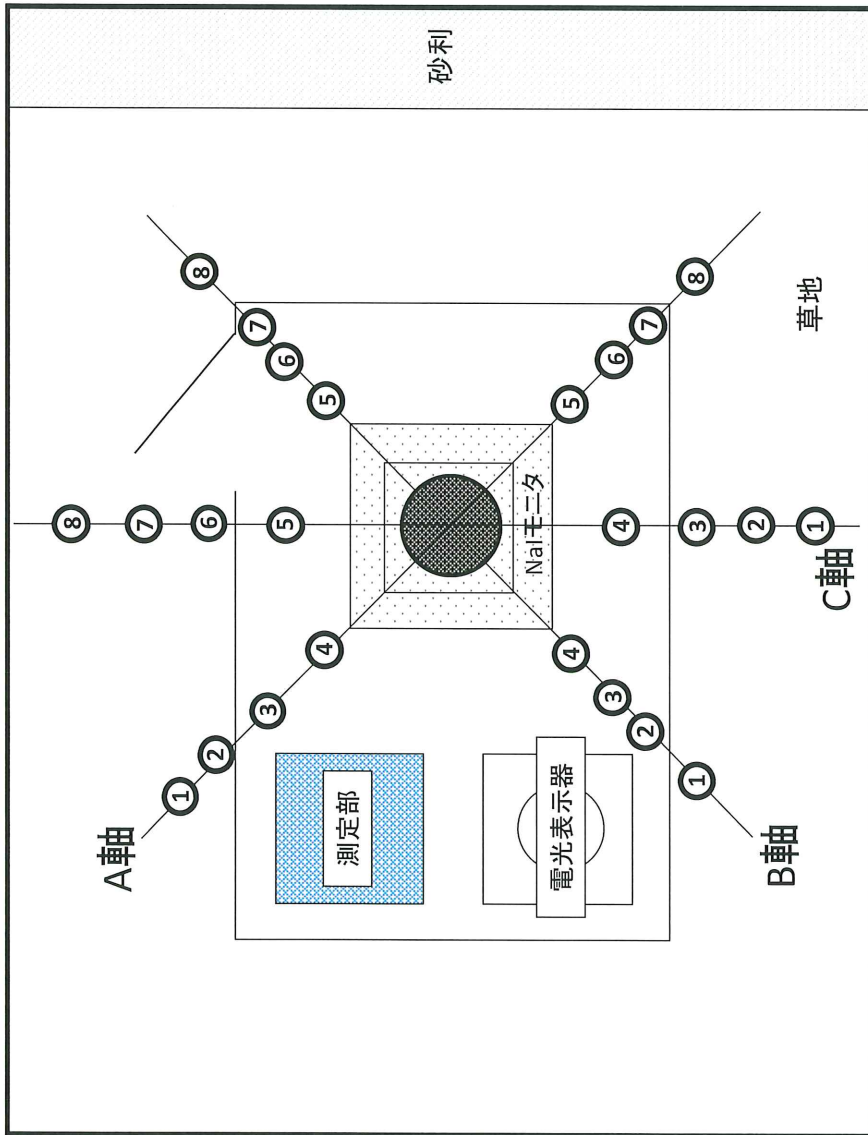
○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 4-3-3(5) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(湯梨浜町 県衛生環境研究所 (鳥取県))



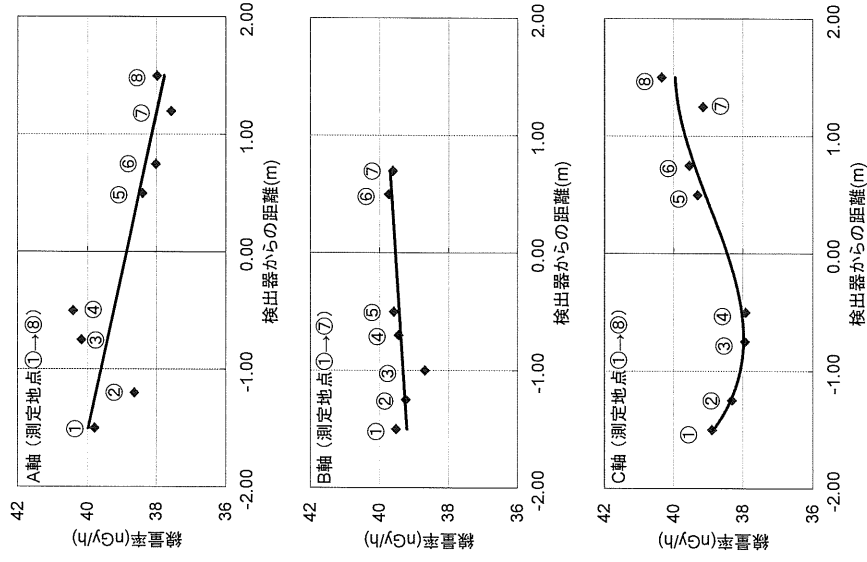
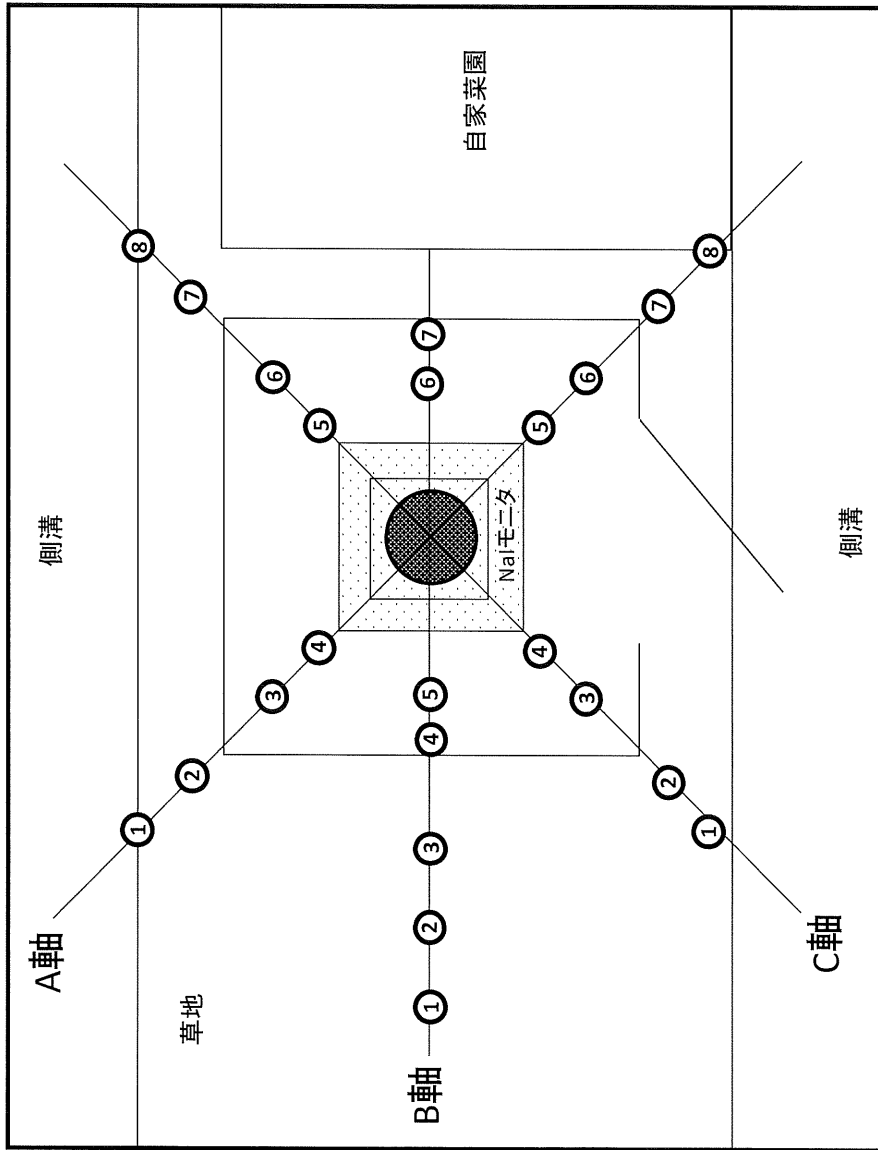
○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 4-3-3 (6) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(広島市 県健康福祉センター (広島県))



○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 4-3-3(7) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(宇和島市 県南予地方局宇和島庁舎 (愛媛県))



○付き数字は日本分析センターの測定番号を示す

図 4-3-3(8) 環境場測定法 測定地点と空間放射線量率分布図
(日田市 日田総合庁舎 (大分県))

表 4-3-4(1) 空間線量率 (Ge 検出器) 及び核種組成比率一覧
(三戸町 アップルドーム (青森県))

| 測定地点 | 空間線量率 (Ge) nGy/h | ウラン系列 | | トリウム系列 | | ⁴⁰ K | | ¹³⁷ Cs | |
|------|---------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| | | 線量率 nGy/h | 組成比率 % | 線量率 nGy/h | 組成比率 % | 線量率 nGy/h | 組成比率 % | 線量率 nGy/h | 組成比率 % |
| 1 | 18.4 | 5.41 | 29.5 | 5.38 | 29.3 | 7.48 | 40.7 | 0.0910 | 0.5 |
| 2 | 18.4 | 5.80 | 31.5 | 5.52 | 29.9 | 7.03 | 38.1 | 0.0914 | 0.5 |
| 3 | 19.2 | 6.71 | 35.0 | 5.09 | 26.5 | 7.33 | 38.2 | 0.0620 | 0.3 |
| 4 | 18.3 | 5.79 | 31.7 | 5.54 | 30.3 | 6.88 | 37.6 | 0.0665 | 0.4 |
| 平均 | 18.6 | 5.93 | 31.9 | 5.38 | 29.0 | 7.18 | 38.7 | 0.0777 | 0.4 |

*全地点において、その他検出された人工放射性核種はなかった。

*測定結果の解析には、重量緩衝深度 $\beta=3.8\text{g/cm}^2$ を使用した。 β は放射能濃度が地表の 37% (1/e) になる重量深度であり、地表面分布の場合 β は限りなく 0 に近づき、土壌中均質分布の場合無限大となる。屋上の床面が土壌と異なる場合でも、土壌と仮定して解析した。

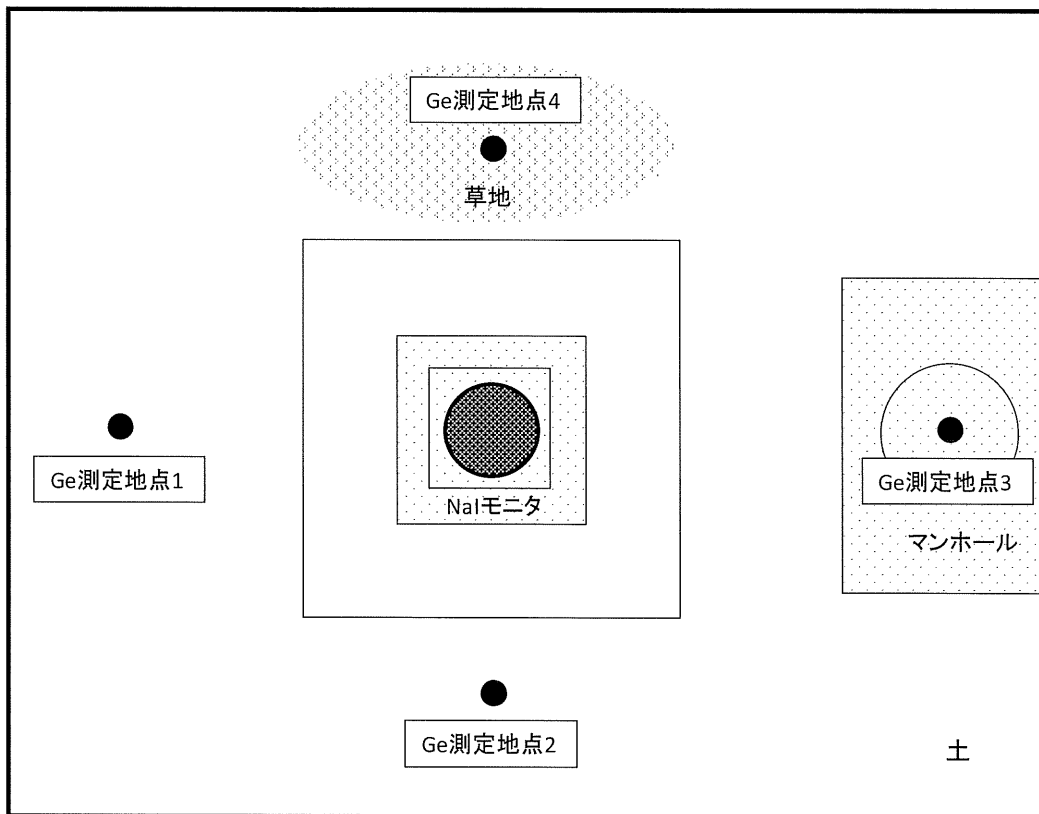


図 4-3-4(1) Ge 検出器測定地点
(三戸町 アップルドーム (青森県))

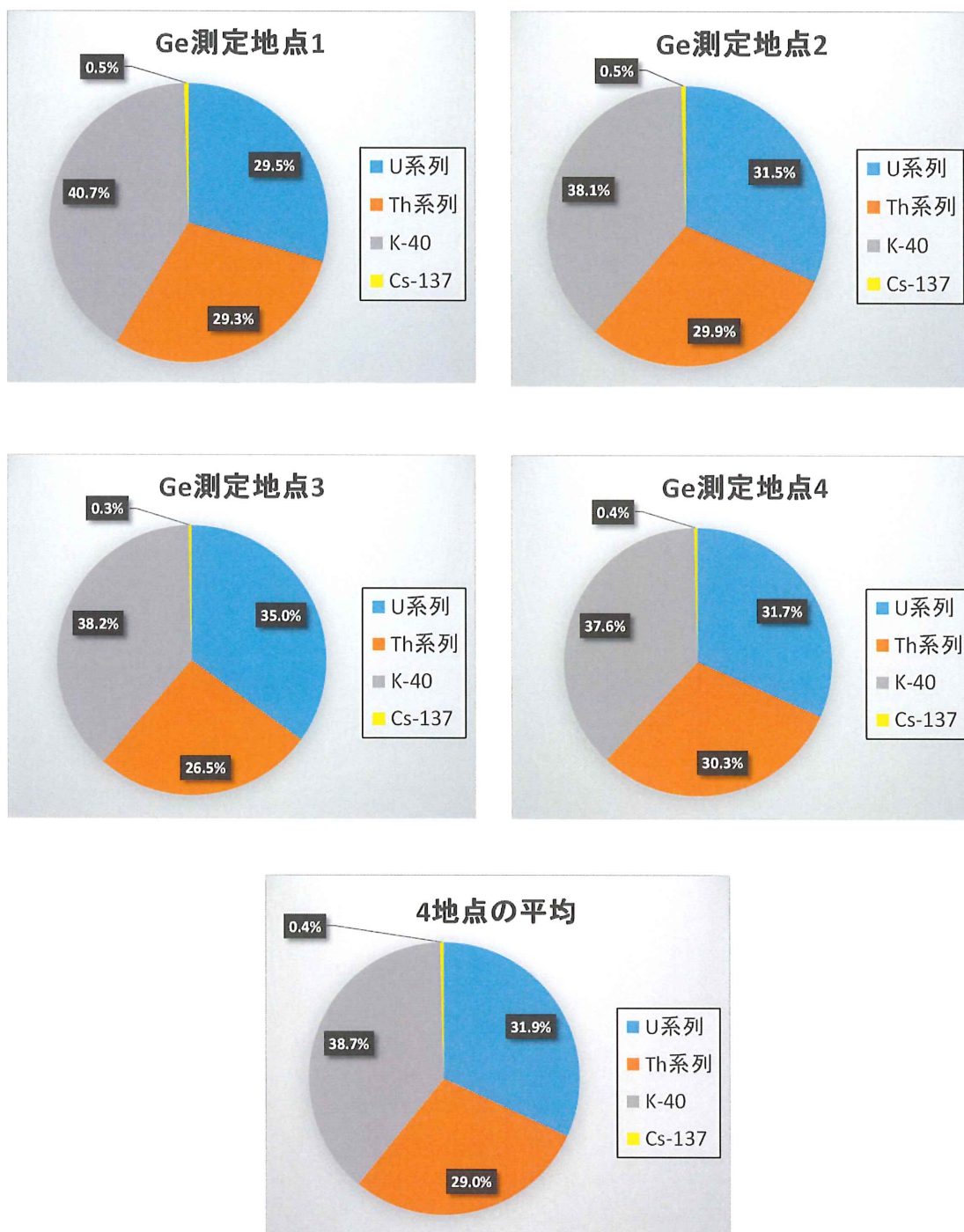


図 4-3-4(2) 測定地点別及び平均の核種組成比率
(三戸町 アップルドーム (青森県))

表 4-3-4(2) 空間線量率 (Ge 検出器) 及び核種組成比率一覧
(新潟市 放射線監視センター新潟分室 (新潟県))

| 測定地点 | 空間線量率 (Ge) nGy/h | ウラン系列 | | トリウム系列 | | ⁴⁰ K | |
|------|---------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|-----------------|-----------|
| | | 線量率 nGy/h | 組成比率 % | 線量率 nGy/h | 組成比率 % | 線量率 nGy/h | 組成比率 % |
| 1 | 43.6 | 9.49 | 21.8 | 14.5 | 33.3 | 19.6 | 45.0 |
| 2 | 43.2 | 9.98 | 23.1 | 13.7 | 31.7 | 19.5 | 45.2 |
| 3 | 42.4 | 9.68 | 22.8 | 13.7 | 32.3 | 19.0 | 44.8 |
| 4 | 41.3 | 8.53 | 20.6 | 13.9 | 33.6 | 18.9 | 45.7 |
| 平均 | 42.6 | 9.42 | 22.1 | 14.0 | 32.7 | 19.3 | 45.2 |

*全地点において、人工放射性核種は検出されなかった。

*測定結果の解析には、重量緩衝深度 $\beta = 3.8 \text{g/cm}^2$ を使用した。 β は放射能濃度が地表の 37% (1/e) になる重量深度であり、地表面分布の場合 β は限りなく 0 に近づき、土壌中均質分布の場合無限大となる。屋上の床面が土壌と異なる場合でも、土壌と仮定して解析した。

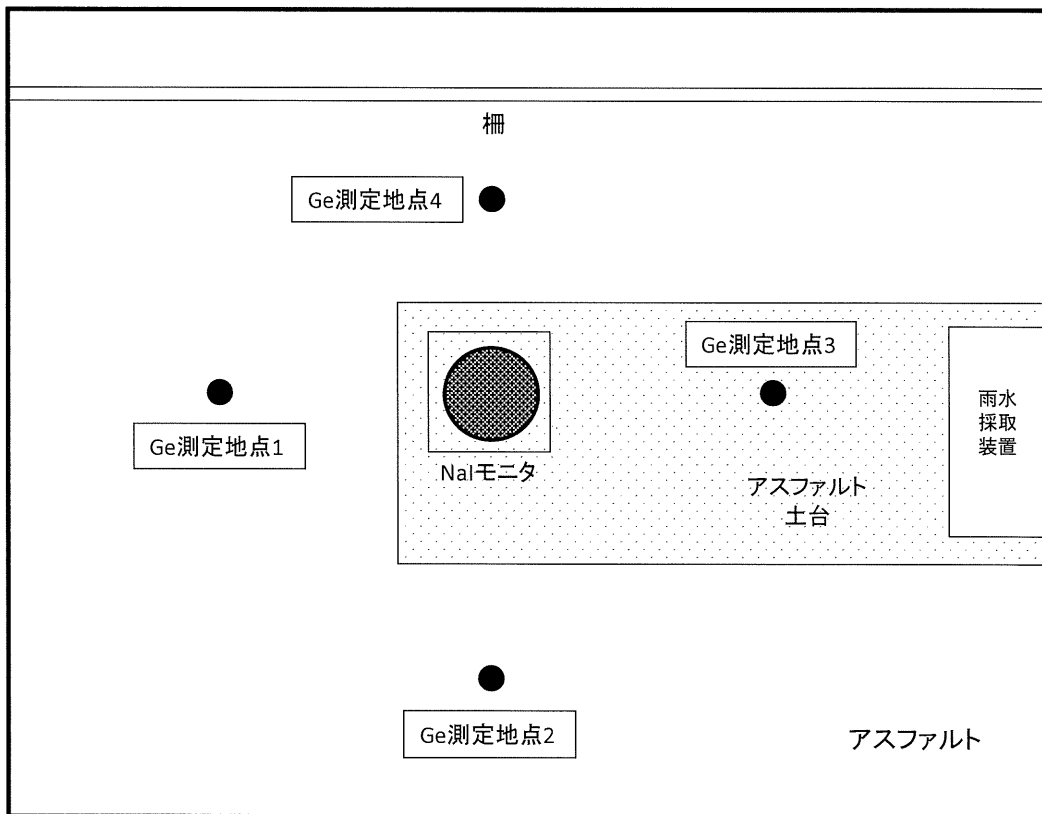


図 4-3-4(3) Ge 検出器測定地点
(新潟市 放射線監視センター新潟分室 (新潟県))

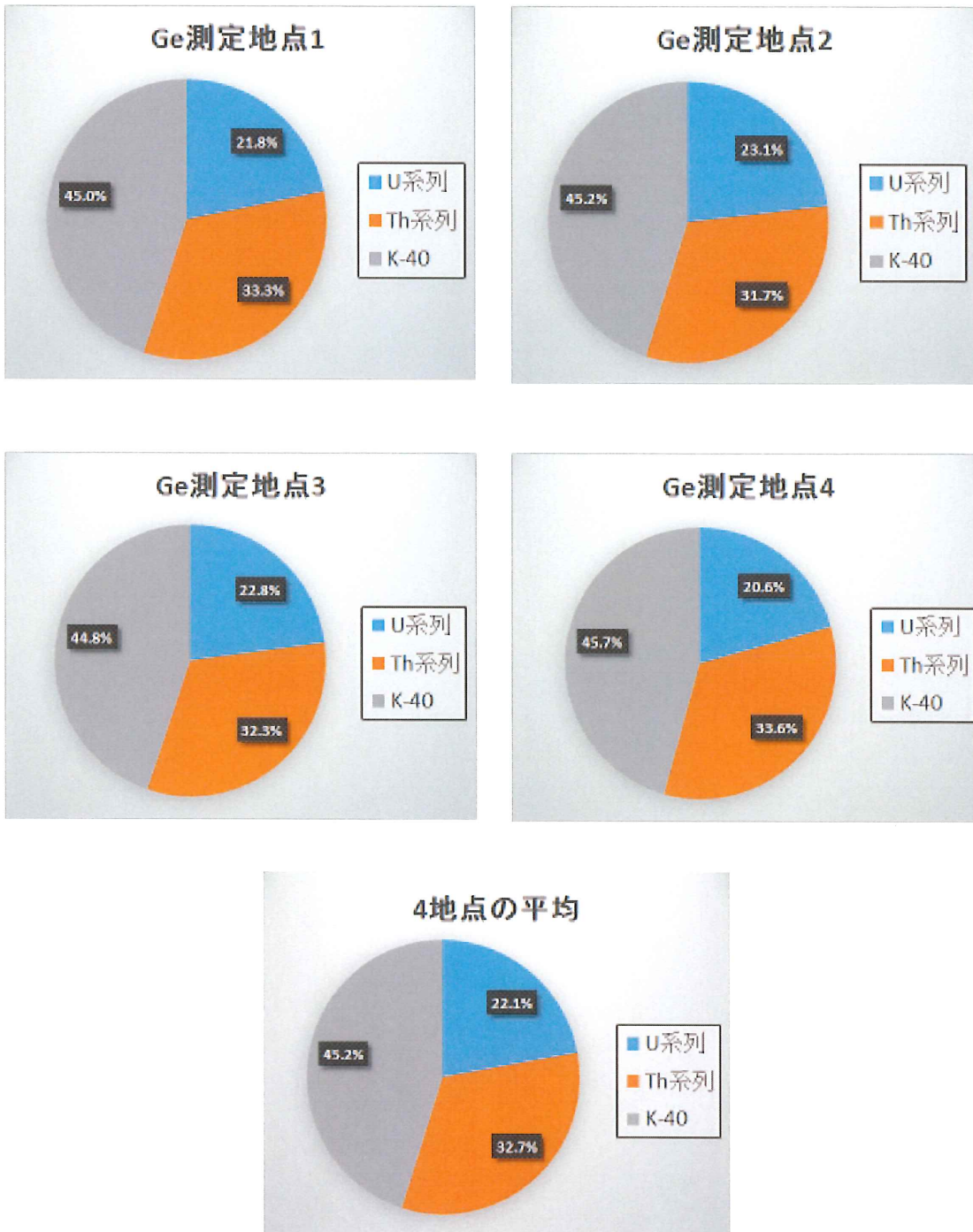


図 4-3-4(4) 測定地点別及び平均の核種組成比率
(新潟市 放射線監視センター新潟分室 (新潟県))

表 4-3-4(3) 空間線量率 (Ge 検出器) 及び核種組成比率一覧
(津幡町 県石川中央保健福祉センター 河北地域センター (石川県))

| 測定地点 | 空間線量率 (Ge) nGy/h | ウラン系列 | | トリウム系列 | | ⁴⁰ K | |
|------|---------------------|-------|------|--------|------|-----------------|------|
| | | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 |
| | | nGy/h | % | nGy/h | % | nGy/h | % |
| 1 | 61.4 | 10.5 | 17.1 | 21.1 | 34.4 | 29.8 | 48.5 |
| 2 | 55.7 | 10.0 | 18.0 | 18.4 | 33.0 | 27.3 | 49.0 |
| 3 | 51.7 | 9.88 | 19.1 | 17.6 | 34.1 | 24.2 | 46.8 |
| 平均 | 56.3 | 10.1 | 18.0 | 19.0 | 33.8 | 27.1 | 48.2 |

- *全地点において、人工放射性核種は検出されなかった。
- *測定結果の解析には、重量緩衝深度 $\beta = 3.8 \text{ g/cm}^2$ を使用した。 β は放射能濃度が地表の 37% (1/e) になる重量深度であり、地表面分布の場合 β は限りなく 0 に近づき、土壌中均質分布の場合無限大となる。屋上の床面が土壌と異なる場合でも、土壌と仮定して解析した。

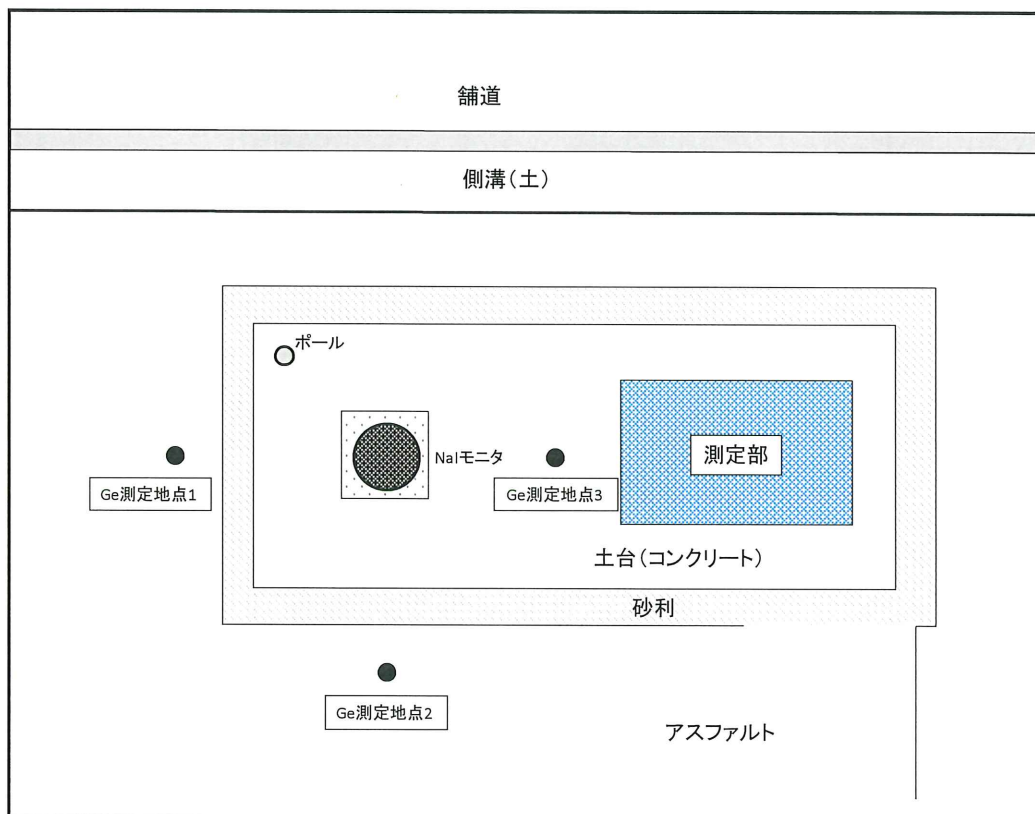


図 4-3-4(5) Ge 検出器測定地点
(津幡町 県石川中央保健福祉センター 河北地域センター (石川県))

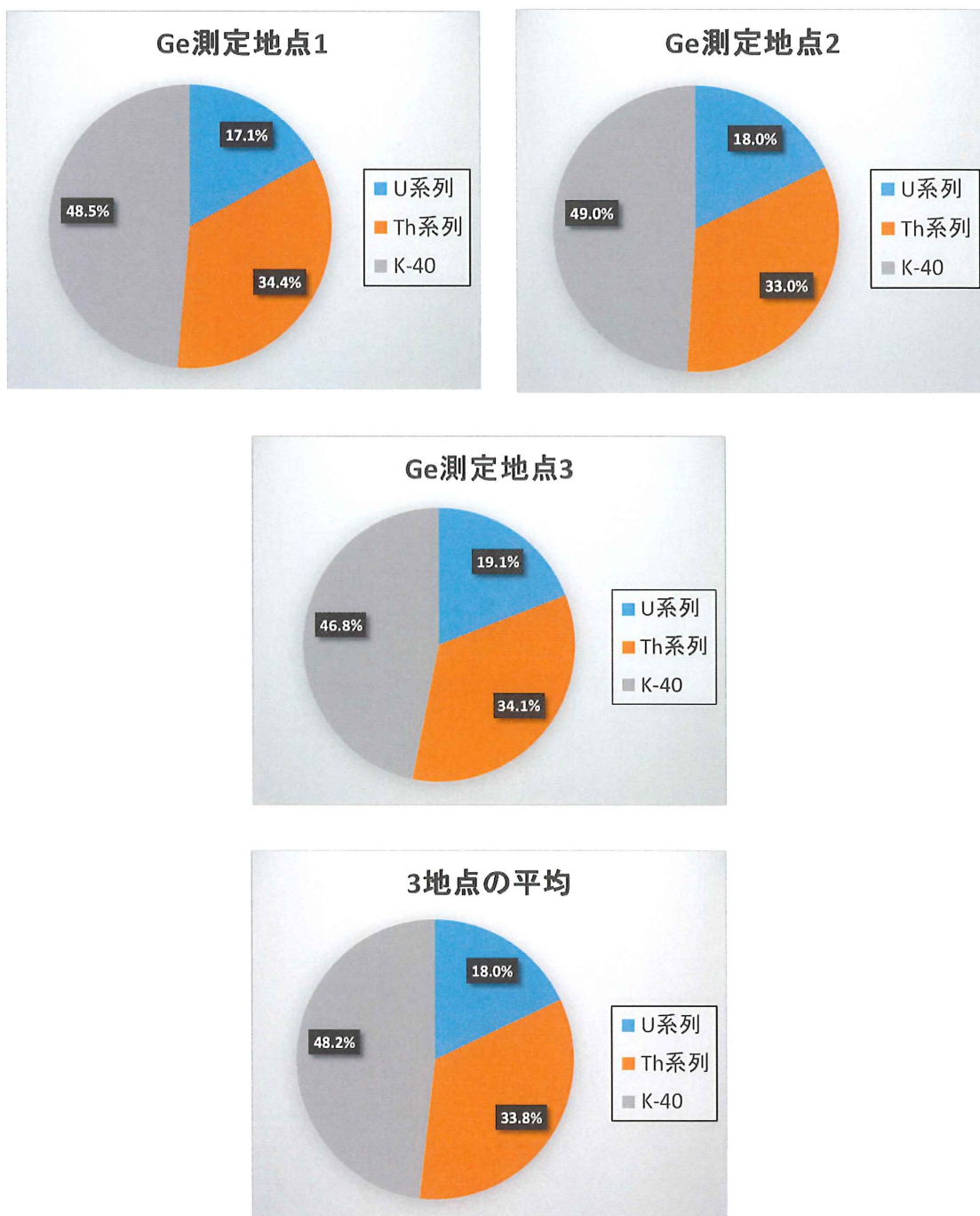


図 4-3-4(6) 測定地点別及び平均の核種組成比率
(津幡町 県石川中央保健福祉センター 河北地域センター (石川県))

表 4-3-4(4) 空間線量率 (Ge 検出器) 及び核種組成比率一覧
(神戸市須磨区 県立工業技術センター (兵庫県))

| 測定地点 | 空間線量率 (Ge) nGy/h | ウラン系列 | | トリウム系列 | | ⁴⁰ K | |
|------|---------------------|-------|------|--------|------|-----------------|------|
| | | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 |
| | | nGy/h | % | nGy/h | % | nGy/h | % |
| 1 | 83.8 | 15.3 | 18.3 | 28.9 | 34.5 | 39.6 | 47.3 |
| 2 | 86.2 | 13.2 | 15.3 | 33.3 | 38.6 | 39.7 | 46.1 |
| 3 | 86.8 | 14.0 | 16.1 | 33.1 | 38.1 | 39.7 | 45.7 |
| 4 | 87.7 | 15.4 | 17.6 | 32.8 | 37.4 | 39.5 | 45.0 |
| 平均 | 86.1 | 14.5 | 16.8 | 32.0 | 37.2 | 39.6 | 46.0 |

- *全地点において、人工放射性核種は検出されなかった。
- *測定結果の解析には、重量緩衝深度 $\beta = 3.8 \text{g/cm}^2$ を使用した。 β は放射能濃度が地表の 37% (1/e) になる重量深度であり、地表面分布の場合 β は限りなく 0 に近づき、土壌中均質分布の場合無限大となる。屋上の床面が土壌と異なる場合でも、土壌と仮定して解析した。

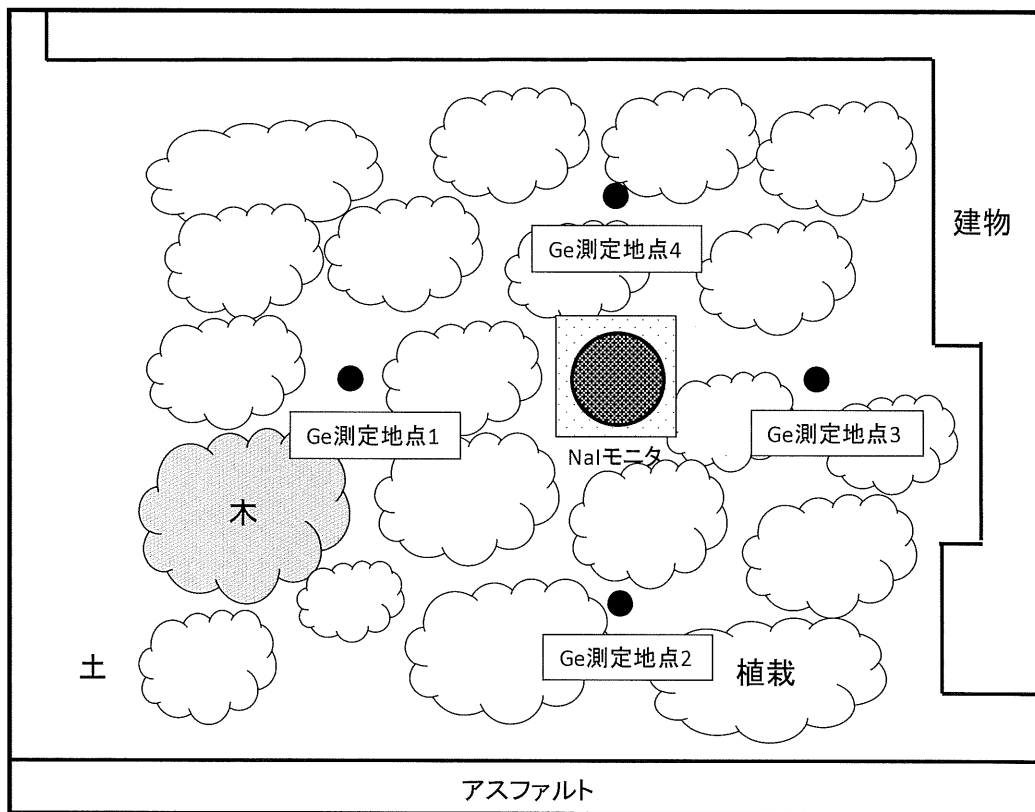


図 4-3-4(7) Ge 検出器測定地点
(神戸市須磨区 県立工業技術センター (兵庫県))

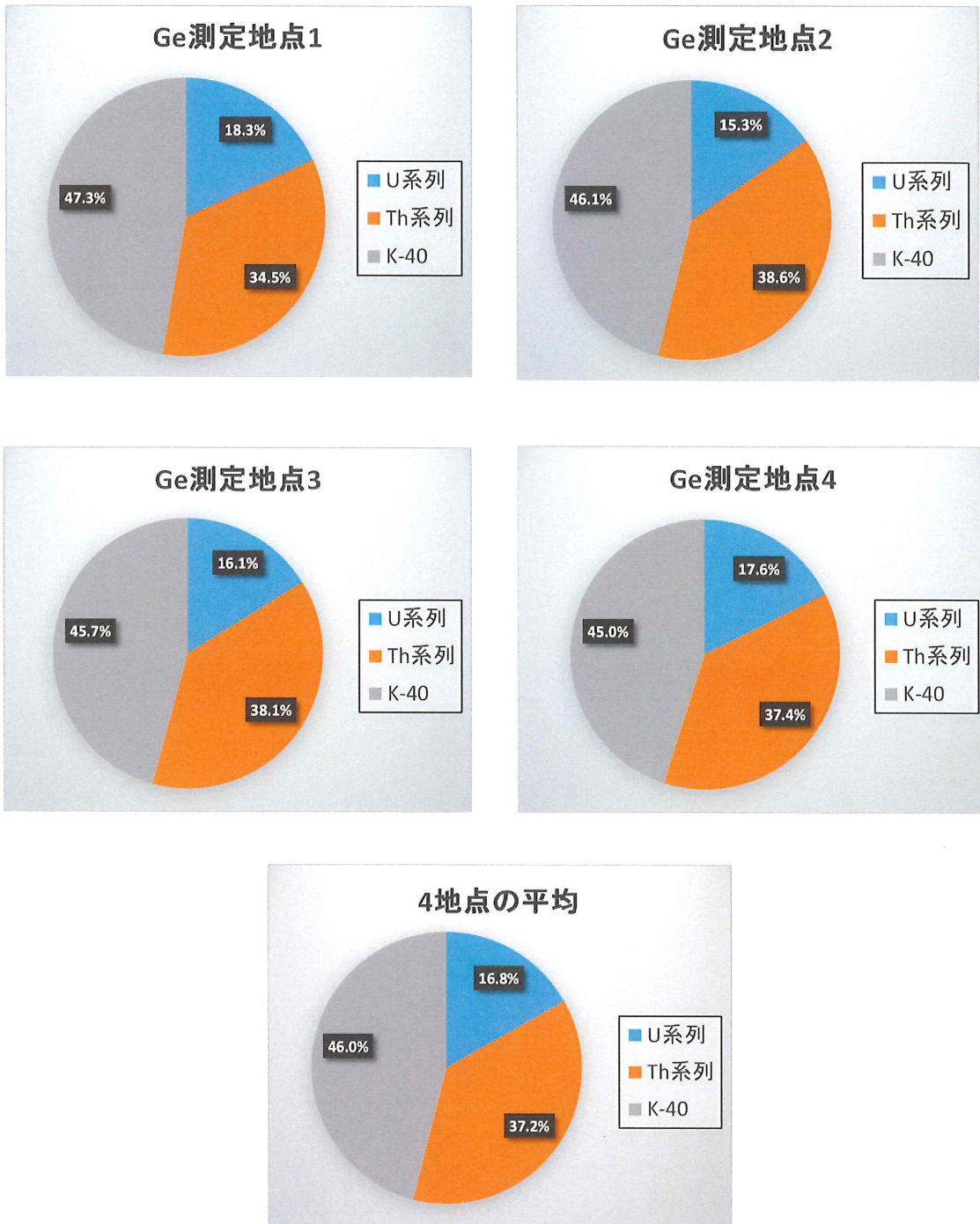


図 4-3-4(8) 測定地点別及び平均の核種組成比率
(神戸市須磨区 県立工業技術センター (兵庫県))

表 4-3-4(5) 空間線量率 (Ge 検出器) 及び核種組成比率一覧
(湯梨浜町 県衛生環境研究所 (鳥取県))

| 測定地点 | 空間線量率 (Ge) nGy/h | ウラン系列 | | トリウム系列 | | ⁴⁰ K | |
|------|---------------------|-------|------|--------|------|-----------------|------|
| | | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 |
| | | nGy/h | % | nGy/h | % | nGy/h | % |
| 1 | 60.2 | 11.4 | 18.9 | 23.4 | 38.9 | 25.4 | 42.2 |
| 2 | 63.4 | 12.6 | 19.9 | 23.9 | 37.7 | 26.9 | 42.4 |
| 3 | 60.0 | 12.0 | 20.0 | 22.9 | 38.2 | 25.1 | 41.8 |
| 4 | 60.8 | 12.3 | 20.2 | 23.0 | 37.8 | 25.5 | 41.9 |
| 平均 | 61.1 | 12.1 | 19.8 | 23.3 | 38.1 | 25.7 | 42.1 |

*全地点において、人工放射性核種は検出されなかった。

*測定結果の解析には、重量緩衝深度 $\beta = 3.8 \text{ g/cm}^2$ を使用した。 β は放射能濃度が地表の 37% (1/e) になる重量深度であり、地表面分布の場合 β は限りなく 0 に近づき、土壌中均質分布の場合無限大となる。屋上の床面が土壌と異なる場合でも、土壌と仮定して解析した。

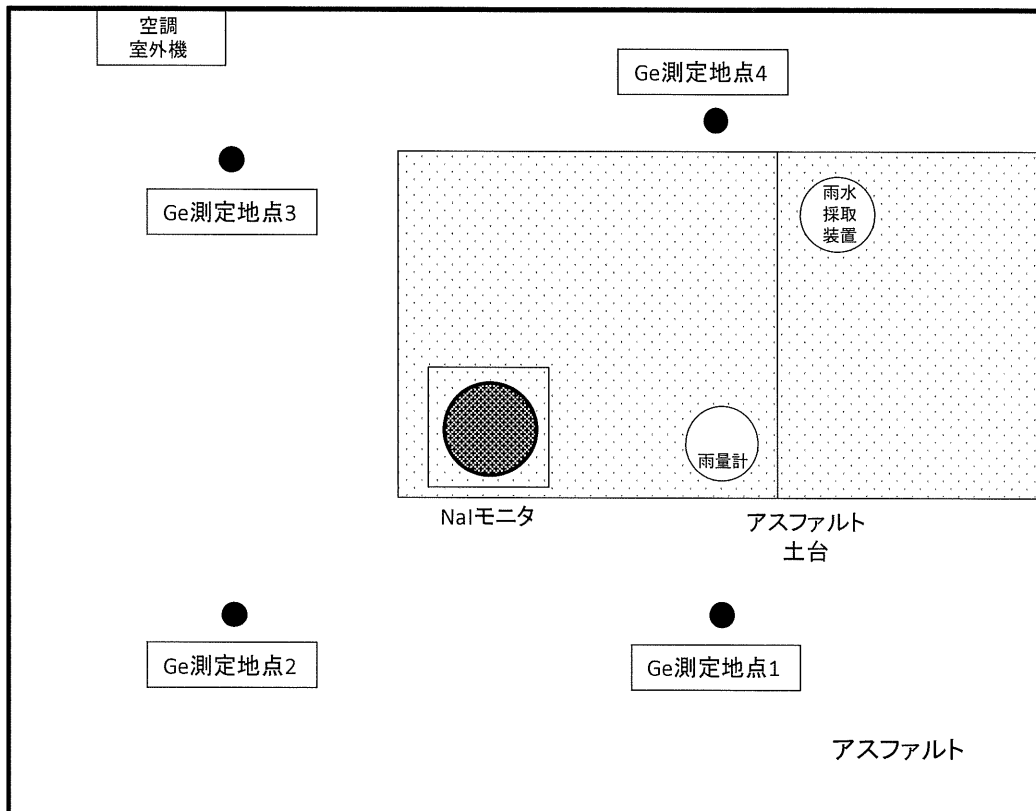


図 4-3-4(9) Ge 検出器測定地点
(湯梨浜町 県衛生環境研究所 (鳥取県))

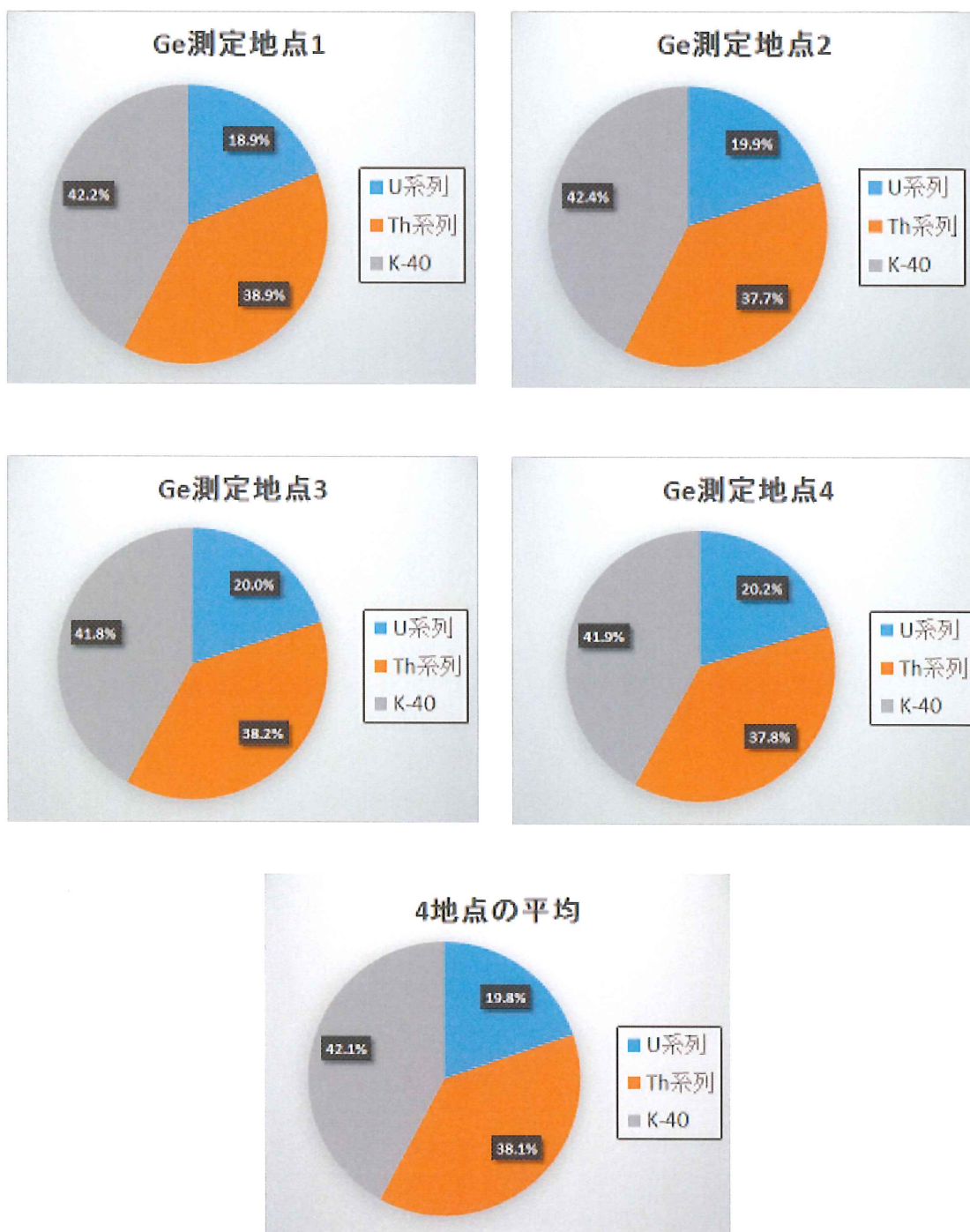


図 4-3-4(10) 測定地点別及び平均の核種組成比率
(湯梨浜町 県衛生環境研究所 (鳥取県))

表 4-3-4(6) 空間線量率 (Ge 検出器) 及び核種組成比率一覧
(広島市 県健康福祉センター (広島県))

| 測定地点 | 空間線量率 (Ge) nGy/h | ウラン系列 | | トリウム系列 | | ⁴⁰ K | |
|------|---------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|-----------------|-----------|
| | | 線量率 nGy/h | 組成比率 % | 線量率 nGy/h | 組成比率 % | 線量率 nGy/h | 組成比率 % |
| 1 | 45.0 | 8.17 | 18.2 | 13.1 | 29.1 | 23.7 | 52.7 |
| 2 | 46.1 | 9.41 | 20.4 | 13.0 | 28.2 | 23.7 | 51.4 |
| 3 | 45.1 | 8.42 | 18.7 | 13.4 | 29.7 | 23.3 | 51.6 |
| 4 | 44.5 | 8.81 | 19.8 | 12.1 | 27.2 | 23.6 | 53.0 |
| 平均 | 45.2 | 8.70 | 19.3 | 12.9 | 28.6 | 23.6 | 52.2 |

*全地点において、人工放射性核種は検出されなかった。

*測定結果の解析には、重量緩衝深度 $\beta = 3.8 \text{g/cm}^2$ を使用した。 β は放射能濃度が地表の 37% (1/e) になる重量深度であり、地表面分布の場合 β は限りなく 0 に近づき、土壌中均質分布の場合無限大となる。屋上の床面が土壌と異なる場合でも、土壌と仮定して解析した。

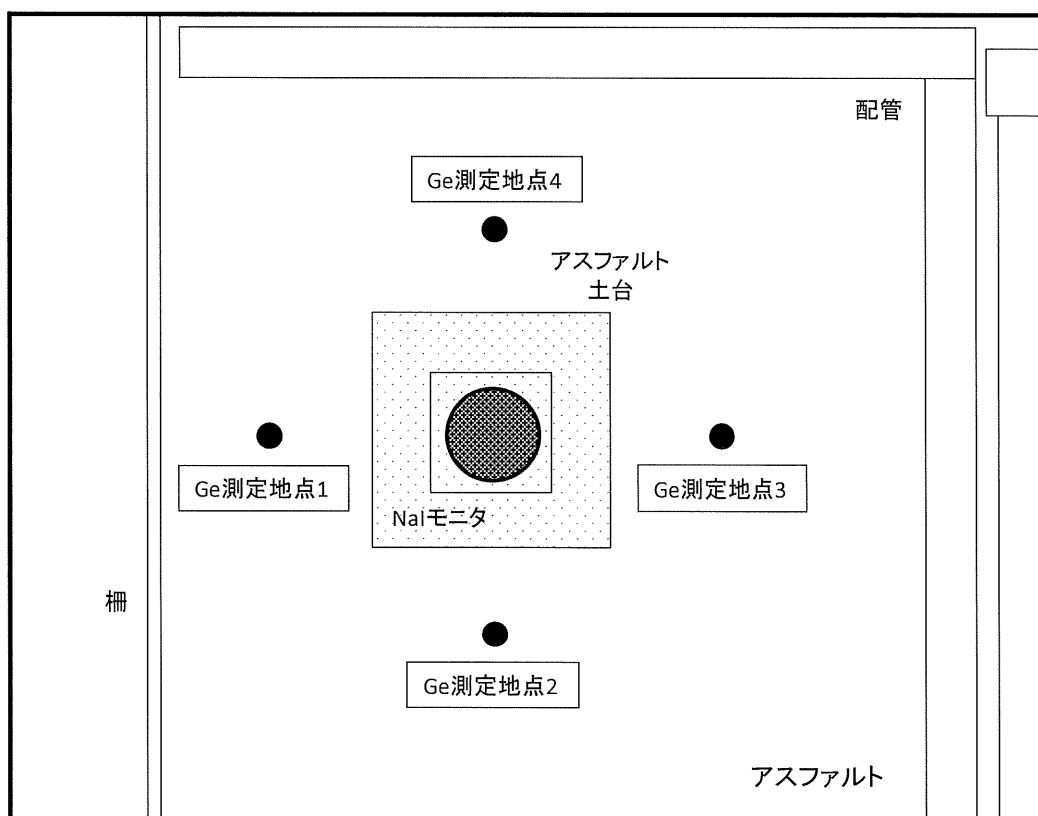


図 4-3-4(11) Ge 検出器測定地点
(広島市 県健康福祉センター (広島県))

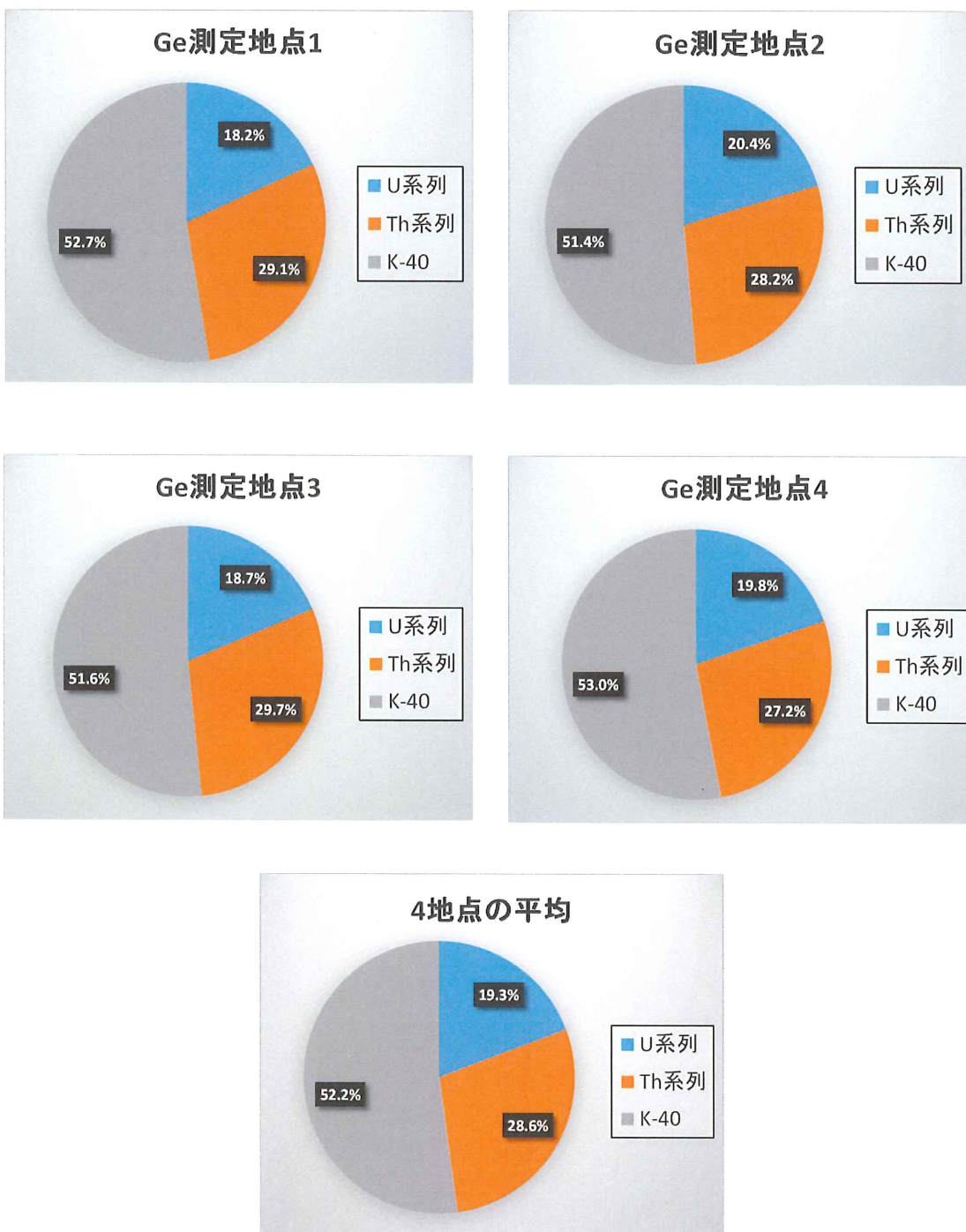


図 4-3-4(12) 測定地点別及び平均の核種組成比率
(広島市 県健康福祉センター (広島県))

表 4-3-4(7) 空間線量率 (Ge 検出器) 及び核種組成比率一覧
(宇和島市 県南予地方局宇和島庁舎 (愛媛県))

| 測定地点 | 空間線量率 (Ge) nGy/h | ウラン系列 | | トリウム系列 | | ⁴⁰ K | |
|------|---------------------|-------|------|--------|------|-----------------|------|
| | | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 |
| | | nGy/h | % | nGy/h | % | nGy/h | % |
| 1 | 56.0 | 12.3 | 22.0 | 21.7 | 38.8 | 22.0 | 39.2 |
| 2 | 57.0 | 11.8 | 20.8 | 22.4 | 39.4 | 22.7 | 39.9 |
| 3 | 49.7 | 11.5 | 23.2 | 19.5 | 39.1 | 18.7 | 37.7 |
| 4 | 52.6 | 11.5 | 21.9 | 19.7 | 37.5 | 21.4 | 40.6 |
| 平均 | 53.8 | 11.8 | 21.9 | 20.8 | 38.7 | 21.2 | 39.4 |

- *全地点において、人工放射性核種は検出されなかった。
- *測定結果の解析には、重量緩衝深度 $\beta = 3.8 \text{g/cm}^2$ を使用した。 β は放射能濃度が地表の 37% (1/e) になる重量深度であり、地表面分布の場合 β は限りなく 0 に近づき、土壌中均質分布の場合無限大となる。屋上の床面が土壌と異なる場合でも、土壌と仮定して解析した。

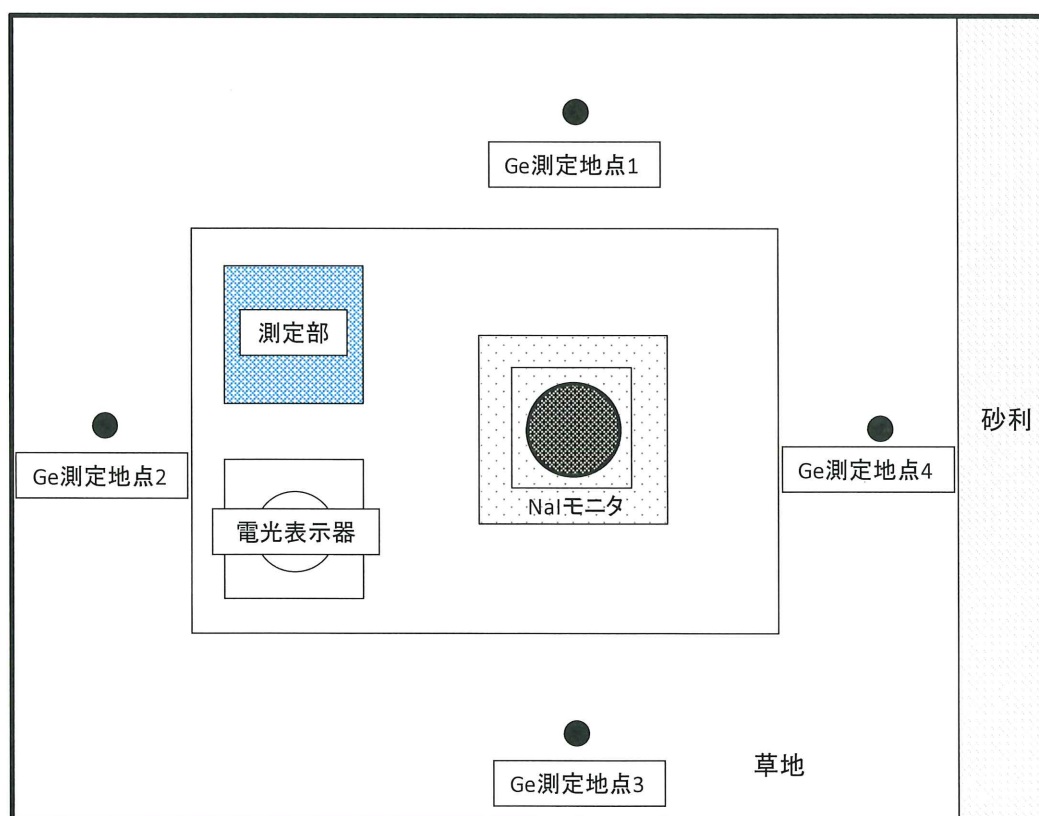


図 4-3-4(13) Ge 検出器測定地点
(宇和島市 県南予地方局宇和島庁舎 (愛媛県))

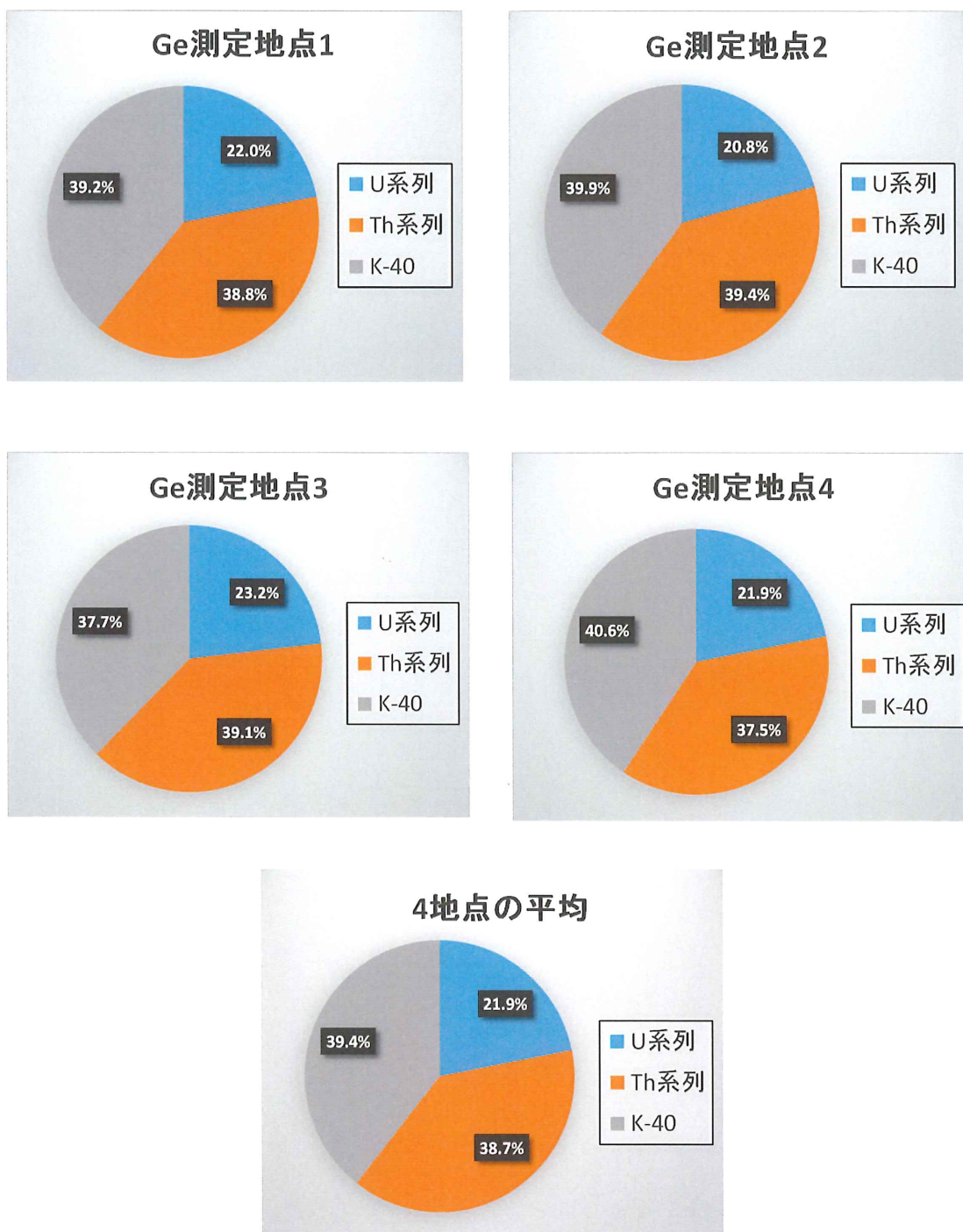


図 4-3-4(14) 測定地点別及び平均の核種組成比率
(宇和島市 県南予地方局宇和島庁舎 (愛媛県))

表 4-3-4(8) 空間線量率 (Ge 検出器) 及び核種組成比率一覧
(日田市 日田総合庁舎 (大分県))

| 測定地点 | 空間線量率 (Ge) nGy/h | ウラン系列 | | トリウム系列 | | ⁴⁰ K | |
|------|---------------------|-------|------|--------|------|-----------------|------|
| | | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 | 線量率 | 組成比率 |
| | | nGy/h | % | nGy/h | % | nGy/h | % |
| 1 | 35.9 | 8.33 | 23.2 | 11.9 | 33.2 | 15.7 | 43.6 |
| 2 | 33.6 | 7.73 | 23.0 | 11.1 | 32.9 | 14.8 | 44.1 |
| 3 | 30.0 | 6.42 | 21.4 | 10.6 | 35.4 | 13.0 | 43.3 |
| 平均 | 33.2 | 7.49 | 22.6 | 11.2 | 33.7 | 14.5 | 43.7 |

*全地点において、人工放射性核種は検出されなかった。

*測定結果の解析には、重量緩衝深度 $\beta = 3.8 \text{g/cm}^2$ を使用した。 β は放射能濃度が地表の 37% (1/e) になる重量深度であり、地表面分布の場合 β は限りなく 0 に近づき、土壌中均質分布の場合無限大となる。屋上の床面が土壌と異なる場合でも、土壌と仮定して解析した。

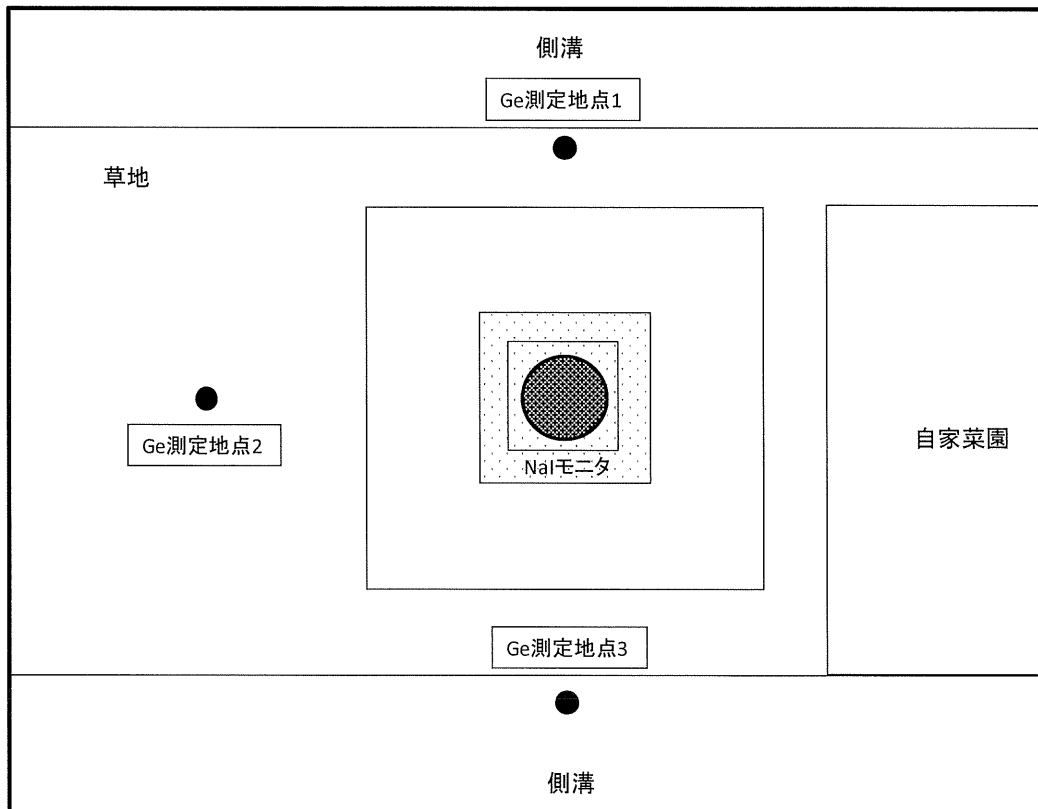


図 4-3-4(15) Ge 検出器測定地点
(日田市 日田総合庁舎 (大分県))

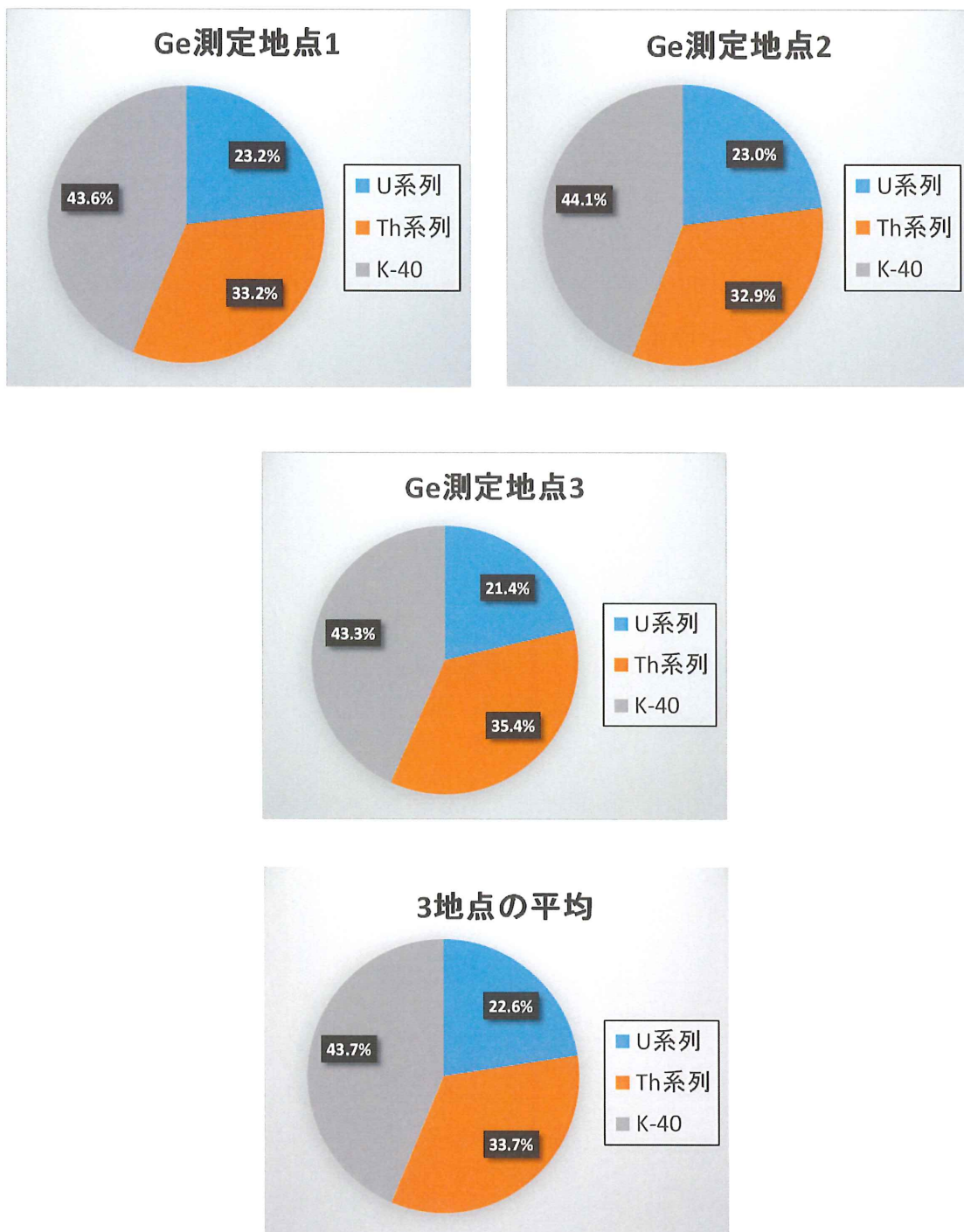


図 4-3-4(16) 測定地点別及び平均の核種組成比率
(日田市 日田総合庁舎 (大分県))

5. 環境放射能水準調査検討委員会

5.1 委員会構成

本調査の実施計画、調査結果等について、審議・助言を受けるため、学識経験者等から構成される委員会を設置した。令和元年度の環境放射能水準調査検討委員会の構成員を表 5-1 に示す。

表 5-1 環境放射能水準調査検討委員会委員

(敬称略)

| 委員氏名 | 所属及び職名 |
|----------------|---|
| (委員長) 廣瀬 勝己 | 元気象研究所 |
| 青野 辰雄 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子医学・医療部門 高度被ばく医療センター 福島再生支援研究部 環境動態研究グループ グループリーダー |
| 飯本 武志 | 東京大学 環境安全本部 教授 |
| 木村 俊夫 | 公益社団法人日本アイソトープ協会 学術振興部 業務推進役 |
| 古川 雅英 | 琉球大学 理学部物質地球科学科 地学系 教授 |
| 三浦 勉 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所 物質計測標準研究部門 無機標準研究グループ 上級主任研究員 |
| 森田 貴己 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所 海洋・生態系研究センター 放射能調査グループ グループ長 |
| 若林 健二 | 鳥取県原子力環境センター 所長 |

5.2 委員会開催日と議題

令和元年度は1回の委員会を開催した。以下に、審議した主な内容等を示す。

(1) 令和元年度 第1回環境放射能水準調査検討委員会

1. 日時 令和元年 6月27日(木) 13:50~16:30
2. 場所 TKP 新橋カンファレンスセンター 新館 カンファレンスルーム 12C
3. 出席者(敬称略)

| | | |
|-----|-----------------------------|----------------------|
| 委員長 | 廣瀬 勝己 | 元気象研究所 |
| 委員 | 青野 辰雄 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 |
| | 飯本 武志 | 東京大学 |
| | 木村 俊夫 | 公益社団法人日本アイソトープ協会 |
| | 古川 雅英 | 琉球大学 |
| | 三浦 勉 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所 |
| | 若林 健二 | 鳥取県原子力環境センター |
| 委託元 | 根木 桂三 | 原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室 |
| | 二宮 久 | 原子力規制庁監視情報課 |
| | 鶴田 莉久 | 原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室 |
| 事務局 | 川原田、磯貝、太田裕、渡邊賢、新田、太田智、島村、金子 | |

4. 議題

- (1) 平成30年度 第2回環境放射能水準調査検討委員会議事録について
- (2) 令和元年度環境放射能水準調査の実施内容について
- (3) 環境放射能水準調査委託実施計画書について

5. 配付資料

| | |
|--------|------------------------------------|
| 水準 1-1 | 令和元年度環境放射能水準調査検討委員会委員名簿 |
| 水準 1-2 | 平成30年度第2回環境放射能水準調査検討委員会議事録 |
| 水準 1-3 | 環境放射能水準調査における調査内容の変遷について |
| 水準 1-4 | 令和元年度環境放射能水準調査の実施内容 |
| 水準 1-5 | 令和元年度環境放射能調査及び精度管理に係る技術検討会 について |
| 水準 1-6 | 環境放射能水準調査委託実施計画書(平成31年度) |

5.3 メール会合開催日と議題

令和元年度はメール会合を2回開催した。以下に、審議した主な内容等を示す。

(1) 令和元年度 環境放射能水準調査メール会合（第1回）

1. 日時 令和元年11月26日（火）～12月2日（月）

2. 出席者(敬称略)

| | | |
|-----|-----------------------------|----------------------|
| 委員長 | 廣瀬 勝己 | 元気象研究所 |
| 委員 | 青野 辰雄 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 |
| | 飯本 武志 | 東京大学 |
| | 木村 俊夫 | 公益社団法人日本アイソトープ協会 |
| | 古川 雅英 | 琉球大学 |
| | 三浦 勉 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所 |
| | 森田 貴己 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構 |
| | 若林 健二 | 鳥取県原子力環境センター |
| 委託元 | 三浦 宰 | 原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室 |
| | 石井 貴章 | 原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室 |
| | 鶴田 莉久 | 原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室 |
| 事務局 | 磯貝、太田裕、渡邊賢、前山、新田、太田智、小林慧、金子 | |

3. 議題

(1) 令和元年度前期分析分の環境試料の放射能分析結果について

(2) 令和元年度前期分析分の大気中の放射性希ガス濃度測定結果について

4. 配付資料

(1) 平成31年度原子力施設等防災対策等委託費（環境放射能水準調査（放射能分析））事業報告書（速報）案

(2) 令和元年度環境放射能水準調査（放射能分析）結果（速報）概要案

(2) 令和元年度 第2回環境放射能水準調査検討委員会（メール会合で開催）

1. 日時 令和2年3月2日（月）～3月9日（月）

2. 出席者(敬称略)

| | | |
|-----|-------|----------------------|
| 委員長 | 廣瀬 勝己 | 元気象研究所 |
| 委員 | 青野 辰雄 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 |
| | 飯本 武志 | 東京大学 |
| | 木村 俊夫 | 公益社団法人日本アイソトープ協会 |
| | 古川 雅英 | 琉球大学 |
| | 三浦 勉 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所 |
| | 森田 貴己 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構 |

若林 健二 鳥取県原子力環境センター
委託元 三浦 宰 原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室
鶴田 莉久 原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室
事務局 磯貝、太田裕、渡邊賢、前山、新田、太田智、王、佐藤昭、
田中、金子

3. 議題

- (1) 令和元年度第1回環境放射能水準調査検討委員会及びメール会合議事録について
- (2) 令和元年度環境放射能水準調査の実施結果について
- (3) 令和2年度環境放射能水準調査委託実施計画書案について

4. 配付資料

- | | |
|-----------|---------------------------|
| 水準 2-1-1 | 令和元年度第1回環境放射能水準調査検討委員会議事録 |
| 水準 2-1-2 | 令和元年度環境放射能水準調査メール会合議事録 |
| 水準 2-2 | 全ベータ放射能測定結果 |
| 水準 2-3-1 | ガンマ線放出核種の測定結果 |
| 水準 2-3-2 | 大気浮遊じんの高感度分析結果（ガンマ線放出核種） |
| 水準 2-4 | トリチウム分析結果 |
| 水準 2-5 | ストロンチウム 90 分析結果 |
| 水準 2-6 | プルトニウム分析結果 |
| 水準 2-7 | ヨウ素 129 分析結果 |
| 水準 2-8 | 炭素 14 分析結果 |
| 水準 2-9 | クリプトン 85 分析結果 |
| 水準 2-10 | 放射性キセノン分析結果 |
| 水準 2-11-1 | 環境試料の放射能測定に係る精度管理結果 |
| 水準 2-11-2 | モニタリングポストの測定に係る精度管理結果 |
| 水準 2-12 | 福島県下における空間線量の調査結果 |
| 水準 2-13 | 精度管理の強化 |
| 水準 2-14 | 令和2年度環境放射能水準調査委託実施計画書（案） |

6. 都道府県の水準調査担当者を交えた精度管理に関する検討会

都道府県の水準調査担当者を交えた精度管理に関する検討会は、2020年3月12日に東京国際フォーラムにて開催を予定していたが、新型コロナウイルス拡大防止のため中止となった。

なお、精度管理評価結果についてまとめた資料を各都道府県へ配布した。

7. 精度管理の強化

7.1 相互比較分析の実施

分析、測定の精度管理の一環として IAEA 等が実施する技能試験に参加し、国際的な視点において分析技術を客観的に評価し、環境放射能水準調査の精度管理を行った。

(1) 技能試験参加実績

本年度参加した技能試験は次のとおり。①～③は IAEA が、④は OBT ワーキンググループが主催で実施された試験である。

①IAEA-TEL-2019-04 ALMERA

②IAEA-TEL-2019-03 World Wide Open

③IAEA-RML-2019-01

④The 6th OBT inter-laboratory exercise on fruit samples

(2) 技能試験実施内容

① IAEA-TEL-2019-04 ALMERA

1) 実施内容

実施内容を表 7-1 に示す。

表 7-1 実施内容

| 試料番号 | 試料 | 対象核種 |
|---------|-----------------------------|---|
| Sample1 | Spiked water | γ 線放出核種, Sr-90, Ra-224, Ra-226, Ra-228, 全 α , 全 β |
| Sample2 | Spiked water | γ 線放出核種, Sr-90, Ra-224, Ra-226, Ra-228, 全 α , 全 β |
| Sample4 | Shrimp | γ 線放出核種, Pb-210, Po-210, Ra-224, Ra-226, Ra-228, U-234, U-235, U-238, 全 α , 全 β |
| Sample5 | Simulated aerosol filter | γ 線放出核種, 全 β |
| Sample6 | Simulated aerosol filter | γ 線放出核種, 全 β |
| Sample7 | Simulated aerosol filter | γ 線放出核種, 全 β |

注) Sample1, 4, 5, 6 及び 7 の γ 線放出核種については、5 営業日以内に速報値も報告する。

2) 評価結果

IAEA から分析機関ごとの個別報告書 (Individual Evaluation Report) が送

付された。個別報告書については、参考資料 4.1 に示す。この技能試験では、分析結果を正確さ (Accuracy)、精密さ (Precision) について評価し、最終的に総合評価 (Final Score) を示している。今回の技能試験では、Sample1 の Pb-212, Tl-208 は「Not accepted」であった。また、Sample4 の Bi-214, Pb-212, Po-210 は「Not accepted」、Ra-226 は「Warning」であった。それ以外の核種は「Accepted」であった。全 α 、全 β については認証値がないため Z スコアによる評価を行っている。今回はすべてについて満足な結果であった。

不満足な結果であった核種については検討を行った。検討結果を表 7-2 に示す。

表 7-2 検討結果

| 対象試料 | 対象核種 | 検討結果 |
|---------------------------|------------------|---|
| Sample1 (Spiked water) | Pb-212 Tl-208 | 本試料は Ra 同位体が添加され、意図的に放射平衡が崩された試料であった。逐次的に壊変する核種では、統計的な変動によって測定値が適切な放射能比になるとは限らず、親核種からの流れ込みを考慮した減衰補正を行うと、まったく異なる結果となる場合がある。(過渡平衡の式による減衰補正は、理論式としては正しいが実用には耐えない。) 今後は逐次的に壊変する核種において、子孫核種の報告の際には放射平衡について慎重に検討する。(過渡平衡が示唆される場合には、子孫核種については報告しないという選択も検討する。) |
| Sample4 (Shrimp) | Bi-214 Pb-212 | Target value が低濃度であったので 60 万秒で計測した。長時間測定によるバックグラウンドの変動に起因して不満足な結果となった。長時間測定においては、バックグラウンドの変動に起因するばらつきを評価することは難しい。今後は大容量の、ピーク効率が高い形状の容器を用いて測定することが理想である。数値モデル (Efficiency Transfer など) を用いてピーク効率を換算する手法を適用し、より低い検出下限値が得られる条件で測定することを検討する必要がある。 |

| 対象試料 | 対象核種 | 検討結果 |
|---------------------|--------|---|
| Sample4 (Shrimp) | Po-210 | Reference date (補正日) が違うことに起因して不満足な結果となった (IAEA : 2019 年 1 月 1 日、JCAC : 2019 年 8 月 6 日)。親核種の Pb-210 が存在する場合、Po-210 を求めるには Pb-210 の存在量を知る必要がある。Pb-210 の存在量が未確定である場合、分析センターでは Pb-210 を分離した日を基準として放射能濃度を求めている。IAEA が公表した Pb-210 濃度をもとに Po-210 濃度を再計算すると満足な結果が得られた。Po-210 の放射能濃度を求める際には、Pb-210 の壊変による Po-210 の供給分を考慮する必要がある。Po-210 濃度を求める際に Pb-210 からの供給分を見積もるためには Pb-210 を分析すればよいが、ある程度の時間を要する。(Po-210 をスカベンジング (Po-210 と Pb-210 を分離) して、Pb-210 から生成する Po-210 を測定し Pb-210 濃度を見積もることができる。) 今後も分析センターでは、Po-210 と Pb-210 を分離した時点を基準として Po-210 放射能濃度を算出する。 |
| Sample4 (Shrimp) | Ra-226 | Precision の評価が “Not Accepted” であったことにより不満足な結果であった。これは Relative Bias に対して不確かさが小さいことに起因する。今後は、分析工程を再度確認し不確かさ要因に漏れがないかを検討したり、トップダウン方式による不確かさ評価について検討するなど、不確かさ評価の見直しを行う。 |

② IAEA-TEL-2019-03 World Wide Open

1) 実施内容

実施内容を表 7-3 に示す。

表 7-3 実施内容

| 試料番号 | 試料 | 対象核種 |
|---------|--------------|--|
| Sample1 | Spiked water | γ 線放出核種, Sr-90, Ra-224, Ra-226, Ra-228, 全 α , 全 β |
| Sample2 | Spiked water | γ 線放出核種, Sr-90, Ra-224, Ra-226, Ra-228, 全 α , 全 β |

| 試料番号 | 試料 | 対象核種 |
|---------|--------------------------|---|
| Sample4 | Shrimp | γ 線放出核種, Pb-210, Po-210, Ra-224, Ra-226, Ra-228, U-234, U-235, U-238, 全 α , 全 β |
| Sample5 | Simulated aerosol filter | γ 線放出核種, 全 β |
| Sample6 | Simulated aerosol filter | γ 線放出核種, 全 β |
| Sample7 | Simulated aerosol filter | γ 線放出核種, 全 β |

2) 評価結果

IAEA から分析機関ごとの個別報告書 (Individual Evaluation Report) が送付された。個別報告書については、参考資料 4.2 に示す。この技能試験では、分析結果を正確さ (Accuracy)、精密さ (Precision) について評価し、最終的に総合評価 (Final Score) を示している。今回の技能試験では、Sample1 の Pb-212 は「Not accepted」であった。また、Sample4 の Bi-212, Bi-214, Cs-137, Pb-212, Po-210 は「Not accepted」、Ra-226 は「Warning」であった。それ以外の核種は「Accepted」であった。全 α 、全 β については認証値がないため Z スコアによる評価を行っている。今回はすべてについて満足な結果であった。

不満足な結果であった核種については検討を行った。検討結果を表 7-4 に示す。

表 7-4 検討結果

| 対象試料 | 対象核種 | 検討結果 |
|---------------------------|--------|--|
| Sample1 (Spiked water) | Pb-212 | IAEA-TEL-2019-04 ALMERA の検討と同じ |
| Sample4 (Shrimp) | Bi-212 | IAEA-TEL-2019-04 ALMERA の検討と同じ |
| | Bi-214 | |
| | Cs-137 | Cs-137 については Target value が低濃度であったことによりばらつきが大きかった。 |
| | Pb-212 | |
| Sample4 (Shrimp) | Po-210 | IAEA-TEL-2019-04 ALMERA の検討と同じ |
| Sample4 (Shrimp) | Ra-226 | IAEA-TEL-2019-04 ALMERA の検討と同じ |

③ IAEA-RML-2019-01

1) 実施内容

実施内容を表 7-5 に示す。

表 7-5 実施内容

| 試料 | 対象核種 |
|-----------|--|
| Sea water | H-3 , Sr-89, Sr-90, Cs-134, Cs-137, 未知の γ 線核種 |

2) 評価結果

IAEA へ分析結果を報告し、現在、IAEA からの評価結果の送付待ちの状況である。この技能試験では、分析結果を正確さ (Accuracy)、精密さ (Precision)、真度 (Trueness) について評価し、最終的に総合評価 (Final Score) が示される。IAEA から評価結果が提示され次第、是正すべき事項はないかを確認する。

④ The 6th OBT inter-laboratory exercise on fruit samples

1) 実施内容

2012 年より Canadian Nuclear Laboratories (CNL) を中心に OBT ワーキンググループが設置され、ワークショップなどを開催している。分析センターも OBT ワーキンググループが主催する試験所間比較プログラムに参加した。実施内容を表 7-6 に示す。

表 7-6 実施内容

| | |
|------|---|
| 試料 | 乾燥果実 (マルメロ : カリン) |
| 採取場所 | ルーマニア |
| 対象核種 | トリチウム (OBT) |
| 送付量 | 150g (試料は乾燥、粉碎、均質化) |
| 分析方法 | 全 OBT (燃焼水中トリチウム : Bq/L、乾物中トリチウム : Bq/kg) |

2) 評価結果

主催機関へ分析結果を報告し、現在、評価結果の送付待ちの状況である。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。